

平成 28 年度  
外郭団体評価調書

新 潟 市

## 目 次

公益財団法人 會津八一記念館	1
公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団	16
公益財団法人 新潟市体育協会 ※	30
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会 ※	46
公益財団法人 新潟市国際交流協会	58
株式会社 新潟市環境事業公社	72
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会 ※	85
公益社団法人 新潟市シルバー人材センター	102
公益財団法人 新潟市産業振興財団	116
新潟地下開発 株式会社 ※	128
新潟市勤労者福祉サービスセンター ※	145
公益財団法人 新潟ミートプラント	159
公益財団法人 新潟市開発公社	172
新潟市土地開発公社	184
株式会社 まちづくり豊栄 ※	196
株式会社 エフエム新津	213
公益社団法人 新潟市南区農業振興公社 ※	226
公益財団法人 新潟水道サービス ※	241
<b>【参考】 評価指標・評価基準一覧</b>	<b>255</b>

※印は総合評価実施団体。(他の団体は自己評価・所管課評価のみ実施)

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 會津八一記念館		
所在地	新潟市中央区万代3丁目1番1号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小田 敏三	電話番号	025-282-7612
		ホームページ	<a href="http://aizuvaichi.or.jp/">http://aizuvaichi.or.jp/</a>
市所管課	文化政策課	電子メール	<a href="mailto:aizu-81@athena.ocn.ne.jp">aizu-81@athena.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	198,400 千円	設立年月日	昭和47年 5月 8日 (平成22年12月22日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	50.4 %
	株式会社新潟日報社	2,400 千円	1.2 %
	株式会社新潟放送	2,400 千円	1.2 %
	株式会社本間組	2,400 千円	1.2 %
	株式会社福田組	2,400 千円	1.2 %
	その他	88,800 千円	44.8 %
設立目的	會津八一の遺墨・遺品・著書をはじめ會津八一に関する資料を調査研究し、文学・芸術など学芸に残した業績を伝え、広く後学の研究と鑑賞に供し、教育・学術の交流に資すること。		
経営理念 経営方針	會津八一に関する調査研究、諸展覧の開催、諸種講演会、研究会の開催および印刷物の刊行、記念館の管理、その他法人の目的を達成するために必要な事業を遂行する。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
會津八一記念館管理運営事業			會津八一の業績を顕彰するとともに、市民文化の向上に資することを目的に、會津八一の作品、遺品等を収集し、保管し、及び展示(業務仕様書より)する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	35,560	43,265	49,948	48,663
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間入館者数		計画	人	7,900	8,000	10,000	10,000
		実績		5,952	10,804	8,332	
年間入館料		計画	千円	2,800	3,000	3,000	3,000
		実績		1,768	特別展2,727・常設展1,780	3,141	

事業名 ②			事業概要				
特別展(東アジア<書の美学>伝統と変容)			新潟市が27年、東アジア文化交流都市に選ばれたことに関連して同年9月、東アジアと欧米から書の研究者を招いて書の美学国際シンポを開いた。国内外に書王国新潟を発信できた。展示は京都有鄰館が所蔵する中国古代から清時代までの書画を中心とした作品を集め、書の源流をたどった。展示期間は36日と短く入館者は2296人だったが、1日あたりでは63人と、同年度の他の企画展の倍以上を記録した。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,174	6,230	1,930	3,768
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数		計画	人	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績		1,266	4,276	2,296	

事業名 ③			事業概要				
文芸講演会事業			文芸講演会は4回実施。特別展に関連して京都有鄰館名誉館長・藤井善三郎氏「祖先文化へのまなざし～永遠の美」(8月)、企画展との連動では菅のり子・東京学芸大学教授「會津八一の書の魅力」(5月)、八一の歌碑建立(7月、胎内市・柴橋庵)にちなみ和泉久子・鶴見大学名誉教授「哀傷の歌會津八一の『山鳩』」(10月)、絵手紙作家・小池邦夫氏「私の絵手紙人生～會津八一との出会いを通して」(2月)の3回。いずれも會津八一の書、書簡、歌、書画の魅力それぞれ研究者の立場から語ってもらい聴衆を引き付けた。館長並びに学芸員による出前講座は13回。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	500	760	400	800
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催数		計画	契約	10	5	10	6
		実績		7	12	8	
聴講者数		計画	契約	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		873	1,410	1,099	

事業名 ④			事業概要				
販売事業			會津八一の「学規」割引セールは毎年度実施。27年度は当館開設40周年を記念し特別割引セールを実施中。開発を検討していた商品は、「学規」をあしらった一筆箋ができあがった。品ぞろえが充実した。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	1,464	1,528	4,054	4,100
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年間販売額		計画	千円	4,000	3,000	3,000	3,000
		実績		2,702	2,601	2,196	

事業名 ⑤			事業概要				
普及活動事業①写真コンテスト②講演・出前講座			①写真コンテスト＝27年度は第9回「會津八一の歌を映す」写真コンテストを開催、県内外から91人145点と、過去最高の応募があった。入賞・入選作品は当館で展示後、28年4月早稲田大学、6月いかるがホール(奈良県斑鳩町)と奈良県立図書情報館(奈良市)で開催。順次県内外(胎内市産業文化会館、中村屋サロン美術館＝東京・新宿)で開催を予定。②出前講座＝中学・高校の修学旅行の事前学習はじめ新潟日報カルチャースクールなどで講座を開いている。館長や学芸員に対する県内外からの講師依頼も増えている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,700	2,386	2,578	2,500
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
「八一の歌を映す」写真コンテスト 応募点数	計画	点	100	100	110	120	
	実績		117	107	145		
館長・学芸員の出前講演会、講座 回数	計画	回	10	10	10	13	
	実績		25	15	13		

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>役員数</b>	10	11	11	11
<b>常勤</b>	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	10	11	11	11
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任	7	8	8	8
その他				
<b>職員数</b>	5	5	5	5
<b>常勤</b>	3	3	3	3
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	2	2	2	2
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	2
	一般職	3	3	3
	合計	5	5	5
年齢構成	20代以下			
	30代	2	2	2
	40代			
	50代	1	1	1
	60代以上	2	2	2
合計	5	5	5	

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	19,705	20,489	20,947	21,889
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	19,705	20,489	20,947	21,889
常勤	12,505	13,137	13,575	14,517
内 市職員分				
非常勤	7,200	7,352	7,372	7,372
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員	4,168	4,250	4,525	4,839
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	44,920	56,374	56,978
	基本財産運用益	3,190	3,185	3,185
	特定資産運用益	3	4	3
	受取会費			
	事業収益	38,805	49,541	50,865
	自主事業収益	4,939	4,671	4,617
	受託事業収益	33,866	44,870	46,248
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	2,922	3,644	2,925
	経常費用	45,144	57,321	53,431
	事業費	42,794	53,984	51,323
	公益目的事業費	34,671	45,370	42,762
	収益目的事業費	3,357	3,276	3,115
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計	4,766	5,338	5,446
	管理費	2,350	3,337	2,108
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 224	▲ 947	3,547
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	▲ 224	▲ 947	3,547
経常外収益	0	0		
経常外費用	70	70	70	
当期経常外増減額	▲ 70	▲ 70	▲ 70	
当期一般正味財産増減額	▲ 294	▲ 1,017	3,477	
一般正味財産期首残高	38,046	37,752	36,735	
一般正味財産期末残高	37,752	36,735	40,212	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	▲ 147	▲ 147	▲ 147
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	147	147	147
	当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	201,724	201,724	201,724	
指定正味財産期末残高	201,724	201,724	201,724	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		239,476	238,459	241,936

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	19,705	20,489	20,947
役員分			
職員分	19,705	20,489	20,947



## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	247,519	246,815	256,772
	流動資産	14,749	13,569	22,514
	現金預金	6,003	5,169	11,502
	未収金	53	8	
	有価証券			
	その他流動資産	8,693	8,392	11,012
	固定資産	232,770	233,246	234,258
	基本財産	201,577	201,430	201,284
	特定資産	26,584	27,238	28,418
	その他固定資産	4,609	4,578	4,556
	有形固定資産	4,579	4,548	4,526
	無形固定資産	30	30	30
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	8,043	8,356	14,836
	流動負債	2,868	2,532	7,836
	短期借入金			
	その他流動負債	2,868	2,532	7,836
	固定負債	5,175	5,824	7,000
長期借入金				
その他固定負債	5,175	5,824	7,000	
正味財産の部	正味財産の部合計	239,476	238,460	241,936
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	201,724	201,724	201,724
	うち補助金	201,724	201,724	201,724
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	37,752	36,736	40,212
	代替基金			
その他一般正味財産	37,752	36,736	40,212	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		247,519	246,816	256,772

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	35,640	48,540	50,028
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	80	80	80
交付金			
委託料	35,560	48,460	49,948
内 随意契約額※	35,560	48,460	49,948
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	239,476	238,460	241,936
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	239,476	238,460	241,936

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益	▲ 224 千円	▲ 947 千円	3,547 千円
自己資本比率			
純資産	96.8 %	96.6 %	94.2 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	514.3 %	535.9 %	287.3 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	95.1 %	95.5 %	94.1 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	41,076 千円	40,060 千円	43,536 千円
一資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	85.9 %	87.3 %	89.1 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	0.14	0.19	0.18
遊休財産額			
資金運用			
基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→
		無	
		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
		④ 元本割れのリスクはない。	○

## (2) 団体の自立性

指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	79.3 %	86.1 %	87.8 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	7,761 千円	9,908 千円	10,173 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	▲ 45 千円	▲ 189 千円	709 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	5.2 %	5.8 %	3.9 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	470 千円	667 千円	422 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	43.9 %	36.3 %	36.8 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 會津八一記念館中期運営計画・原案策定中 ] 計画5年 平成 28～33
概要・数値目標	
<p>現在引き続き計画策定中。普及活動の範囲としては、市内外、奈良および京都を中心に全国、さらには海外も視野に入ろう。とにかく若い世代における八一の知名度向上を図らなければならない。そのためにはとりわけ新潟市内中学校にはく巡検&gt;という見学活動の場所に記念館を選んでもらうよう働きかけ、今の数校から10校程度まで増やす。また中学・高校には奈良への修学旅行を勧めることによって八一とかの地との関わりから業績を知ってもらう。また、県外への普及では、幸い交換展という形で他館との交流が増えていることから、さらにそれらを拡充する。写真コンテストの入賞作品の巡回展示もそういった機会を生かして展開する。平成27年9月の「東アジア書のシンポ」成功を契機に海外の美術館や大学で會津八一展開催を目指す。奈良・京都との交流を定期的には関西地区における団体（関西秋艸会＝仮称）の設立が課題だ。年間入館者は1万人を目標とする。講演会は年4回の展示（特別展1・企画展3）に合わせて実施してきているが、さらに回数を増やすことを目指し、年10回を目標とする。聴講者は延べ2000人以上。収蔵作品を充実させるために八一の遺族関係者や八一と交流のあった文化人と緊密な関係を築き、寄託・譲渡といった受け入れを進める。</p>	
<p>未策定理由</p> <p>（構想した大きな企画が相次いで実現していること、また27年度は「東アジア文化交流都市」関連で、28年度は會津八一没後60年関連企画で濃密なスケジュールが続いており、4人の職場ではじっくりたたき台を議論する余裕がないというのが理由。別紙で添えた「會津八一記念館のこれまでと今一中長期計画に代えて」（A4紙4枚）に上記概要・数値目標とさらに詳しい目標、そこに至る考え方を記した。参照されたい。</p>	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 [ ]	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種 [ 税理事務所 ]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 28年度～ （ホームページをリニューアルしたが（28年5月）、取扱商品（グッズ）のページの充実を進め、収益向上に結び付ける。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成17年度～ （市や民間の生涯学習事業やカルチャースクールの講師を積極的に引き受けることで、知識の整理と普及の技術を習得する。隣接の文化の記憶館と連携し、顕彰人物に関してだけでなく、周辺事項についても幅広い知識を習得し、普及の材料を集積する。上部団体の研修会にできる限り参加する。学術誌へも機会が
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成12年度～ 規定名称 [ 公益財団法人會津八一記念館情報公開規定 ]	団体ホームページ掲載	● 定款等 21年度～
● 無	未整備理由 [ 役員は無報酬 ]		● 事業内容 21年度～
			● 役員名簿 21年度～
			● 役員報酬 年度～
			● 事業報告 21年度～
			● 正味財産増減計算書 21年度～
			● 貸借対照表 21年度～
			● 事業計画書 21年度～
			● 予算概要 21年度～

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
記念館事業の内外への発信強化							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		(書のシンボの成功) 東アジア書のシンポジウムを成功させ、報告書を年度内に発刊した。浅川園の歌碑は市との連携で古町通に移設できた					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	①他県の各種顕彰施設等との連携を強め、会津八一作品展や関連展示を実施してもらうよう働きかけ、常に発信を心掛ける。②会津八一生誕140年に向け海外で八一展を開く道を検討する					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	没後60年事業	海外での会津八一展	海外での会津八一展			

今後の取組み							
特別展を中心とした展示の充実、八一の書と歌、その他の研究で残した業績の普及							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		(入館者1万人の定着) 移転2年目ということもあってか入館者数は落ちたが、3つの企画展はそれぞれ新しい切り口でテーマを設けたことで展示内容の視点の新しさを印象付け、評価を得た。(文化の記憶館の活用) 特別展は隣接の文化の記憶館を第2会場にし、展示作品は日本だけにとどまらない「東アジア」の書を見てもらうことができた。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	作品の買入れ寄託を進め、館蔵品の充実を図るとともに、会津八一書作品と交友関係のあった人物との書簡といった限られた作品、逆に幅広い交友関係、それらをどう料理するかで同じ作品でも目新しさが出せる。常に新しいテーマ、モチーフの開発に努める					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	八一祭、館長講座	特別展「究極の趣味人～会津八一vs川喜田半泥子				
	写真コンテスト	第10回の作品募集と県内外における巡回展	第11回写真コンテスト				

今後の取組み							
新潟の書文化の発信							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		念願の「東アジア<書之美>シンポジウムを成功させた。広く内外に新潟が良寛一巻菱湖一會津八一と続く「書の伝統を持った王国」であることを発信した。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	大学改革の波の中で書道科を持つ新潟大学教育学部が揺れている。新潟大学のみならず書道関連学科のある他大学との連携を模索して、たとえば27年の書のシンボに関連して開いた大学生による「書のワークショップ」といった参加型イベントを通して書を身近な存在として認識してもらう手だてを考える。会津八一生誕140年(平成33年)を視野に、書之美論文募集(3回目)を企画する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程	企画展「八一と刻字」	刻字ワークショップ				
			書之美論文募集→	書之美論文募集→	書之美論文募集→		

今後の取組み							
奈良・京都との定期交流							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成28年2月、京都市内において奈良・京都との交流会を開いた。高僧をはじめ新潟市と交流関係にある京都・奈良の行政関係者、博物館・マスコミ関係者と友好を深めることができた。また会場では神林館長が講演し、會津八一記念館所蔵品を展示して学芸員が解説した。					
④ 今後の改善・対応	今後の改善 ・対応方針等		會津八一と奈良・京都の寺との関係が基本にあるが、奈良との交流協定・京都との交流宣言を八一の歌・書をテーマ、幅広く市民を巻き込んだ形で実践していくことも必要と考える。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	交流会	第2回交流会				

今後の取組み							
歌碑・揮毫碑の建立							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容							
⑤ 今後の改善・対応	今後の改善 ・対応方針等		京都市内で詠んだ歌はあるが、まだ歌碑が一基も建てられていない。手始めに東寺での建立を目指す				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	歌碑建立	京都市内の東寺での歌碑建立				

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
後継者の育成・増員を検討しなければならない。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	(後継者育成。増員検討) 27年度は事務長代理を置き、引き継ぎ期間とした。展示・講演会の企画・運営は担当学芸員がまかなっている。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成25、26年度は事務長が時間外勤務において「にいがた文化の記憶館」業務の一部にも携わったが、27年度は記憶館事務局長代理を置いて「記憶館」業務を軽減。28年度は「記憶館」専任となったことでこの体制を永続させる。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	

今後の取組み							
引き続き會津八一の業績を顕彰するため、各取組みについて、内容の検証と継続的展開が望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	①写真コンテストは過去最高の応募者があった。初出品者も増えた②館長講演は年3回にとどまった。八一以外のテーマで講演を頼まれることが増えている③無料開放は11月3日のみ。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	①写真コンテストは10回目になる。第11回からは、例えば対象とする歌を一つに絞った部門(課題歌)を設けるとか、中学高校生にも応募できるような歌を選ぶとか(ジュニア部門)、応募者の開拓に結び付く方策を考える。コンテスト入賞作品の巡回展は、交換展示を持ちかけてきている他館での展示を開拓する③誕生日の8月1日、命日の11月21日は引き続き検討。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		写真コンテスト	第10回コンテスト。審査委員長・浅井慎平氏も出品予定				
		巡回展会場の開拓					

今後の取組み							
中長期計画の策定にあたっては、市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿ったものとされたい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	引き続き原案作成中である						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	會津八一の生き方・業績の今日性を見だし、明確にしないことには、特に若い世代への浸透・普及が望めない。文化を担う若者に向け、八一を知ること学ぶことの意義を広めるのは、記念館の役割だ。文化芸術の持つ力をまちづくりに生かすには、若い世代に新潟市の文化芸術を誇りに思ってもらうことが大切だ。文化創造の担い手は若者という視点を意識して活動の理念の一つとしたい。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		①長期計画作成の意義	5年後の會津八一生誕140年を見据え、事業展開において何が必要か職員の意識を統一する				

今後の取組み						
各種イベントの実施を通じて増収に結びつけたが、赤字である。赤字の解消に取り組むべきである。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	あくまでも公益活動ということを念頭に置いて、講演会などのイベントでは参加者を増やして入館に結び付けるようにしている。また収益事業では書籍や開発商品の販売を進めている。収支については財団の趣旨に基づき、委託税理の指導を受けながら適正なものになるよう努めている。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後とも税理士事務所の指導を受け、収支において適正な公益財団事業活動となるよう努めていく。収益活動の柱の一つとして、書籍刊行を目指す				
	工程	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	実施事項	全国の歌碑を紹介するガイドブックを出版する。	小学生までの年齢を対象に八一の生涯を描いた絵本を出版する（28年度に着手）			
	普及・発信活動					



## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	平成27年度は、市の指定管理料を使い切ることなく約90万円を返還した。対外交流やイベント、講師招へいで費用は増加傾向にあるが、極力抑えるようにしている。イベント基金、収蔵品購入基金といった独自財源を持っている。
<b>団体の自立性</b>	市の指定管理団体なので、予算や企画は市との協議の上になり立っているが、講演会開催、展示の企画運営はほとんど財団独自に行っている。
<b>経営の効率性・適正性</b>	財務の健全性の項でも記したが、指定管理料を返還するくらいである。無駄は出していないはず。非常勤館長を除けば職員は4人。収蔵品は會津八一の作品と書簡、関連文化人の作品といった、限られた資源しかないといってよい。その中で、常に新しい視点でテーマを設け目新しさを前面に出し、関連講演会を開き、なおかつ館外からの講演講師派遣の要請やカルチャースクールの講師依頼を引き受けている。また、対外交流も広がりつつあり事業展開も厚みを増している。大きな果実を生んでいると言える。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
展示に関しては常設展示のスペースはないものの、その代わり常に新しい企画で會津八一の魅力や文学・美術分野における学問業績を伝える工夫を凝らし実施している。展示のテーマに絡めた講演会は、(八一の)書や短歌が中心となるが、それに限定することなく、より広い範囲の集客を目指して内容を企画しそれに合致する講師を選んでおり、好評を得ている。普及活動は県内に限らず、他県の博物館・文学館との連携で、八一の人物・学問業績を紹介してその魅力を広めるとともに、記念館においては他県の文人・文物の紹介の場を作るなどして新潟の文化振興に寄与していると自負する。特に奈良とは深い関係を築いている。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	平成27年度は本市が東アジア文化都市に選定され、関連した企画展を記念館で開催、国内外の作品を展示したことにより、多くの方に注目をしていただいた。今後も一層の入館者数増加に向けた取組みを実施していただきたい。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	少人数の職員での施設運営となるため、情報の共有化により事務の効率化を図るとともに、人材登用計画を計画的に進めていただきたい。また、若い世代に対する會津八一の知名度向上にも注力いただきたい。
<b>今後の指導方針</b>	移転2年目による入館者数の減少が見られたが、年間入館料は計画を上回った。今後も魅力的な企画の計画及び特に若い世代への積極的な広報等を進めていただきたい。

## 【今後の取組み】

①	墨書というモノトーンの地味な作品、短歌という愛好者の限られた分野の文学。それらを材料に一般市民を引き付ける展示を企画するのが宿命づけられている。展示は「みずもの」といわれ、いいものをそそえたと思っても入館者数に反映しないこともある。斬新な切り口とテーマを追求し、展示に結び付けていく。そのためには職員間でアイデアとなる材料を出し合う場を今以上に設ける。
②	市から貴重な財源を預かっているという意識を強め、経費の節減を心がけるのは言うまでもない。それに加え、在庫となっている商品・図録等の整理・管理を進め、圧縮・スリム化を図る。(販売促進とともに現金化していくことを意識する)
③	次世代に會津八一の業績を伝えていくには、八一の生き方・魅力を知ってもらわなければならない。教育現場への働きかけを強め、授業や総合学習でとりあげてもらおうようにする。その手段・材料の一つとなる教材(伝記絵本)の製作を進める。
④	対外的に築いた関係を大切に交流を促進しながら、国内外で八一展を開く可能性を探り実現に結び付ける。

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市芸術文化振興財団		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 小池 泰子	電話番号	025-234-4520 内線35330
	元新潟市教育委員長	ホームページ	<a href="http://www.mmip.or.jp/nc-acpf/">http://www.mmip.or.jp/nc-acpf/</a>
市所管課	文化政策課	電子メール	<a href="mailto:zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp">zaidansoumuka@niigata.email.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成3年7月6日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市民の芸術文化及び歴史文化の振興を図り、もって、自主的自発的な市民文化の創造に寄与することを目的とする。(定款第3条より)		
経営理念 経営方針	上記の目的を達成するため次の事業を行う。 (1) 文化的な環境の充実及び文化活動の活性化事業 (2) 芸術文化の創造・発信、振興及び普及 (3) 歴史文化の振興及び情報収集・提供並びに調査研究 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条より)		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
事務局文化事業(公1) ※公益財団法人			新潟市の文化的な基盤の充実、各分野の文化活動の活性化を目的として事業を実施し、市民の自主的な文化活動を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	16,443	15,703	14,771	15,064
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成金交付件数		計画	件				
		実績		28	25	18	

事業名 ②			事業概要				
市民芸術文化会館・音楽文化会館事業・県民会館事業(公2) ※公益財団法人			市民芸術文化会館の三つの専門ホールや音楽文化会館・県民会館の諸施設を活用した、音楽・演劇・能楽などの鑑賞系・普及系・育成系事業や新潟発創造事業等の文化事業を行うほか、コンサートホール・劇場・能楽堂・ギャラリー・スタジオ・練習室等の管理運営及び貸館事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	1,264,238	1,208,190	1,184,142	1,336,840
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民芸術文化会館入場者数(全体)		計画	人	334,000	347,000	347,000	328,000
		実績		362,462	370,040	373,482	
市民芸術文化会館入場者数(上記のうち自主事業)		計画	人	100,000	120,000	120,000	120,000
		実績		127,896	102,621	134,067	
音楽文化会館入場者数		計画	人	181,000	178,000	104,000	178,000
		実績		183,092	178,931	102,488	
文化事業自主財源比率		計画	%	60.0	60.0	60.0	60.0
		実績		68.7	61.3	64.5	
コンサートホール利用率		計画	%	82.0	89.0	89.0	89.0
		実績		88.5	89.5	82.7	
劇場利用率		計画	%	78.0	78.0	78.0	78.0
		実績		77.6	78.8	83.3	
能楽堂利用率		計画	%	53.0	47.0	47.0	47.0
		実績		47.1	37.7	44.8	
音楽文化会館ホール利用率		計画	%	74.0	74.0	74.0	74.0
		実績		78.7	70.4	67.2	

事業名 ③			事業概要				
歴史博物館等・旧小澤家住宅事業(公3) ※公益財団法人			歴史博物館、旧新潟税関庁舎等、及び旧小澤家住宅において、新潟地域の歴史文化に関する調査・研究や資料収集・保存、企画展や体験プログラム、各種講座、施設普及事業を開催・実施するほか、施設の管理運営及び貸室事業(公益目的に合致するもの)を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	支出額	千円	202,752	223,965	187,045	228,845
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歴史博物館事業(展、講座等)実施件数		計画	件	73	77	74	74
		実績		122	110	107	
旧小澤家住宅事業(展、講座等)実施件数		計画	件	30	30	30	30
		実績		41	44	47	
歴史博物館等入館者数		計画	人	112,500	100,000	114,000	114,000
		実績		92,191	113,657	100,447	
旧小澤家住宅入館者数		計画	人	17,000	14,000	18,000	18,000
		実績		14,608	18,005	16,552	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	11	10	10	11
常勤	2	2	2	3
市派遣	0	0	0	0
市職員〇B	2	2	2	3
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員〇B	0	0	0	0
他団体兼任	7	6	6	6
その他	0	0	0	0
職員数	90	92	102	102
常勤	46	46	47	47
市派遣	5	4	2	2
市職員〇B	0	0	0	0
プロパー職員	41	42	45	45
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	44	46	55	55
市兼任	10	9	8	8
市職員〇B	1	3	6	5
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	33	34	41	42
見直し等の取組み	市派遣1人減	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	市派遣2名減。嘱託職員により補充。	プロパー退職者の再雇用を実施。

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）\*市兼任も除く

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	0
	一般職	74	78	92	92
	合計	75	79	93	92
年齢構成	20代以下	16	17	14	14
	30代	31	28	27	27
	40代	20	23	37	37
	50代	7	6	6	6
	60代以上	1	4	8	8
	合計	75	78	92	92

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	302,694	308,619	359,340	414,668
内 市職員分	8,527	7,310	3,492	4,811
役員	14,686	12,890	12,374	18,323
常勤	9,489	9,494	9,095	14,546
内 市職員分				
非常勤	5,197	3,396	3,279	3,777
内 市職員分				
職員	288,008	295,729	346,966	396,345
常勤	214,608	217,560	239,362	284,084
内 市職員分	8,527	7,310	3,492	4,811
非常勤	73,400	78,169	107,604	112,261
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,744	4,747	4,548	4,849
常勤職員	5,026	5,128	5,242	5,529
見直し等の取り組み	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・歴博館長を月固定額から45,000円/日に切替→役員報酬額を抑制	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施	・市に準じて55歳昇給抑制を継続実施 ・定年退職プロパー職員の再雇用を実施

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,618,122	1,564,321	1,916,598
	基本財産運用益	16,502	16,502	16,684
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	340,256	270,723	384,591
	自主事業収益	340,256	270,723	384,591
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	1,261,318	1,277,049	1,515,250
	その他経常収益	46	47	73
	経常費用	1,600,363	1,565,531	1,906,875
	事業費	1,579,819	1,545,626	1,882,476
	公益目的事業費	1,504,168	1,458,942	1,583,901
	収益目的事業費	75,651	86,684	298,575
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	20,544	19,905	24,399
	評価損益等調整前当期経常増減額	17,759	▲ 1,210	9,723
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	17,759	▲ 1,210	9,723	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	17,759	▲ 1,210	9,723	
一般正味財産期首残高	34,958	52,717	51,508	
一般正味財産期末残高	33,748	52,717	61,231	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)	16,943	16,943	16,928
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 37,610	▲ 16,501	▲ 16,684
	当期指定正味財産増減額	▲ 20,667	442	244
指定正味財産期首残高	1,022,770	1,002,103	1,002,544	
指定正味財産期末残高	1,002,103	1,002,545	1,002,788	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,035,851	1,055,262	1,064,019

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	359,390	370,022	436,981
役員分	16,044	14,285	13,755
職員分	343,346	355,737	423,226

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,401,407	1,367,561	1,472,004
	流動資産	286,375	249,498	332,464
	現金預金	173,677	159,798	235,912
	未収金	95,530	74,062	79,399
	有価証券			
	その他流動資産	17,168	15,638	17,153
	固定資産	1,115,032	1,118,063	1,139,540
	基本財産	1,002,103	1,002,544	1,002,788
	特定資産	90,421	99,663	122,088
	その他固定資産	22,508	15,856	14,664
	有形固定資産			
	無形固定資産	22,508	15,856	14,664
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	346,587	313,508	407,985
	流動負債	256,166	213,845	291,817
	短期借入金			
	その他流動負債	256,166	213,845	291,817
	固定負債	90,421	99,663	116,168
	長期借入金			
その他固定負債	90,421	99,663	116,168	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,054,820	1,054,053	1,064,019
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,002,103	1,002,545	1,002,788
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,002,103	1,002,545	1,002,788
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	52,717	51,508	61,231
	代替基金			
その他一般正味財産	52,717	51,508	61,231	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		1,401,407	1,367,561	1,472,004

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	1,144,927	1,199,339	1,249,475
補助金	218,121	219,441	241,768
事業費補助金	188,243	190,552	204,552
運営費補助金	29,878	28,889	37,216
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	926,806	979,898	1,007,707
内 随意契約額※	926,806	979,898	1,007,610
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与	会場使用料の減免(主催事業開催時) 施設備品の貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	1,054,820	1,054,053	1,064,019
公益目的保有財産	▲ 247,576	▲ 243,654	▲ 242,470
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 774,481	▲ 774,746	▲ 774,983
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	32,763	35,653	46,566



5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益	当期経常増減額	17,759 千円	▲ 1,210 千円	9,723 千円
自己資本比率	純資産	75.3 %	77.1 %	72.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	111.8 %	116.7 %	113.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.4 %	96.9 %	96.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	54,820 千円	54,053 千円	64,019 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	94.0 %	93.2 %	83.1 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	45.91	40.92	34.01
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○
			無	

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	10.9 %	8.7 %	4.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	70.8 %	76.7 %	65.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	1.8 %	1.8 %	1.9 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり売上高	事業収益	3,781 千円	2,943 千円	3,771 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	197 千円	▲ 13 千円	95 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	1.3 %	1.3 %	1.3 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	228 千円	216 千円	239 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.2 %	23.7 %	22.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.5 %	3.9 %	3.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 { 事業計画書(市民芸術文化会館・音楽文化会館) 同上 (歴史博物館・旧税関庁舎等) 同上 (旧小澤家住宅) }	計画期間 { 平成26 平成30 平成23 ~ 平成27 } 年度 平成23 平成27
概要・数値目標			
芸術・歴史文化の振興という目的を達成するための主要な事業としては、市から指定管理を受託して行っている各文化施設の維持管理と文化事業の実施がその根幹をなしており、指定管理期間(5年間)を計画期間として、「主要事業」欄に掲げているホール等の利用率、施設入館者数等を数値目標として事業計画を策定している。 なお、昨年度、静岡文化芸術大学の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」に参加し、その検討成果を踏まえて、行政との役割分担、財団の全体的役割や財団の目指す方向性とそれらを実現する組織体制等をマネジメントする財団全体の中長期計画の素案を策定。今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画として策定することとしている。			
	無	未策定理由 { }	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }	● 有 依頼時期 平成7 年度~ 依頼先職種 { 税理士 }
●	無	無	

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 年度~ (市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体的管理を目的に、保守契約の一元化(H18~)、設備運 転及び警備業務を統合したうえで複数年契約(H19~)を実施 公益法人会計基準への対応 ・新公益法人会計基準(H18~H23) - 事務効率化を図るため財務システムを導入(H21~) ・新新公益法人会計基準(H24~) - 24年度開始に向けた上記財務システムの改修(H23) - 改修後のシステムの運用及び微調整(H24)	
	無		

④ 人材育成の取組み			
●	有	取組内容 年度~ (各々の業務分野での専門研修に随時職員を派遣したほか、職員全体を対象とした財団主催の研 修を年度毎のスケジュールにより実施。また今年度から係長・主査クラスを対象とした階層別 の組織マネジメント力にかかる研修を実施予定。 ・契約関係研修(H21)・接遇研修(H23) ・接遇研修、情報セキュリティ研修(H23) ・庶務研修(H27県民会館職員向け H27マイナンバー対応等) ・コンプライアンス研修	
	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
●	有	策定時期 平成12 年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団情報公開規程 }	● 定款等 平成17 年度~ ● 事業内容 平成17 年度~ ● 役員名簿 平成17 年度~ ● 役員報酬 平成17 年度~ ● 事業報告 平成17 年度~ ● 正味財産増減計算書 平成17 年度~ ● 貸借対照表 平成17 年度~ ● 事業計画書 平成17 年度~ ● 予算概要 平成17 年度~
	無	未整備理由 { }	団体ホームページ掲載

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況 (個別の取組み)

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

		今後の取組み					
		公益目的事業の柱である指定管理事業を着実に遂行するために、安心・快適に利用してもらえるような施設の管理運営と、魅力のある文化事業を引き続き実施し、公益財団法人としての公益認定基準の維持に努める。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		27年度は事業の着実な実施の結果、決算数値において、公益法人に求められている「収支相償」及び「公益目的事業比率」の認定基準を達成することができた。					
①	今後の改善・対応	28年度以降においても、指定管理事業を遂行する中で、引き続き公益認定基準の保持に努める。					
	今後の改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		芸文・音文指定管理事業の受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	指定管理事業受託・遂行	
		収支相償・公益目的事業比率のクリア	基準の保持	基準の保持	基準の保持	基準の保持	

		今後の取組み					
		市と協議しながら、派遣職員からプロパー職員への切替えを進め、また職員育成・職務能力の強化のため各種研修の充実を図るなど、団体としてより一層の自立を目指す。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市派遣職員からプロパー職員の切替えを順次すすめており、H27末においては、市民芸術文化会館の2名となった。					
②	今後の改善・対応	今後も市と協議をしながら、プロパー職員の採用を進める。市の政策との整合性を保つための市所管課との適切な人事交流についても検討を進めて行く。					
	今後の改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		市職員からプロパー職員へ切替え	実施	実施	実施	実施	
		職員研修	実施	実施	実施	実施	

		今後の取組み					
		指定管理者としての確固たる実績を築くために、自主財源の確保や施設利用率の向上に努めるなど、指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成に努める。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		厳しい経済情勢の中ではあるが、国等の補助金等の確保や魅力ある自主事業の実施により入場料収入のアップに努め、市民芸術文化会館では文化事業における自主財源比率の目標値を達成した。					
③	今後の改善・対応	今後も目標値を達成しつつ、より質の高い魅力的な文化事業を企画・実施していく。					
	今後の改善・対応方針等						
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		自主財源比率・入場者数の目標値達成(芸文・音文)	進行管理	進行管理	進行管理 次期指定管理へ応募	受託・進行管理	
		入館者数の目標値達成(歴博・小澤)	受託・進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	

今後の取組み							
各施設において安心・安全及び快適な利用のための維持管理に努めるとともに、今後、音楽文化会館の耐震改修を予定し、市民芸術文化会館については、必要な修繕計画の検討について、市と協議を進める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		音楽文化会館の耐震工事はH27に予定どおり終了。					
④	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市民芸術文化会館改修にかかる実施設計を営繕所管課と協議し、今年度から改修を実施していく。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	市民芸術文化会館	改修実施	改修実施	改修実施		
		音楽文化会館					

今後の取組み							
県民会館一体管理を踏まえ、各館の施設の特徴を活かした、市民に向けて更なる魅力のある事業を検討・実施に取り組むことにより、各施設の入場者数・入館者数の増、また専門ホールの利用率の向上に努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年4月1日より3年間、新潟県から新潟県民会館の指定管理を受託。					
⑤	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	芸文・音文・県民会館の一体管理が実現し、今後、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や複数館の一体的な事業の実施など相乗効果が期待できる事業構築を検討していく。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	各施設利用率の目標達成（芸文・音文・県民会館）	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	
		県民会館の指定管理	受託	受託・指定管理者へ応募	受託	受託	

今後の取組み							
行政との役割分担、新潟市文化都市ビジョンと連携した事業の実施、財団の全市的な役割等とそれらを実施する組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期計画を策定。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度まで参加していた「静岡文化芸術大学」の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネージメント実践ゼミナール」での成果を基に、素案を作成済み。					
⑥	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画として策定する予定。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	財団のマネジメント及び人材育成の取組策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
市が策定した新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業について積極的に実施する。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	昨年度まで参加していた「静岡文化芸術大学」の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」での成果を基に、素案を作成済み。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画における事業実施を検討する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市ビジョンと連携した事業の検討・実施	実施 新たなビジョンの基での事業整理	実施	実施	実施	

今後の取組み						
上記ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方や事業計画、職員体制を明確にした計画を別に策定する。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	昨年度まで参加していた「静岡文化芸術大学」の主催する「文化施設・実演芸術団体のためのアートマネジメント実践ゼミナール」での成果を基に、素案を作成済み。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今年度の新潟市文化創造都市ビジョンの見直し作業との整合性を取りながら中長期計画として策定する予定。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中長期計画の策定	策定	進行管理	進行管理	進行管理	

改善指示事項						
公益目的事業比率の認定基準を達成したが、赤字体質にならない経費削減努力が必要である。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	厳しい経済情勢の中ではあるが、国等の補助金等の確保や魅力ある自主事業の実施により入場料収入のアップに努め、市民芸術文化会館では文化事業における自主財源比率の目標値を達成した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も目標値を達成しつつ、より質の高い魅力的な文化事業を企画・実施していく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	自主財源比率・入場者数の目標値達成(芸文・音文)	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理	
入館者数の目標値達成(歴博・旧小澤)	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理		

改善指示事項							
新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努めるべきである。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		県民会館の指定管理初年度であり、既決予算による事業実施が中心となった。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	芸文・音文・県民会館の一体管理が実現し、今後、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や複数館の一体的な事業の実施など相乗効果が期待できる事業構築を検討していく。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市民芸術文化会館・音楽文化会館の指定管理	進行管理	進行管理	当年度の進行管理・31年度以降の設定	進行管理		
	県民会館の指定管理	進行管理	当年度の進行管理・30年度以降の設定	進行管理	進行管理		

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
公益目的事業を着実に遂行した結果、27年度の決算では、公益財団法人に求められている、収支相償、公益目的事業比率の認定基準を達成することができた。厳しい経済情勢の中ではあるが、一層の健全化に努めていく。
<b>団体の自立性</b>
市派遣職員の中からプロパー職員への切替えを実施し、派遣職員はりゅーとびあの2名となった。 今後も市所管課との密接な連携を維持し、職員研修の充実を図り、職務能力の強化を進め、将来の財団管理職候補の育成を視野に入れながら、財団の自立性を高めていくとともに、市の外郭団体として、一部職免や派遣など、市との人事交流のあり方を検討していく。
<b>経営の効率性・適正性</b>
受託している施設管理について、安心・安全を前提に、委託事業の統合や複数年契約等により、市民芸術文化会館と音楽文化会館の一体管理を進めて来ており、今後も経営の効率化を図るため可能な範囲内で経費節減に努める等、より効率性を高めていきたい。 文化事業については、好調な入場券の売れ行きもあり、自主財源比率の目標値を上回り達成できた。
<b>その他</b>
財団の自立性の観点から市職員の削減、プロパー職員の管理職登用・新規採用を行ってきた。 ・市派遣職員 26年度4人 → 27年度2人（-2） ・市兼任職員 26年度9人 → 27年度8人（-1） ・プロパー職員の管理職登用 25年度1人（副参事） ・プロパー職員の採用 26年度42人 → 27年度45人（+3） ・定年退職職員の再雇用の実施 28年度1人
<b>総括的な所見</b>
公益財団法人移行後、財団の設立目的としている市の芸術・歴史文化の振興、自主的自発的な市民文化創造へ寄与するため、また、公益認定基準を達成するための公益目的に沿った指定管理事業等を遂行してきた。また、白山地区の文化施設の一体管理が実現し、今後、一体管理のメリットを施設運営・事業等に反映させていく。 今後も指定管理者として市との連携は不可欠であるため、市の文化施策との整合性を図りながら事業展開を行う。

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
新潟市民芸術文化会館については、利用者が年々増加している点については評価できる。また、公益目的事業比率の認定基準は達成しているものの、赤字体質にならないよう、引き続き経費削減に努力いただきたい。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>
27年度より、新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・県民会館が一体管理の対処施設となったが、各施設の特色を活かし、より効率的な運営に取り組んでいただきたい。 また、新潟市民芸術文化会館については、28年度からの大規模改修を行うにあたり、安全性の確保と機能保全に留意して進めていただきたい。
<b>今後の指導方針</b>
より魅力的な事業運営を進めるため、自主事業の収入増や、市以外からの補助金等の確保に努力いただきたい。

## 【今後の取組み】

①	行政との役割分担、新潟市文化創造都市ビジョンと連携した事業の実施、財団の全市的な役割等とそれらを実施する組織の在り方や必要な人材育成等を含めた中長期計画の素案を作成済みであり、今年改訂される新潟市の文化創造都市ビジョンとの整合性を検討の上、計画として策定。（平成29年3月理事会へ報告予定）
②	新潟市民芸術文化会館・新潟市音楽文化会館・新潟県民会館の一体管理が実現したことから、各館の特性を活かした事業の検討・実施に取り組むとともに、複数館の一体的な事業の実現など相乗効果が期待できる事業構築を検討するなど、更なる入場者数・入館者数の増、専門ホールの利用率の向上に努める。
③	
④	

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市体育協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 篠田 昭	電話番号	025-266-8250
	新潟市長	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-taikyo.com/">http://www.niigatashi-taikyo.com/</a>
市所管課	スポーツ振興課	電子メール	<a href="mailto:info@niigatashi-taikyo.com">info@niigatashi-taikyo.com</a>
基本財産 (基本金)	500,500 千円	設立年月日	昭和42年9月1日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。</li> <li>・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。</li> </ul>		



## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
講習会・研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	383	223	98	370
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業:体育の日」の一部を掲載		計画	人	150	150	150	1,000
		実績		144	112	1,450	
スポーツ指導者等研修会参加者数		計画	人	100	100	100	100
		実績		70	60	29	

事業名 ②			事業概要				
主催(共催)事業			新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,809	3,702	3,568	3,770
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民総合体育祭参加者数		計画	人	17,500	17,000	17,000	16,000
		実績		16,962	17,377	15,618	
市民サッカー大会参加者数		計画	人	1,200	1,100	1,100	1,100
		実績		1,120	1,150	1,250	
市民綱引き大会参加者数		計画	人	750	800	700	750
		実績		520	669	733	
市民ゴルフ大会参加者数		計画	人	350	200	300	200
		実績		343	366	336	
「体育の日」イベント参加者数		計画	人	1,500	2,000	2,000	2,000
		実績		1,600	1,150	2,200	

事業名 ③			事業概要				
ジュニア強化事業			競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,000	8,472	8,950	8,200
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ジュニア強化事業実施団体数		計画	団体	24	24	27	27
		実績		24	24	27	
ジュニアアスリート育成事業(実施数) ※H28年度よりいがたスーパージュニア育成事業に切り替え		計画	事業		3	5	2
		実績			3	5	

事業名 ④			事業概要				
スポーツ少年団普及育成事業			スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	51	68	26	135
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
指導者及び団員数		計画	人	2,400	2,500	2,500	2,500
		実績		2,433	2,553	2,525	

事業名 ⑤			事業概要				
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,130	1,150	480	270
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大会参加者数		計画	人	6,500	6,000	4,000	3,500
		実績	人	5,684	5,280	3,337	

事業名 ⑥			事業概要				
表彰			年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し、表彰を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	185	450	344	500
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ジュニア表彰者数		計画	人	80	80	80	70
		実績	人	29	61	62	

事業名 ⑦			事業概要				
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	0	120	12	100
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支援件数		計画	件	1	3	2	2
		実績	件	2	4	1	

事業名 ⑧			事業概要				
広報活動			会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	633	538	354	410
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
ホームページアクセス数 ※H26年度途中から解析ソフト変更		計画	部	116,000	180,000	20,000	35,000
		実績	(件)	170,000	97,158	31,491	

事業名 ⑨			事業概要				
区体育協会支援事業			地域に密着したスポーツ振興の中核となる区体育協会の運営費用を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,714	5,407	5,416	4,855
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
大会等参加者数合計		計画	人	40,000	40,000	40,000	40,000
		実績	人	38,200	41,500	41,000	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	26	27	27	28
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	25	26	26	27
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任				
その他	21	22	22	23
職員数	3	4	4	4
常勤	0	0	0	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB				
プロパー職員				1
他団体からの派遣				
非常勤	3	4	4	3
市兼任	1	2	2	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				プロパー職員の採用に伴う市職員の引き上げ

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職				
	一般職	3	4	4	4
	合計	3	4	4	4
年齢構成	20代以下	1	1	1	2
	30代				
	40代				
	50代	2	3	2	1
	60代以上			1	1
	合計	3	4	4	4

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	4,522	4,532	4,528	8,994
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,522	4,532	4,528	4,532
常勤	4,522	4,532	4,528	4,532
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	4,462
常勤				4,462
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,522	4,532	4,528	4,532
常勤職員	0	0	0	4,462
見直し等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左	同左	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	27,100	27,005	26,907
	基本財産運用益	5,975	6,000	5,970
	特定資産運用益			
	受取会費	1,738	1,857	1,818
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	18,627	18,874	18,854
	その他経常収益	760	274	265
	経常費用	30,110	30,161	28,818
	事業費	20,052	23,858	22,869
	公益目的事業費	20,052	23,858	22,869
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,058	6,303	5,949
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 3,010	▲ 3,156	▲ 1,911
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 3,010	▲ 3,156	▲ 1,911	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,010	▲ 3,156	▲ 1,911	
一般正味財産期首残高	11,407	8,398	5,242	
一般正味財産期末残高	8,397	5,242	3,331	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	508,897	505,742	503,831	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	4,522	4,532	8,994
役員分	4,522	4,532	4,532
職員分	0	0	4,462

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	509,109	505,954	504,074
	流動資産	8,609	5,454	3,574
	現金預金	8,609	5,454	3,574
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	211	212	243
	流動負債	211	212	243
	短期借入金			
	その他流動負債	211	212	243
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	508,898	505,742	503,831
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	8,398	5,242	3,331
	代替基金			
その他一般正味財産	8,398	5,242	3,331	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	509,109	505,954	504,074	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位: 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	18,627	18,874	18,854
補助金	18,627	18,874	18,854
事業費補助金	10,370	10,370	10,370
運営費補助金	8,257	8,504	8,484
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

市からの補助金と基本財産運用益を除く収入は、50団体の会費と賛助会費が主であり、予算の10%にも満たない現状である。経済状況の厳しい中での会費等の増額は見込めず、公益目的事業が主であり収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

## (4) 遊休財産の状況

(単位: 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	508,898	505,742	503,831
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	8,398	5,242	3,331

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 3,010 千円	▲ 3,156 千円	▲ 1,911 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	4080.1 %	2572.6 %	1470.8 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	98.3 %	99.0 %	99.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	8,398 千円	5,242 千円	3,331 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。○ ④ 元本割れのリスクはない。○	○
		○ 無		○

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0 %	0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	68.7 %	69.9 %	70.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	30.5 %	31.5 %	31.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 1,003 千円	▲ 789 千円	▲ 478 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	33.4 %	20.9 %	20.6 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	3,353 千円	1,576 千円	1,487 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	16.7 %	16.8 %	33.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	100.0 %	100.0 %	50.4 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔将来構想〕 計画期間 平成27年度～ 年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市体育協会の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。 4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、今年度策定の実施計画に基づき、計画の進行管理に努める。	
● 無	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成24年度～ 依頼先職種〔 税理士法人 〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 23年度～ 〔 公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施 〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔 公益法人対象セミナー 〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 13年度～ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市体育協会情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 20年度～
			● 事業内容 20年度～
			● 役員名簿 20年度～
			● 役員報酬 24年度～
			● 事業報告 20年度～
			● 正味財産増減計算書 24年度～
			● 貸借対照表 24年度～
			● 事業計画書 20年度～
● 無	未整備理由 〔 〕	● 予算概要 20年度～	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

		今後の取組み					
		2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組強化。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		競技力向上とオリンピック選手誕生に向けた事業の拡充を図った。 ジュニア育成強化事業の拡充：24競技⇒27競技 ジュニアアスリート育成事業の拡充：3競技⇒5競技					
①	今後の改善・対応方針等	平成26年度・27年度に実施したジュニアアスリート育成事業を発展させ、将来のオリンピック選手輩出を目指した「にいがたスーパージュニア育成事業」を平成28年度よりスタートさせた。本事業では、国際大会で活躍した選手等を新潟市に招き、年間を通じた継続的な指導によりジュニア選手の強化を図る。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	ジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充		
工程	にいがたスーパージュニア育成事業	事業の実施	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大		

		今後の取組み					
		賛助会員の増加やバナー広告の募集による収入拡大。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度は賛助会員の新規獲得に向けて専門委員会で協議し、競技団体に協力要請を行った。					
②	今後の改善・対応方針等	賛助会費収入だけではなく、企業側にもメリットのある協賛金収入について、大会協賛やバナー広告等の企画書を作成し、企業訪問を実施する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	賛助会員	募集	募集	募集	募集		
工程	バナー広告	募集	募集	募集	募集		

		今後の取組み					
		自主財源確保の具体的な計画の策定及び実施。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		大規模スポーツイベント（新潟シティマラソン・大相撲巡業）について調査検討を行い、所管課と協議したが、赤字リスクや事務局の人員不足等の理由により実施を見送ることとなった。					
③	今後の改善・対応方針等	収益事業の実施にはリスクがついて回るため、所管課との協議が必要であり独断で判断することはできない。そのため、リスクの少ない企業協賛等の取り組みを強化していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理		
工程							

今後の取組み							
中長期計画の目標を達成するための実施計画の策定。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		将来構想の実現に向けて、新潟市スポーツ推進計画第2次「スポ柳都にいがた」プランとの整合性を図りながら、実施計画を作成した。					
④ 今後の改善・対応 工程	今後の改善 ・対応方針等		実施計画に基づき、事業を実施する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中・長期計画の策定		計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
中長期計画は、P D C Aサイクルの観点からも早急に策定する必要があり、その計画の中で、団体のあり方を見つめ直し、それに合わせた団体の人員構成や新規事業のあり方を検討する必要がある。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	将来構想の実現に向けて、新潟市スポーツ推進計画第2次「スポ柳都にいがた」プランとの整合性を図りながら、具体的な実施計画を実施した。また、目標達成に向け長期的視野に立ったマネジメントが可能なプロパー職員の採用を実施した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	将来構想の実現に向けて、事業展開を進めていく。また、プロパー職員の増員についても所管課と協議していく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中・長期計画の策定	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	

今後の取組み						
2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、ジュニア層育成の取組を期待する。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	競技力向上とオリンピック選手誕生に向けた事業の拡充を図った。 ジュニア育成強化事業の拡充：24競技⇒27競技 ジュニアアスリート育成事業の拡充：3競技⇒5競技					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成26年度・27年度に実施したジュニアアスリート育成事業を発展させ、将来のオリンピック選手輩出を目指した「にいがたスーパージュニア育成事業」を平成28年度よりスタートさせた。本事業では、国際大会で活躍した選手等を新潟市に招き、年間を通じた継続的な指導によりジュニア選手の強化を図る。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	ジュニア強化	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	計画的・継続的なジュニア強化拡充	
	にいがたスーパージュニア育成事業	事業の実施	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	

今後の取組み							
市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	大規模スポーツイベント（新潟シティマラソン・大相撲巡業）について調査検討を行い、所管課と協議したが、赤字リスクや事務局の人員不足等の理由により実施を見送ることとなった。						
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	収益事業の実施にはリスクがついて回るため、所管課との協議が必要であり独断で判断することはできない。そのため、リスクの少ない企業協賛等の取り組みを強化していく。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理		

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	近年、低金利から基本財産運用益が減少しており、厳しい経営状況が続いている。今後は、既存事業の継続的な実施のために、広告バナーや大会協賛などの企業協賛等による自主財源確保を積極的に実施していく。
<b>団体の自立性</b>	中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、長期的に関わることができるプロパー職員の不在が課題であったが、所管課と協議を行い、平成28年度よりプロパー職員1名を雇用することができた。今後は、所管課とプロパー職員の増員を協議するとともに、長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組んでいく。
<b>経営の効率性・適正性</b>	所管課・区体育協会等との役割を明確化し、事業の効率化と組織の連帯強化を図る。また、各種事業内容（ジュニア強化費の配分、大会助成金、表彰制度）を見直し、効率的な事業運営を行う。
<b>その他</b>	夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、新潟市からのオリンピック選手輩出に向けた取り組みとして、ジュニア選手の強化を積極的に推進していく。
<b>総括的な所見</b>	
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	平成26年度に中長期計画「将来構想」を策定し、平成27年度には同計画の実施計画を策定。平成28年4月よりプロパー職員の雇用を行い、ジュニア強化事業については新たな取り組みを開始するなど、課題の解決に向け1歩ずつ着実に取り組んでいる。 また、市民総合体育祭や「体育の日」事業などのイベント開催や区体育協会への支援、競技団体の育成など、継続して市民スポーツ活動の普及振興に努めている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やその後に向けて競技力向上等の取組を拡大していくため、また、既存事業の継続的な実施のためにも、自主財源の確保等による財政基盤の確立が課題となっている。
<b>今後の指導方針</b>	財政基盤の確立が大きな課題であり、収益事業など自主財源確保についての検討と併せ、効率的な事業運営のための各種事業の見直し等について検討・協議を継続していく。また、厳しい経営状況のなかではあるが、オリンピック等を見据えたジュニア強化等については、今年度からの新たな取組の実施状況等も見ながら、取組拡大に向けた検討・協議も行っていく。

## 【今後の取組み】

①	2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたジュニア層の競技力向上や選手育成の取組継続。
②	財政基盤の確立に向けた自主財源確保等の取組及び効率的な事業運営のための各種事業の見直し。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>東京2020オリンピック競技大会を意識してのジュニア層の競技力向上や選手育成強化への取組は、これまでより拡充して取り組むことで成果が期待できる。</p> <p>自主財源の確保のための取組については、スポーツイベントなどの収益事業の実現可能性の調査、検討は行われているものの、現状の体制のままでは厳しく、赤字リスクも懸念されることから実施されていない。</p> <p>中長期計画の早期策定、人員構成や新規事業のあり方を検討する必要性については、中長期計画の目標を達成するための実施計画は策定されており、改善されている。また、計画に基づいたプロパー職員の採用等具体的な取組がみられ評価できる。</p> <p>市からの補助金収入を財源として、区体育協会に補助金を支出しているが、配分額については市町村合併前の旧体育協会時代の補助金支給実績が重視されている。現在、平準化に向けて段階的な見直しが行われているが、各区体育協会の現状に即した合理的な支給基準による補助金支出を行うべきである。</p> <p>現状の金利水準で従来と同程度の基本財産運用益を確保するには、一定の運用リスクを有する金融商品での資金運用とならざるを得ない状況にあるので、長期的視点に基づき慎重な判断と適切なリスク管理が必要である。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>東京2020オリンピック競技大会を見据えたジュニア層の競技力向上や、選手育成の取組継続については、時機をとらえた的確な取組である。</p> <p>自主財源確保等の取組及び各種事業の見直しについては、今後の取組として適切であるが、現状の人員体制では収益事業を行う事が難しいため、取り組む内容と目標値について、所管課等と協議・検討が必要である。</p> <p>リスクの伴う収益事業を実施せず、リスクを負わない企業協賛等で自主財源を確保する方針を決定したのであれば、確保すべき目標金額を設定し、達成するために必要となる具体的な行動計画を策定する必要がある。</p> <p>スポーツの隆盛は健康志向の高まりから益々市民参加が期待できる。また、心身の健全化、ビジネスへの直結により、社会の活性化への影響が図れる。市民への貢献団体としての益々の取組を期待する。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成29年2月23日 専務理事 笠原 一男
<p>東京2020オリンピック競技大会やその先の国際大会に向けて、新潟市から世界に羽ばたく「日の丸をつけて活躍する選手育成」を目指し、今後もジュニア層の育成・支援に積極的に取り組む。また、第2次「スポ柳都にいがた」プランとの整合性を図りながら、生涯スポーツ活動の普及・振興ならびに底辺の拡大を図るため、各競技団体ならびに地域に根ざした8つの区体育協会をはじめ関係機関と連携しながら、市民がより一層健康・体力づくりに取り組める環境を整える。</p> <p>また、平成27年に策定した「将来構想」に基づき、スポーツ愛好者が集う拠点施設として体協会館の設置を検討するほか、安定的な組織運営に向けた大口企業協賛についても方針を決定し、財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについては、取り組む内容と目標値について所管課と協議が必要である。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		自主財源確保の取組及び効率的な事業運営のための事業の見直しについて、所管課と協議を行い、収支バランスのとれた安定的な組織運営を目指す。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		自主財源確保の取組	所管課との協議	目標金額の設定 行動計画の策定 (賛助会員増等)	計画の実施	計画の実施	
		事業の見直し	所管課と協議	調査・研究	事業の進行管理	事業の進行管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		収支差額 ※H29年度は体協50周年記念事業実施	計画	▲1,665千円	▲2,000千円	0千円	0千円
実績							
		計画					
	実績						

改善指示事項							
収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		自主財源確保の方針について所管課と協議したうえで、事業に必要な目標金額を設定し、資金調達の行動計画を策定する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		賛助会員の募集強化	所管課との協議	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		賛助会員数	計画	60	65	70	75
			実績				
			計画				
実績							

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.nief.or.jp">http://www.nief.or.jp</a>
市所管課	国際課	電子メール	<a href="mailto:kyokai@nief.or.jp">kyokai@nief.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		



## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
日本語講座			外国籍市民等を対象に日本語講座を開講する。春・秋の年2コースとし、学習段階別に午前5クラス、夜3クラスを設け受講者のレベルに合わせきめ細かな授業を行うとともに、春コース終了後に短期の入門クラスを実施した。また、平成27年度より受講料をこれまでの半額とし、受講しやすい環境づくりに努め、受講者の増加につなげた。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	1,259	1,165	1,272	780
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講生数		計画	人	70	70	70	70
		実績		62	75	104	

事業名 ②			事業概要				
外国を知る講座			米国、中国、フランス、韓国、ロシア5か国の新潟市国際交流員が講師となり、市民を対象に、自国の文化や社会を紹介する各種講座を開講する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	収入額	千円	114	104	46	83
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講生数(延べ)		計画	人	220	300	300	300
		実績		506	384	268	

事業名 ③			事業概要				
市民国際活動促進補助(事業名変更)			平成28年度より団体助成を廃止し、事業実施期間を上期と下期に分け、事前に申請期間を設け、年間を通じて活動を支援できるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	2,203	2,372	2,638	2,526
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業助成件数		計画	件	20	20	20	25
		実績		15	19	17	
団体助成件数		計画	件	5	5	7	
		実績		6	7	7	

事業名 ④			事業概要				
広報紙「かけはし」及び外国語情報紙の発行			協会事業の案内や市内の国際交流イベント等を紹介する広報紙と、英語、中国語、韓国語、ロシア語の4か国の言語で生活情報や日本・新潟の情報を掲載する外国語情報紙を毎月発行し、ホームページからも見られる。また、情報発信の頻度や検索上の利点からフランス語を加えた5か国語のブログを継続する。平成28年度からはスマートフォンからも見られるようにした。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	965	773	631	780
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
広報紙「かけはし」発行部数		計画	部	23,200	21,600	18,000	19,200
		実績		21,600	18,000	18,000	
外国語情報紙発行部数		計画	部	28,800	28,800	28,800	22,800
		実績		28,720	29,040	26,040	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	8	8	8	8
	合計	9	9	9	9
年齢構成	20代以下	1			
	30代	1	1	1	1
	40代	5	6	6	6
	50代	2	2	2	2
	60代以上				
	合計	9	9	9	9

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	19,287	19,622	20,787	20,946
内 市職員分	0	0		
役員	1,434	1,434	1,486	1,600
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	234	234	286	400
内 市職員分				
職員	17,853	18,188	19,301	19,346
常勤	5,671	5,818	6,601	6,280
内 市職員分				
非常勤	12,182	12,370	12,700	13,066
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	5,671	5,818	6,601	6,280
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	36,412	38,711	39,030
	基本財産運用益	33,887	22,575	7,712
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	228	346	260
	事業収益	1,670	1,634	1,559
	自主事業収益	1,670	1,634	1,559
	受託事業収益	0		
	受取補助金等・負担金	100	12,700	28,874
	その他経常収益	525	1,454	623
	経常費用	37,298	37,603	39,672
	事業費	27,292	27,377	28,078
	公益目的事業費	27,292	27,377	28,078
	収益目的事業費 (自主事業費)	0	0	
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,006	10,226	11,594
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 886	1,108	▲ 642
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 886	1,108	▲ 642	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 886	1,108	▲ 642	
一般正味財産期首残高	7,631	6,746	7,854	
一般正味財産期末残高	6,745	7,854	7,212	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	33,889	22,530	7,690
	基本財産評価損益	0	0	
	特定財産評価損益	0	0	
	一般正味財産への振替額	▲ 33,888	▲ 23,529	▲ 7,689
	当期指定正味財産増減額	1	▲ 999	1
	指定正味財産期首残高	1,008,394	1,007,397	1,006,398
指定正味財産期末残高	1,008,395	1,006,398	1,006,399	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		1,015,140	1,014,252	1,013,611

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	22,615	23,046	25,174
役員分	1,434	1,434	1,486
職員分	21,181	21,612	23,688

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,040,624	1,022,656	1,026,670
	流動資産	23,866	6,793	9,566
	現金預金	23,762	6,774	9,544
	未収金	18	15	22
	有価証券	0		
	その他流動資産	86	4	
	固定資産	1,016,758	1,015,863	1,017,104
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	16,227	15,628	16,869
	その他固定資産	531	235	235
	有形固定資産	0		
無形固定資産	531	235	235	
その他投資等	0			
負債の部	負債の部合計	26,482	8,405	13,059
	流動負債	20,652	2,175	5,589
	短期借入金	0		
	その他流動負債	20,652	2,175	5,589
	固定負債	5,830	6,230	7,470
	長期借入金	0		
その他固定負債	5,830	6,230	7,470	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,014,142	1,014,251	1,013,611
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	1,007,397	1,006,397	1,006,399
	うち補助金	0		
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	7,397	6,397	6,399
	一般正味財産	6,745	7,854	7,212
	代替基金	0		
	その他一般正味財産	6,745	7,854	7,212
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)		3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,040,624	1,022,656	1,026,670

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	0	12,700	28,874
補助金	0	12,700	28,874
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	0	12,700	28,874
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	1,014,142	1,014,251	1,013,611
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 5,830	▲ 6,230	▲ 7,470
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 7,395	▲ 6,398	▲ 6,399
遊休財産額	917	1,623	(258)

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 886 千円	1,108 千円	▲ 642 千円
自己資本比率	純資産	97.5 %	99.2 %	98.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	115.6 %	312.3 %	171.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.7 %	99.5 %	99.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	14,142 千円	14,251 千円	13,611 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
		無		○

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	32.8 %	74.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	32.8 %	74.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	167 千円	163 千円	156 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 89 千円	111 千円	▲ 64 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	26.8 %	27.2 %	29.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,001 千円	1,023 千円	1,159 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	62.1 %	59.5 %	64.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	6.3 %	6.2 %	5.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔国際化推進事業 中期計画(仮称) 策定中〕 計画期間 平成28年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
<p>概要                      1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 国際化推進事業 6 計画期間における数値目標                      ※平成27年3月に、新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」を踏まえ、平成28年度中に「中期計画」を策定予定。                      数値化できるものについては数値を設定し、目標の達成を図る。</p>	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔国際理解・多文化共生に資する研修・講演等に、積極的に職員を参加させている。〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成13年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容 平成13年度～
			● 役員名簿 平成13年度～
			● 役員報酬 平成24年度～
			● 事業報告 平成13年度～
			● 正味財産増減計算書 平成13年度～
			● 貸借対照表 平成13年度～
			● 事業計画書 平成13年度～
		● 予算概要 平成13年度～	



改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
本市の国際化に重要な役割を担っている点から、協会運営の必要最小限の経費については、市が財政的支援を行う必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市は、年度当初に財団への運営費補助を予算化し補助金を交付したが、財団で当初の見込みより基本財産運用益を確保できたため、平成27年度は交付済の補助金の一部を返還することとなった。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		財団は市の国際化施策の一部を担っているため、これに必要な収入が確保できない場合は、市に財政支援を求めていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	市の経費負担		予算執行	予算執行	予算執行	予算執行	

今後の取組み							
本市の国際化に寄与するよう、市と連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる外国籍市民等への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市民や学生を対象にグループワークを通じて多文化共生についての理解を深める事業を実施した。また、国際交流・協力団体への助成の上限額を15万円に引き下げ、限られた予算に対し、対象となる団体数を確保しつつも支出を抑える工夫をした。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		国際交流・協力団体への助成について、平成28年度より事業実施期間を上期と下期に分けるとともに事前に申請期間を設け、年間を通じて活動支援できるよう制度を変更した。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	国際交流促進・外国籍市民等支援		事業継続	事業継続	事業継続	事業継続	

今後の取組み							
公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知・獲得など、財団が独自財源の確保に努力する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		受益性のある事業について参加費を徴収するとともに、広く寄付や広告等を募集し、団体・個人から寄付を募集する。また、新しい自主財源確保に向けて、平成25年度から創設した賛助会員制度の周知及び会員獲得に尽力する。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		継続する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	寄付・広告募集 賛助会員募集		募集継続	募集継続	募集継続	募集継続	
収益事業実施		受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施	受益者事業実施		

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	財団の存在を広く市民に周知するため、スマートフォン向けのホームページを作成した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	洗い出した改善点などを元に、広報を工夫し、より多くの市民から財団事業に理解を深めてもらい、財源増に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 広報PRの工夫・改善	前期 工夫・改善点の洗い出し 後期 実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施	
工程 賛助会員制度寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善		

今後の取組み						
市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。						
改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容	財団の特性を生かした収益事業の展開を検討中。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団の特性を生かした収益事業の展開を検討しているが、経費以上の収益をあげる事業は、なかなか難しいのが現状である。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 収益事業の検討	検討	実施（事業が見つかった時）	実施（事業が見つかった時）	実施（事業が見つかった時）	
工程						

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
平成24年度、25年度は事業費を賄える基本財産運用益を得ることができ、市の補助を受けることはなかったが、近年の円安傾向で基本財産の運用先である外国債券が早期償還された。次期運用先としては、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなり、基本財産運用益は激減している。今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、事業費の削減を伴う市の補助に依拠して収支の均衡を図ることは、財団設立目的に沿った事業実施を縮小させる懸念がある。
<b>団体の自立性</b>
平成22年度から市兼務職員を削減してきた。平成24年度から市補助金を予算化はしたが、平成24年度・25年度ともに、外国債券の運用益が予算要求時より円安だったため、市補助金の支援は受けずに済んだ。しかし、平成26年度以降は外国債券が全て早期償還となり、低金利の国内債券等の運用のみとなるため、更なる市補助金が必要になり財政的には自立性を損なう面も現れている。
<b>経営の効率性・適正性</b>
協会事業を通じて、収益を高めることは困難であるが、各事業の必要な見直しは引き続き行い、団体運営の効率性及び適正性を確保する。
<b>その他</b>
公益目的事業への寄附金募集やコピー機の有料貸出など、着実に収入増に取り組んでいる。今後も、公益財団法人移行による税制上の優遇措置適用に訴え、広範に寄付や広告を募る一方で、平成25年度に発足させた賛助会員の獲得に尽力するなど、自主財源の一層の拡充に努める。
<b>総括的な所見</b>
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたい。このため、十分な基本財産運用益確保が困難な期間は、協会事業の見直しを含め独自に収支改善に努めるとともに、必要な市の財政支援を得て、運営を図るものである。

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
国際交流はもとより、在住外国人支援を中心とした事業を継続的に実施、展開することにより、本市の多文化共生社会実現に向けた施策の一翼を担っている点は大いに評価している。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>
外国債券が早期償還され、次期運用先として国内債券等を選択したことから、基本財産の増収を見込むことは難しい状況にあり、市からの財政支援は増加していくことが懸念される。
<b>今後の指導方針</b>
自主事業収入の増加や、寄付の募集拡大、賛助会員の獲得など自主財源の確保に努力し、経営基盤の増強を図るよう求める。

## 【今後の取組み】

①	本市の国際化に寄与するよう、市と連携を図りながら、今後も公益目的事業の柱となる外国籍市民等への支援及び市民の諸外国との交流・協力活動を推進する。
②	公益性の高い財団であるがゆえに収入の増大は難しい面もあるが、寄付・広告の募集拡大や賛助会員の制度周知、獲得に加え、財団の特性を活かした収益事業の実施を検討し、財団が自主財源の確保に努力する。
③	本市の国際化に重要な役割を担っている点を鑑み、運営に関する必要最小限の経費に対しては、市が財政的に支援を行う必要があると考えられる。
④	

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	<a href="http://www.nvcb.or.jp/">http://www.nvcb.or.jp/</a>
市所管課	観光政策課	電子メール	<a href="mailto:nvcb@nvcb.or.jp">nvcb@nvcb.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>◆公益事業1(観光)</b> <b>「国内外のインバウンド推進」</b> ①マーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 <b>「受け入れ強化」</b> ③国内外個人旅行者の受け入れ強化 <b>「コンテンツ活用」</b> ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化	<b>◆公益事業2(MICE)</b> <b>「誘致」</b> ①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②グローバルMICEに向けての体制強化 ③国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 <b>「受け入れ」</b> ④MICE受入体制の整備・検討(1)観光、交流を通じた地域活力の創出	

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
観光客集客事業			新潟地域への観光による誘客促進を通じて、新潟地域の魅力を外部へ発信すると共に、新潟地域の経済の発展、文化・伝統の維持・振興に寄与する事業 【2つの柱】 ◇「食と花」、「みなとまち文化」を活かした観光コンテンツの充実及び訪日外国人の受け入れ強化 ◇都市の拠点性を活かした広域的な連携による、国内外からのインバウンド展開				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	95,950	98,548	115,353	106,057
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
旅行商品参加者		計画	人	1,300	1,500	2,200	2,950
		実績		1,358	2,102	2,928	
延べ宿泊者数		計画	千人	2,050	2,250	2,181	2,200
		実績		2,092	2,147	2,129	

事業名 ②			事業概要				
コンベンション誘致事業			新潟地域へのコンベンション開催を誘致し、またその開催を支援することによって、政令都市としてまた国際都市としての新潟市をPRし、コンベンション都市としての地位の確立を果たすことで、新潟地域の健全な発展に寄与することを目的とする事業 【1つの柱】 ◇新潟市文化・スポーツコミッションと連動した「MICE」誘致の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	41,882	48,479	40,347	51,042
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コンベンション開催数		計画	件	190	190	200	222以上
		実績		181	218	222	
		計画					
		実績					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	22	22	22	22
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	19	19	19	19
職員数	36	38	36	34
常勤	12	15	16	18
市派遣	4	3	4	5
市職員OB	0	2	2	2
プロパー職員	3	4	4	4
他団体からの派遣	5	6	6	7
非常勤	24	23	20	16
市兼任	10	10	7	7
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	14	13	13	9
見直し等の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月～2人、2月～1人)</li> <li>・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市派遣(1名)→市OBに</li> <li>・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減</li> <li>・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名)</li> <li>・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー職員(1名)を市に研修派遣</li> <li>・市派遣職員1名増</li> <li>・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市派遣職員1名増</li> <li>・他団体からの派遣1名増</li> <li>・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減</li> </ul>

## (2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	0	0	0
	一般職	22	25	25
	合計	22	25	25
年齢構成	20代以下	3	2	1
	30代	4	4	3
	40代	9	10	11
	50代	5	6	6
	60代以上	1	3	4
	合計	22	25	25

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	77,089	96,513	104,933	114,314
内 市職員分	9,527	7,655	10,363	13,328
役員	4,880	4,894	4,899	4,910
常勤	4,880	4,894	4,899	4,910
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
職員	72,209	91,619	100,034	109,404
常勤	45,929	63,511	72,596	82,735
内 市職員分	9,527	7,655	10,363	13,328
非常勤	26,280	28,107	27,438	26,669
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,880	4,894	4,899	4,910
常勤職員	4,550	4,655	5,186	5,339
見直し等の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟駅南口案内センター受付業務受託により臨時職員3名増(4月～2人、2月～1人)</li> <li>・新潟市文化・スポーツコミッション設立(H25.10.25)による職員増(市兼務6名、他団体派遣1名2月～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市派遣(1名)→市OBに</li> <li>・観光情報館物販廃止により臨時職員2名減</li> <li>・新潟市文化・スポーツコミッション職員増(市OB1名、他団体派遣1名、臨時1名)</li> <li>・業務上の必要性から団体職員OB1名受け入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー職員(1名)を市に研修派遣</li> <li>・市派遣職員1名増</li> <li>・新潟市文化・スポーツコミッション市兼務職員減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市派遣職員1名増</li> <li>・他団体からの派遣1名増</li> <li>・新潟駅南口観光案内センター廃止により臨時職員4名減</li> </ul>

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	220,726	253,015	265,514
	基本財産運用益	4,934	4,930	4,882
	特定資産運用益	2	2	2
	受取会費	8,811	8,911	9,021
	事業収益	20,580	22,858	25,728
	自主事業収益	20,580	22,858	25,728
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	186,094	215,557	225,846
	その他経常収益	305	757	35
	経常費用	219,620	250,396	269,643
	事業費	196,361	219,425	231,565
	公益目的事業費	196,361	219,425	231,565
	収益目的事業費	0	0	0
	(自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	0	0	0
	管理費	23,259	30,971	38,078
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,106	2,619	▲ 4,129
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	1,106	2,619	▲ 4,129	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,106	2,619	▲ 4,129	
一般正味財産期首残高	102,072	103,178	105,797	
一般正味財産期末残高	103,178	105,797	101,668	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		524,208	526,827	522,698

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	72,209	96,513	104,933
役員分	4,880	4,894	4,899
職員分	67,329	91,619	100,034



## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	564,348	569,024	577,717
	流動資産	56,080	58,742	72,122
	現金預金	38,297	39,680	35,298
	未収金	17,509	18,433	36,409
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	274	629	415
	固定資産	508,268	510,282	505,595
	基本財産	421,030	421,030	421,188
	特定資産	53,517	51,763	48,009
	その他固定資産	33,721	37,489	36,398
	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	33,721	37,489	36,398	
その他投資等	0	0	0	
負債の部	負債の部合計	40,140	42,197	55,019
	流動負債	34,405	36,460	49,281
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	34,405	36,460	49,281
	固定負債	5,735	5,737	5,738
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	5,735	5,737	5,738	
正味財産の部	正味財産の部合計	524,208	526,827	522,698
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	103,178	105,797	101,668
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	103,178	105,797	101,668
(基本財産充当額)	0	0	0	
(特定資産充当額)	0	46,026	42,271	
負債の部及び正味財産の部合計	564,348	569,024	577,717	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	192,140	225,332	235,738
補助金	185,396	215,536	225,837
事業費補助金	65,965	72,402	68,574
運営費補助金	119,431	143,134	157,263
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	6,744	9,796	9,901
内 随意契約額※	6,744	9,796	9,901
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	524,208	526,827	522,698
公益目的保有財産	▲ 45,781	▲ 46,026	▲ 42,271
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 421,188
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 18,000	▲ 20,000
遊休財産額	37,397	41,771	39,239

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		1,106 千円	2,619 千円	▲ 4,129 千円
自己資本比率	純資産	92.9 %	92.6 %	90.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	163.0 %	161.1 %	146.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.9 %	95.8 %	95.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	103,178 千円	105,797 千円	101,668 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	● 有 →	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	33.3 %	20.0 %	25.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	87.0 %	89.1 %	88.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	54.1 %	56.6 %	59.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	572 千円	602 千円	715 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	31 千円	69 千円	▲ 115 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	10.6 %	12.4 %	14.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	646 千円	815 千円	1,058 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	32.7 %	38.15 %	39.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	6.8 %	5.1 %	4.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 中期計画 〕 計画期間 平成28 ～ 平成32 年度
概要・数値目標	
平成27年度は中期計画策定の年度であったが、海外インバウンドや地方創生などに対する国の動向が急速に変化し、はっきりと示されなかったため、方針のみを固め理事会等で報告した。平成28年度中に詳細を策定する。	
【方針】	
◆公益事業1（観光）	①マーケットの分析に基づく効果的なプロモーション
「国内外のインバウンド推進」	②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立
「受け入れ強化」	③国内外個人旅行者の受け入れ強化
「コンテンツ活用」	④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2（MICE）	①国内学会を基盤とした誘致推進強化
「誘致」	②グローバルMICEに向けての体制強化
	③国内外のキーパーソンとのネットワークの構築
「受け入れ」	④MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種〔 監事は金融関係者が就任 〕	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種〔 税理士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ 〔 市の事務処理改善に合わせて実施 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 〔 ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得（受験料及び旅費補助）H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣（1名）H27～（2年間） ・観光案内センター職員がJNTO主催のインバウンド研修会（東京）受講 ・協会職員が（公財）日本交通公社主催の観光地経営講座を受講 ・その他講演会、講習会等に参加 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 〔 情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成16 年度～
			● 事業内容 平成16 年度～
			● 役員名簿 平成16 年度～
			● 役員報酬 平成16 年度～
			● 事業報告 平成16 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成16 年度～
			● 貸借対照表 平成16 年度～
			● 事業計画書 平成16 年度～
			● 予算概要 平成16 年度～
無	未整備理由〔 〕		

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

		今後の取組み					
		公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。					
		改善・対応区分	A	● B	C	D	E
①	前年度の改善・対応内容	地元の人たちとのふれあいを通して、新潟の食・酒・文化等の魅力を体感できる着地型旅行商品「新潟ふうど探訪の旅」を、地域の多様な業種の方々との連携により実施した。また、新潟の伝統芸能である新潟古町芸妓の舞の旅行客向け個人商品「新潟花街茶屋」や団体向け「古町芸妓の舞鑑賞」では県外からの誘客に大きく貢献した。					
	今後の改善・対応方針等	今後も地域の多様な業種との連携による着地型旅行商品を開発・実施し、引き続き国内外からの誘客に取り組んでいく。					
	今後の改善・対応工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		新潟ふうど探訪の旅	事業実施	同左	同左		
		新潟花街茶屋・古町芸妓の舞鑑賞	事業実施	同左	同左		

		今後の取組み					
		自主財源の確保 公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、賛助会員との事業連携を強化することで賛助会員増及び賛助会費獲得増を目指す。さらに着地型旅行商品の提供を充実させ、商品の販売売上に努める。					
		改善・対応区分	A	● B	C	D	E
②	前年度の改善・対応内容	賛助会員に対し、協会の事業活動の理解を深め、会員の継続を促した。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めた結果、参加者及び旅行業収入が前年度と比べて増加した。					
	今後の改善・対応方針等	引き続き賛助会員の新規加入に努めると共に、現会員に対しては情報提供等を積極的に行う。着地型旅行商品については、プログラムの充実を図り、収支の改善に努めていく。					
	今後の改善・対応工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		着地型旅行商品の提供充実	事業自立化	事業安定化	事業安定化		
		賛助会員の獲得	新規賛助会員獲得	同左	同左		

		今後の取組み					
		組織・人員配置の見直し 当協会に求められる役割を的確に捉え、柔軟に対応できる、組織や人員の配置などを今後検討する。特に民間からの出向者の専門性を活用し、高度なプロデュース力（地域コーディネーター、事業マネジメント）を有する財団職員の育成強化を推進する。					
		改善・対応区分	A	● B	C	D	E
③	前年度の改善・対応内容	専門性を有する民間企業からの職員を引き続き受け入れ、財団職員の専門性の向上を図った。また、財団職員1名を新潟市へ派遣し、スキルの向上に努めた。					
	今後の改善・対応方針等	専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや、人事交流等を引き続き行い、財団職員の専門性の向上を図るとともに、効率的・効果的な事業計画、人員配置を行っていく。					
	今後の改善・対応工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		財団職員の育成強化	実施	同左	同左	同左	
		組織人員の適正化に向けて	改善	同左	同左	同左	

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
顧客ニーズ調査は顧客満足度調査と並行した取組として評価できる。データの活用体制の構築が必要である。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	協会商品のツアー参加者アンケートや、市が継続して実施する観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを蓄積すると共に、賛助会員等に向けて、観光誘客の現状やインバウンドの現状についての講座を実施した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	賛助会員アンケートや協会商品のツアー参加者アンケート、また市が実施している観光満足度調査により出てくる問題点を含めたデータを、把握、蓄積、分析・検証する体制構築を検討する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	顧客ニーズ調査	データ蓄積・検証・分析・検証する体制構築の検討	データ蓄積・検証・分析・検証・事業実施	同左		
工程	賛助会員研修会やアンケートによる意見聴取	アンケート実施・集約・事業への反映	同左	同左		

今後の取組み						
中長期計画を策定する際には、年度毎の具体的な施策を織り込み、成果を測定する必要がある。また、観光客とコンベンション誘致の体制についても、あわせて検討する必要がある。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	国の動きが急速に変化する中、平成27年度は方針を策定した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成28年度は国の動向を注視しながら各事業の年度毎の計画策定に取り組み、実施・検証し、翌年度の事業実施に活かしていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	年度毎の計画策定 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定 当	同左	新中期計画実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定 当	

今後の取組み						
空港、港がある都市として外国人観光客の増加に向けた新たな取組に期待する。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	今後増加が見込まれる個人の外国人観光客のうち、特に首都圏等に入ってくる外国人をどう新潟へ誘客していくかに対する取り組みと、個人で来ても自由に動けるような環境づくりを、市と連携して取り組むと共に、賛助会員等を対象とした外国人観光客接客研修会等を実施した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き外国人観光客のニーズ把握に努め、首都圏からの誘客と、受入環境整備を市と連携して進めていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	首都圏等への新潟訪問に向けたプロモーション	広域連携による外国人向け旅行会社、外国人向け旅行雑誌等への企画提案と情報提供	同左	同左		
工程	外国人観光客向け環境整備	外国人受入環境整備 (多言語パンフ作成、飲食店等向け外国人対応研修会開催等)	同左	同左		

## 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	平成27年度は協会所有の観光情報館2階に新潟県サッカー協会から引き続き入居頂き、また平成28年度は新たに、新潟県バスケットボール協会も入居し、家賃収入による財源の確保に努めた。また、着地型旅行商品である新潟花街茶屋及び新潟古町芸妓の舞への参加者が大きく伸びたことによる事業収入の増加等、自主財源の確保に向け取り組んだ。今後も資産の有効活用はもとより、旅行商品の企画・造成・販売や民間等との連携強化を通じて、財務の健全化に努める。
<b>団体の自立性</b>	平成27年度は引き続き6人の民間派遣職員からの出向、また平成28年度からは海外インバウンドへの取り組みを強化するため、新たに近畿日本ツーリストから出向いただき、専門的な知識や技能を財団職員の専門性向上に役立てた。 今後も関係業界からの派遣職員（JR東日本新潟支社、JTB、ANA、日本旅行、新潟商工会議所、近畿日本ツーリスト）と連携しつつ、良質で迅速な事業展開に努める。
<b>経営の効率性・適正性</b>	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
<b>その他</b>	今後は観光客のニーズ調査などを通じて、観光客にさらに満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して進めていくことが必要である。
<b>総括的な所見</b>	
公益財団法人として、多様な業種との連携を通じて地域の公益的活動を推進させながら、観光及びコンベンションを誘致し、さらなる地域経済の活性化に努める。	

### 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	補助金による市への財政的依存度は高いが、借入金や欠損金がなく、リスクの少ない資金運用を行っていることから、財政状況は概ね健全といえる。また、着地型旅行商品の充実を図り、参加者及び旅行業収入の増加に努めるなど、自主財源増加に向けて取り組んでいる点や、専門的な知識をもった民間派遣職員の受入など、組織・人員配置の見直しに取り組んでいる点も評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	公益財団法人として安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に向けて努めるとともに、事業実施にあたっては費用対効果および事業収支の改善を意識し、より効率的・効果的な事業内容となるよう努める必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	観光客及びコンベンションの誘致により、さらなる地域経済の活性化を図るため、賛助会員をはじめとする多様な業種との連携や団体のもつ専門性など、団体の特性を生かした事業を展開するとともに、安定的な経営基盤を確立させるため、引き続き自主財源の確保に努めるように求めていく。

### 【今後の取組み】

<b>①</b>	公益目的事業の取り組み 公益財団法人として、これまで以上に新潟市との連携を強化するとともに、観光及びコンベンション分野だけではなく、多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大により、地域活力創出に向け取り組む。
<b>②</b>	自主財源の確保 より自立的な経営基盤を確立させるため、引き続き賛助会員の増員・継続を促すとともに、多様な業種との連携による旅行商品の充実・売上向上を図り、自主財源の確保に努める。
<b>③</b>	組織・人員配置の見直し・強化 専門性を有する民間企業からの職員の受け入れや研修等の受講を通して、協会職員全体の専門性向上に努めるとともに、効率的・効果的な人員配置を引き続き検討する。

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総合的な所見</b>			
<p>地元農家や酒蔵、古町芸妓などと連携した旅行商品を開発し、誘客に努めるなど、改善努力は行われており、地域の多様な業種との連携を進めての貢献は評価できる。</p> <p>賛助会員に対する情報提供や研修会の実施による会員メリットの提供、着地型旅行商品の開発など、自主財源の確保に向けた取組は行われており、収入の増加は評価できる。</p> <p>専門性を有する民間職員の受け入れを行い、職員の専門性の向上を図った他、プロパー職員を市に派遣し、育成を図るなど、改善に向けた取組は行われている。</p> <p>アンケート調査等のデータを蓄積すると共に、賛助会員等に向けて講座を通じた情報提供を行うなど、改善に向けた取組は行われているが、賛助会員以外の一般事業者等に向けた蓄積データの提供や周知など、公益財団法人の立場を意識した取組については、十分な水準とは言えない。</p> <p>外国人観光客の増加はあるようだが、他の先進県にあるような街頭での目立った顔を見られないことから更なる取組を期待する。</p> <p>観光客やコンベンションの誘致が、他地域との激しい競争の下で行わざるを得ない状況にあるのであれば、他地域の類似団体の誘致に向けた取組を調査、研究し、協会が行った事業の検証や新規事業の立案などに活かすなど、類似団体を意識した取組も必要である。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>公益目的事業の取組、自主財源の確保及び組織・人員配置の見直し・強化は継続した取組であるが、それぞれの問題点の改善・成果が見られることを踏まえ、今後も更なる取組に努めて欲しい。</p> <p>自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。</p> <p>外国人観光客の増加は地域経済の活性化に寄与することが期待できるため、さらなる取組が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>今後も、地域の様々な業種の方々との連携し、新潟の食・酒・文化等を発信する魅力ある旅行商品を企画・実施し、国内外からの誘客促進に引き続き取り組むとともに、成果や課題を検証しながら、プログラムの充実・改善を図り、自主財源の確保につなげていきます。</p> <p>賛助会員へのメリットは確保しつつ、公益財団法人として広く一般の方々へも利益を実現できるよう、蓄積データの提供などを、市と連携して実施していきます。</p> <p>平成29年2月23日                      公益財団法人 新潟観光コンベンション協会 理事長 福田 勝之</p>
---

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

		改善指示事項					
		公益目的事業の取組、自主財源の確保及び組織・人員配置の見直し・強化は継続した取組であるが、それぞれの問題点の改善・成果が見られることを踏まえ、今後も更なる取組に努めて欲しい。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	H27年度に策定したH28～32年度の中期計画方針に基づき、H29年度～32年度の年次計画を策定し、各事業への取組、自主財源の確保、及び組織・人員配置の見直し・強化に継続して取り組み、年次計画の進捗等を検証しながら翌年度の事業計画を策定し、実施していく。					
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	中期計画年次計画策定（H29～32年度） 中期計画方針に基づく当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	実施 当該年度の事業実施・検証 翌年度の事業計画策定	
	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画策定、各年度の事業計画策定・実施・検証	計画	中期計画年次計画策定（H29～32年度）	実施・検証・次年度計画策定	実施・検証・次年度計画策定	実施・検証・次年度計画策定
			実績				
		計画					
	実績						



改善指示事項							
<p>自主財源の確保のために賛助会員の増加が必要となる一方で、公益財団法人である以上、賛助会員だけにメリットのある取組だけではなく、賛助会員以外の一般事業者等も意識した蓄積データ等の提供や周知を積極的に行う必要がある。</p>							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		賛助会員へのメリットも確保しつつ、公益財団法人として、市と連携して得られた蓄積データ等を含めた情報は、会員以外にも広く提供・周知を図っていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		ホームページでの統計データ等情報提供	提供情報の洗い出し	情報の提供	情報の提供	情報の提供	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		データページ 閲覧数	計画	-	2,000ページビュー	2,200ページビュー	2,420ページビュー
			実績	-			
			計画				
	実績						

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-265-1291
		ホームページ	<a href="http://ngt-kousya.co.jp/">http://ngt-kousya.co.jp/</a>
市所管課	廃棄物政策課	電子メール	<a href="mailto:kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp">kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年 3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	有田 雅弘	1,900 千円	3.8 %
	馬場 史夫	1,000 千円	2.0 %
	木下 馨	550 千円	1.1 %
	その他(45名)	25,920 千円	51.8 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
ごみ収集運搬業務			新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	890,379	874,243	901,046	897,200
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①新潟市分別受託収集量	計画	t		25,000	22,000	21,000	20,000
	実績			21,221	20,803	20,073	
②事業系廃棄物収集量	計画	t		15,500	15,000	11,500	12,500
	実績			14,962	14,456	13,509	

事業名 ②			事業概要				
し尿収集運搬業務			生し尿収集運搬業務を行っている。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	87,471	82,876	83,838	79,992
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①生し尿汲み取り世帯	計画	世帯		3,300	3,100	3,000	2,700
	実績			3,257	3,092	2,856	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	5	5	5	5
常勤	4	4	4	4
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	3	3	3	3
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	214	220	219	229
常勤	137	139	143	135
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	137	139	143	135
他団体からの派遣				
非常勤	77	81	76	94
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	77	81	76	94
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	9	10	10	11
	一般職	205	210	209	218
	合計	214	220	219	229
年齢構成	20代以下	13	12	14	15
	30代	53	45	46	43
	40代	56	68	67	68
	50代	59	61	60	63
	60代以上	33	34	32	40
	合計	214	220	219	229

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	869,744	875,876	925,786	947,901
内 市職員分	0	0	0	0
役員	26,449	29,424	31,870	32,410
常勤	25,009	27,984	30,430	30,970
内 市職員分				
非常勤	1,440	1,440	1,440	1,440
内 市職員分				
職員	843,295	846,452	893,916	915,491
常勤	671,819	658,732	678,087	666,219
内 市職員分				
非常勤	171,476	187,720	215,829	249,272
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	8,336	6,996	7,607	7,742
常勤職員	4,903	4,739	4,865	4,930
見直し等の取り組み	平成25年度より、56歳以降の定期昇給額を毎年50%逓減	近年の雇用環境の改善により非正規社員の雇用の確保が難しい状況、又、賃金格差や職場への定着を考慮し、平成26年10月1日より賃金の引き上げを実施	前年度と同様に、平成27年7月1日より非正規社員の賃金の引き上げを実施	

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	1,566,687	1,604,609	1,643,569
		営業費用	1,539,088	1,525,856	1,614,994
		売上原価	1,341,611	1,334,267	1,411,293
		事業費			
		販売費・一般管理費	197,477	191,589	203,701
	営業損益	27,599	78,753	28,575	
	益外 損	営業外収益	18,510	22,096	14,178
		営業外費用	6,664	1,759	0
		営業外損益	11,846	20,337	14,178
	経常損益		39,445	99,090	42,753
損特 別	特別利益	4,054	2,632	3,906	
	特別損失	2,206	83,402	2,496	
	特別損益	1,848	▲ 80,770	1,410	
税引前当期損益		41,293	18,320	44,163	
法人税、住民税及び事業税		3,457	10,254	16,111	
当期損益		37,836	8,066	28,052	
前期繰越損益		78,946	82,782	55,848	
当期末処分損益		116,782	90,848	83,900	
処利 分益	利益処分額	34,000	35,000	2,500	
	次期繰越損益	82,782	55,848	81,401	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,061,109	1,061,991	1,145,118
役員分	26,449	29,424	31,870
職員分	1,034,660	1,032,567	1,113,248

## (2) 貸借対照表

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,534,826	1,644,561	1,599,040
	流動資産	474,309	527,648	510,738
	現金預金	289,077	341,643	322,295
	受取手形	3,045	0	0
	未収金	176,534	182,595	183,844
	有価証券			
	その他流動資産	5,653	3,410	4,599
	固定資産	1,042,778	1,104,964	1,082,240
	有形固定資産	283,858	293,187	277,605
	無形固定資産	889	889	889
	その他投資等	758,031	810,888	803,746
繰延資産	17,739	11,949	6,062	
負債の部	負債の部合計	399,543	506,212	435,139
	流動負債	104,210	199,911	123,109
	短期借入金			
	その他流動負債	104,210	199,911	123,109
	固定負債	295,333	306,301	312,030
	長期借入金			
その他固定負債	295,333	306,301	312,030	
純資産の部	純資産の部合計	1,135,283	1,138,349	1,163,901
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,072,783	1,075,849	1,101,401
	うち当期末処分損益 (当期損益)	116,782 37,836	90,848 8,066	55,848 28,052
負債の部及び純資産の部合計	1,534,826	1,644,561	1,599,040	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計		964,133	1,003,819	1,036,301
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	964,133	1,003,819	1,036,301	
内 随意契約額※	709,723	722,979	653,747	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理・地域下水道等維持管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		39,445 千円	99,090 千円	42,753 千円
当期損益		37,836 千円	8,066 千円	28,052 千円
自己資本比率	純資産	74.0 %	69.2 %	72.8 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	455.1 %	263.9 %	414.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	72.9 %	76.5 %	73.3 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		1,072,783 千円	1,075,849 千円	1,101,401 千円
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
	④ 元本割れのリスクはない。		×	
	無			

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	60.8 %	61.7 %	62.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	73.6 %	72.0 %	63.1 %
	市委託料			



## (3) 経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本経常利益率	経常利益	2.6 %	6.0 %	2.7 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	2.5 %	6.2 %	2.6 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	1.0	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり売上高	売上高	7,321 千円	7,294 千円	7,504.9 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	経常利益	184 千円	450 千円	195 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	12.6 %	11.9 %	12.4 %
	売上高			
職員1人当たり管理費	販売費及び一般管理費	1,441 千円	1,378 千円	1,424 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	67.7 %	66.2 %	69.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	2.5 %	2.8 %	2.8 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔 第3次中期経営計画 〕 計画期間 平成27～ 平成29年度
概要・数値目標	
概要 1. 中期経営計画での取り組み (1)安全管理体制の再構築 ①作業標準書の見直し ②新人教育の充実 ③管理者職務の再確認 ④労働災害・車両事故の撲滅 (2)人材の育成 (3)人事考課制度の検討 (4)新規事業の開拓・検討について 2. 各部署の取り組みについて	
無	未策定理由 〔 〕

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成18年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
● 有	依頼時期 昭和44年度～ 依頼先職種〔 五十嵐経理事務所 〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16年度～ 〔 販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化をはかり、事務員を減らすなど人件費の抑制に努めている 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21年度～ 〔 ①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得をすすめている。 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定期間 年度～ 規定名称
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
●	事業内容 平成17年度～
●	役員名簿 平成17年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 年度～
	損益計算書 年度～
●	貸借対照表 平成19年度～
	事業計画書 年度～
	予算概要 年度～

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
社員（管理職を含む）の人材育成をすすめる。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度は、「第3次中期経営計画（平成27年度から29年度の3カ年）」に則り、主任のスキルアップを目的として独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に講師を依頼し、主任としての役割、部下育成について研修会を開催しました。 また、一般社員に対しても、担当部署にて必要な資格取得や講習会の受講を推奨し、また新規採用者に対しては、作業標準書を基本とした安全教育を実施し、社員一人ひとりの意識改革・能力開発を向上させ、組織を活性化・効率化を目指して取り組んでいます。					
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	引き続き、第3次中期経営計画に則って、新人教育の充実や作業標準書の周知徹底を図り、一般社員については、資格取得を含めた社外研修も引き続き推奨しながら社員の人材育成を進める一方、指導する管理職や安全管理者等につきましては、安全管理者講習や職長教育等の受講させ、安全面や能力面に対する社員育成を進めてまいります。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	安全管理体制の再構築 ②新人教育の充実・ ③管理者職務の再確認	第3次中期経営計画 (H27～29年度)	→			
人材の育成	第3次中期経営計画 (H27～29年度)	→				

今後の取組み						
管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理に努める。 業務量に適應した適正な人員数、年齢構成の適正化をめざす。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度は、入札や新規顧客の増加により社員数が増加となりましたが、中期経営計画にて培った事業の合理化による人件費の見直しを行ってきた結果、近年、安定した収益が見込まれる状況となっています。 反面、非正規社員の雇用の確保が難しい状況となっており、当社は労働集約的な業種であるため、非正規社員に対しての賃金格差や職場への定着を考慮し、平成26年度に引き続き、平成27年7月に再度賃金の引き上げを実施した結果、平成27年度の人件費は増加しました。					
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	第3次中期経営計画より重点項目外としましたが、今後も中期経営計画にて培ったノウハウを継承していき、組織改革や人員構成の把握を適正に進め、人件費削減に努めてまいります。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	組織改革による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)	
正社員、臨時社員の構成による削減	(継続)	(継続)	(継続)	(継続)		

今後の取組み						
人事考課制度の検証について						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
③	前年度の改善・対応内容		<p>第2次中期経営計画に則って、平成24、25年度かけて実施したものの、制度に対する理解が被考課者、考課する側とも依然として十分ではありませんでした。</p> <p>社員の士気の向上や競争力アップ等、社内の活性化を目指すことを基本理念として、改めて第3次中期経営計画にて3カ年の目標として策定し、課題を再検討して本格的な人事考課制度導入に向けて準備しております。</p>			
	今後の改善 ・対応方針等		<p>第3次中期経営計画に則り、平成28年度中に再度試験的に人事考課制度を導入し、被考課者、考課する側の検証を行い、導入に努めてまいります。</p>			
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	人事考課制度の検討		第3次中期経営計画 (H27～29年度)	→		
	工程					

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
新規事業の開拓と営業力の強化は、企業発展に欠かせない取組である。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		同業他社との競争に勝ち抜き、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、「万代アースフェスタ」への出展など引き続き行っております。 平成27年度は、新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクル化に伴う産業廃棄物の収集運搬業務の増加や新潟市の新田破碎施設運転管理業務が入札に仕様変更となりましたが受注することができ、前年度と比べ売上高が増加となり、営業活動による成果も徐々に表れております。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		新規事業の開拓では、初期投資、運営のノウハウ、採算性の問題等、多くの不確定要素やリスクを考慮する必要がありますが、第3次中期経営計画におきましても新規事業の開拓、営業力の強化を重点項目として掲げ、検証を行ってまいります。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	新規事業の開拓	第3次中期経営計画(H27～29年度)	→		
		営業力の強化	第3次中期経営計画(H27～29年度)	→		

今後の取組み						
安全管理体制の構築は必須である。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		新田破碎施設での爆発事故を受けて、二度とこのような事故を繰り返さないためにも、安全管理体制の再構築を「第3次中期経営計画(3カ年)」の重要課題に掲げ、平成27年度は、作業標準書の見直しや新規採用者への安全教育、安全諸規程の見直しによる管理者職務の再徹底を行い、安全衛生委員会や朝のミーティング時など改めて周知徹底を図り、安全意識の高揚を図っています。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		「第3次中期経営計画」の最重要課題となっており、作業等に変更が生じた場合には、作業標準書や諸規程を適宜見直しを図ってまいります。また、管理者や社員に対しても十分に周知を図り、更なる安全意識の高揚を目指してまいります。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	安全管理体制の再構築(①作業標準書の見直し)	第3次中期経営計画(H27～29年度)	→		
		安全管理体制の再構築(②新人教育の充実)	第3次中期経営計画(H27～29年度)	→		
		安全管理体制の再構築(③管理者職務の再確認)	第3次中期経営計画(H27～29年度)	→		
安全管理体制の再構築(④労働災害・車両事故の撲滅)		第3次中期経営計画(H27～29年度)	→			

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
<p>平成27年度の財務状況ですが、売上高につきましては、主に新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクルに伴う産業廃棄物の収集運搬業務が増加し、廃棄物収集運搬部門で売上が増加となりました。経費につきましては、原油安などで自動車燃料費を低く抑えられたこと、また経費の主要部分である人件費については、中期経営計画に則り、適正な人員配置や56歳以降の定期昇給額を毎年50%逡減を行い正社員の人件費を抑えてまいりましたが、平成27年度の当期損益につきましては、黒字を確保しております。</p> <p>新潟市監査委員事務局より指摘のあった退職給与引当金の引当不足を解消し、借入金もなく、利益剰余金も相当額あり、財務の状況は比較的良好であると考えております。</p>
<b>団体の自立性</b>
<p>新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると団体の自立性は低いと感じられますが、会社設立の経緯や廃棄物等の運搬業務で相当数の特殊車両を保有する必要があることなどの業務内容からすると目的適合性は高いと思われます。</p> <p>今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、新たに策定した第3次中期経営計画に則り、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>
<p>労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常利益は少ない業種ではありますが、平成27年度は、新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクルに伴う産業廃棄物の収集運搬業務が増加するなど、民間の事業系廃棄物の売上げの増加もありました。今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした適正な人員配置や組織改革を進め、コスト削減に努めてまいります。</p>
<b>その他</b>
<p>同業他社との競争に勝ち抜き、広く公社の事業内容をお客様に周知頂けるよう宣伝活動の一環として、「にいがた市暮らしのガイド」や「西区役所庁舎地域情報ボード」に事業内容を掲載し、「万代アースフェスタ」への出展など引き続き行っております。</p> <p>以前として厳しい受注環境にありますが、平成27年度は、前年度より売上高が増加した部門もあり、営業活動による成果も徐々に表れております。</p>
<b>総合的な所見</b>
<p>下水道の整備に伴う対象世帯数の減少や、戸建て住宅の下水道への切替などで業務の減少は続いておりますが、仮設トイレのし尿汲み取り及びマンホールポンプ維持管理業務の受注による増加もあり、し尿汲み取り及び浄化槽維持管理部門では売上げの増収となり、ビル管理部門でも、改装により休館しておりました常駐施設の清掃作業の再開などもあり、増収となりました。また、廃棄物収集運搬部門では、同業他社との価格競争により厳しい受注環境にはありますが、新潟市の事業系一般廃棄物の減量・リサイクル化が平成27年4月より本格実施となり、リサイクル原料となる産業廃棄物の収集運搬業務が増加するなど、平成27年度の売上高は、前年度と比べ増加となりました。</p> <p>このような経営状況を背景に、当社は清掃業という労働集約的な業種であり、経費全体に占める人件費の割合が7割程度を占めておりますが、非正規社員の定着や安定的な人員確保も経営課題となっておりましたので、雇用環境の改善を図るために非正規社員を対象に賃金の改善を平成26年度に引き続き実施しました。この結果、人件費は増加いたしました。以前より推し進めてきました事業の合理化による人件費の見直しを中心に、処分費用や燃料費等のコスト削減を進めてきたこともあり、当期利益も黒字を計上しております。</p> <p>今後につきましても、第3次中期経営計画（平成27年から29年度の3カ年）の重点項目であります安全管理体制の再構築・安全作業の徹底はもとより、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねて参ります。</p>

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
企業努力により売上が伸びていること、コスト削減を実現していることは評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>
より自立性を高めていくため、産業廃棄物の収集運搬等新潟市以外からの受注を増やしていく必要がある。
<b>今後の指導方針</b>
昨年度からの中長期計画では、「安全管理体制の再構築」が優先かつ緊急の課題として挙げられている。計画通りの取り組みがなされているか、今後の経過を注視していく。

## 【今後の取組み】

①	安全管理体制の再構築
②	人材の育成
③	人事考課制度の検討
④	新規事業の開拓と営業力の強化

## 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025-243-4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	<a href="http://www.syakyo-niigatacity.or.jp">www.syakyo-niigatacity.or.jp</a>
市所管課	福祉総務課	電子メール	<a href="mailto:info@syakyo-niigatacity.or.jp">info@syakyo-niigatacity.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>【経営理念】</b> 「見逃さず受けとめ、つなぎ、共に創る社協」 <b>【経営方針】</b> (1) 支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり (2) 地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現 (3) 住み慣れた地域での暮らしを支える在宅サービスの推進 (4) 地域住民に信頼され、安定した法人経営		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動、広報、団体助成、寄附金の受付、会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	588,919	584,361	595,549	528,378
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①会員会費の納入金額	計画	千円		84,166	83,169	81,288	81,553
	実績			83,073	82,324	81,511	
②友愛訪問事業実施世帯数	計画	件		7,400	8,000	9,100	9,100
	実績			8,944	9,003	8,998	

事業名 ②			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営、ボランティアの育成、福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	15,124	18,480	14,049	7,729
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①ボランティアニーズ相談	計画	件		2,000	1,500	2,300	2,300
	実績			983	1,307	1,433	
②各種ボランティア研修会参加者	計画	人		12,000	10,000	15,000	19,000
	実績			8,181	17,752	18,621	

事業名 ③			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や日常的な金銭の出し入れ、書類等の預かりを実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	42,304	46,433	42,999	45,713
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①利用者数	計画	件		315	338	330	342
	実績			288	298	312	

事業名 ④			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金、低所得者小口資金、不動産担保型生活支援資金、民間保育所施設整備資金、障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	104,110	69,890	43,626	37,264
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①資金貸付件数	計画	件		1,534	2,171	1,603	2,005
	実績			2,171	1,932	2,005	
②資金貸付金額	計画	千円		90,214	79,379	72,416	55,278
	実績			79,379	74,310	55,278	



事業名 ⑤			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,794	5,584	4,974	4,935
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,456	1,533	1,731	

事業名 ⑥			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	支出額	千円	5,537	5,223	5,146	5,223
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	60,000	60,000	60,000	19,000
		実績		30,000	60,000	19,000	
		計画	人				
		実績					

事業名 ⑦			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者総合支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	2,150,503	2,142,364	1,986,771	2,089,739
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①訪問介護事業総派遣回数(介護保険+障害者自立支援)		計画	回	266,000	275,143	267,021	253,938
		実績		253,907	251,054	238,383	
②通所介護事業延べ利用者数(介護保険+障害者自立支援)		計画	人	103,000	111,544	98,309	87,694
		実績		97,622	100,315	86,493	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣	1	0	0	0
市職員OB	0	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	21	21
市兼任	2	2	1	1
市職員OB	0	0	1	1
他団体兼任	10	10	10	10
その他	9	9	9	9
職員数	1,393	1,465	1,406	1,354
常勤	222	220	210	201
市派遣	1	2	2	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	221	218	208	201
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,171	1,245	1,196	1,153
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	6	6	5	6
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,165	1,239	1,191	1,147
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	2	5
	一般職	1,390	1,461	1,402	1,349
	合計	1,392	1,463	1,404	1,354
年齢構成	20代以下	149	158	134	108
	30代	242	237	217	193
	40代	322	347	335	333
	50代	462	485	480	480
	60代以上	217	236	238	240
	合計	1,392	1,463	1,404	1,354

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	3,079,786	3,172,628	3,191,145	3,296,147
内 市職員分	3,585	3,464	3,724	0
役員	2,139	4,014	4,056	4,088
常勤	2,139	4,014	4,056	4,088
内 市職員分	2,139			
非常勤				
内 市職員分				
職員	3,077,647	3,168,614	3,187,089	3,292,059
常勤	1,051,252	1,090,193	1,051,251	1,078,351
内 市職員分	1,446	3,464	3,724	
非常勤	2,026,395	2,078,421	2,135,838	2,213,708
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	2,139	4,014	4,056	4,088
常勤職員	4,750	4,985	5,046	5,365
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 事業活動計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
サービス活動増減の部	サービス活動収益	4,993,091	5,020,908	4,749,211
	会費収益	85,597	84,363	83,713
	寄附金収益	76,596	17,553	22,343
	経常経費補助金収益	588,856	604,998	668,059
	受託金収益	1,716,112	1,817,294	1,661,529
	貸付事業収益	—	—	624
	事業収益	33,599	32,875	39,264
	負担金収益	5,799	5,633	7,552
	介護保険事業収益	1,648,848	1,617,176	1,715,557
	障害福祉サービス等事業収益	—	—	550,570
	(助成金収入)	400	750	—
	(共同募金配分配分金収入)	69,027	59,732	—
	(利用料収入)	440,608	436,741	—
	(補助事業収入)	116,445	122,398	—
	(引当金戻入)	122,537	180,443	—
	(その他収入)	88,667	40,952	—
	サービス活動費用	4,960,623	5,112,356	5,006,358
	人件費費用	3,548,421	3,702,090	3,759,747
	事務費費用	97,809	84,152	172,109
事業費費用	891,228	922,613	953,355	
その他費用	423,165	403,501	121,147	
サービス活動増減差額	32,468	▲ 91,448	▲ 257,147	
減の部	サービス活動外収益	50,016	40,825	14,265
	サービス活動外費用	45,782	37,988	0
	サービス活動外増減差額	4,234	2,837	14,265
経常増減差額		36,702	▲ 88,611	▲ 242,882
特別増減の部	特別収益	131	3,002	151,368
	特別費用	75	4,093	533
	特別増減差額	56	▲ 1,091	150,835
当期活動増減差額合計		36,758	▲ 89,702	▲ 92,047
前期繰越活動増減差額		324,520	249,115	44,028
当期末繰越活動増減差額		361,278	159,413	▲ 48,019
当期収益		5,043,238	5,064,735	4,914,844
当期費用		5,006,480	5,154,437	5,006,891

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	3,548,421	3,702,090	3,631,419
役員分	2,273	4,604	4,676
職員分	3,546,148	3,697,486	3,626,743

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	3,306,683	3,311,939	2,915,785
	流動資産	1,166,415	1,089,807	797,217
	現金預金	449,663	250,576	296,447
	受取手形	0	0	0
	未収金	477,088	594,250	472,317
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	239,664	244,981	28,453
	固定資産	2,140,268	2,222,132	2,118,568
	基本財産	519,171	503,897	501,758
	その他固定資産	1,621,097	1,718,235	1,616,810
	有形固定資産	67,669	55,485	52,066
無形固定資産	6,000	24,760	22,134	
その他投資等	1,547,428	1,637,990	1,542,610	
負債の部	負債の部合計	1,191,005	1,290,911	989,190
	流動負債	629,017	739,838	446,770
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	629,017	739,838	446,770
	固定負債	561,988	551,073	542,420
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	561,988	551,073	542,420	
純資産の部	純資産の部合計	2,115,678	2,021,028	1,926,595
	(うち当期活動収支差額)	36,758	▲ 89,702	▲ 92,047
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,345,415	1,460,800	1,377,692
	国庫補助金等特別積立金	56,370	51,423	49,036
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	249,116	44,028	35,090	
負債の部及び純資産の部合計		3,306,683	3,311,939	2,915,785

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	2,282,039	2,395,317	2,491,204
補助金	568,696	580,790	589,905
事業費補助金	96,679	131,853	86,557
運営費補助金	472,017	448,937	503,348
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金			
交付金			
委託料	1,713,343	1,814,527	1,901,299
内 随意契約額※	1,387,772	1,472,603	1,559,115
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当会は、高い公共性・公益性を持ちながら、社会福祉法に基づく組織として地域福祉活動の中核的な立場として、長年にわたり自治会、町内会をはじめとした地域団体との連携のもと、地域福祉活動を担ってきた実績がある。  
今後の社会情勢や市の政策を鑑みても、当会の果たすべき役割は大きいと自負しており、当会及び当会事業が市の政策と密接な関係性があり、かつ営利性をもつものではない性格であるため、当会への運営及び事業補助金等の財政支出は必要であるとする。

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		36,702 千円	▲ 88,611 千円	▲ 242,882 千円
自己資本比率	純資産	64.0 %	61.0 %	66.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	185.4 %	147.3 %	178.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	79.9 %	86.4 %	85.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,650,901 千円	1,556,251 千円	1,461,818 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		● 無		

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.5 %	0.9 %	1.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	45.2 %	47.3 %	50.7 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	9.4 %	8.9 %	10.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	81.0 %	81.2 %	82.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,584 千円	3,427 千円	3,378 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	23 千円	▲ 62 千円	▲ 183 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	72.8 %	73.5 %	78.5 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,618 千円	2,584 千円	2,796 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	70.4 %	73.1 %	73.9 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔新潟市社会福祉協議会総合計画〕 計画期間 平成27～平成32年度
概要・数値目標	
新潟市社会福祉協議会総合計画は、本会が社会福祉法に位置付けられた地域福祉を推進する公共性・公益性の高い社会福祉法人として認知され、経営基盤を確立し、組織の持続的な発展を目指すことを目的として、今後6年間（平成27年度～平成32年度）の本会の取り組みの基本的な指針を示した。 また、併せて策定した第1次実施計画は、計画期間を2年間とし、新潟市社会福祉協議会総合計画の方針の実現のための具体的な取り組みにおける工程及び数値目標について記載している。	
無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取り組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成11年度～ 依頼先職種〔弁護士〕	● 有	依頼時期 平成26年度～ 依頼先職種〔税理士法人(税理士)〕
無		無	

③ 事務処理改善の取り組み	
● 有	取組内容 平成27年度～ 〔社会福祉法人新会計基準への移行に伴い、会計事務の一元化を図り、事務の効率化を進めた。また、事業ごとに財源内容を明確にし、予算の執行について適正な管理を行っている。〕
無	

④ 人材育成の取り組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成17年度～ 規定名称〔社会福祉法人新潟市社会福祉協議会情報公開要綱〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成28年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			役員報酬 年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由〔 〕	● 予算概要 平成17年度～	



改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始めている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		・高齢者等あんしん見守り活動事業を全市で実施。各区でモデル自治会を選定し、見守りの仕組みづくりを支援した。また、各区でフォーラムを開催するなど、見守りに関して啓発を行った。その他、「福祉・介護・健康フェア」で市民向けに、市内大学と協働で孤立死予防の寸劇を行った。 ・新潟市民生委員児童委員協議会連合会協力による孤独死・孤立死調査結果は、将来陥りやすい人物像を示すなど、一定の成果はあった。				
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	・地域の見守り活動の推進については、社協の本来業務として位置づけ、特段に事業化せず、これまで同様に自治会やコミュニティ協議会に働きかけていく。また、「福祉・介護・健康フェア」の場を活用し、市内大学と孤立死予防の寸劇を行う。 ・新潟市民生委員児童委員協議会連合会は、調査継続を予定しており今後も支援する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	高齢者等あんしん見守り活動事業	事業廃止				
	新潟市孤独死・孤立死の実態調査	継続				
	孤独死・孤立死予防の研究	実践・検証				

今後の取組み						
地域活動を支える担い手の養成 ①各種ボランティア養成講座、サマーチャレンジボランティア事業、元気力アップボーター及び住民参加型サービスの会員募集等により地域福祉を支える担い手を養成する。②学校・地域・企業等への福祉教育推進事業を積極的に行い、住民による福祉のまちづくりを支援する。③ごちゃまぜネットワーク等の異業種交流会を行い、福祉活動を支える個人及び団体のネットワークを構築する。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		・ボランティア講座の開催基準を示し、全区一体的なボランティア養成、活動支援を行った。 ・CSRセミナーの開催及びJCとの災害協定締結により、企業等との協働体制を一歩進めた。 ・福祉教育を見直し、法人全体で社会的包摂に向けた福祉教育に取り組むこととした。				
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	・サマーチャレンジボランティアを全市展開し、未来を担う学生がボランティアに参加するきっかけを作る。ボランティアを受け入れる福祉施設が社会資源であることの意識を持ち、地域貢献につながるきっかけを作る。 ・社会的包摂に向けた福祉教育のプログラム集を作成し、排除しない地域づくりに賛同する人を増やし、あらゆる人の社会参加を支えていく。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	各種ボランティア講座	継続実施	継続実施			
	福祉教育の充実強化	継続支援	継続実施			

今後の取組み							
一般会員の参加機会の設定							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成24年度より引き続き「福祉・介護・健康フェア」（県社協・新潟日報との共催）を開催。また、平成26年度よりフェアと併催する「会員大会に替えて」を一般会員に加えて賛助会員、特別会員などにも広報範囲を広げ、引き続き実施し、会員に対し直接、事業内容や予算等を説明する機会とした。					
③	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	一般会員が参画できる場の設定を検討・計画し会員の意思が当会の活動に反映できる方策を引き続き探るとともに、平成28年度は当会発足から60周年にあたり、市民、関係者、関係団体・機関に感謝の意を示す。また、改めて社協の使命を確認し、地域福祉の推進への決意を表明するとともに、今後の協力と支援を仰ぎ、同時に当会の歴史や活動を説明し周知することで、当会への理解を深めていただき、会員意識の醸成を図る機会とする。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	福祉・介護・健康フェア	継続実施	継続実施			
		区社協フォーラム等	全区実施	全区実施			

今後の取組み							
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		訪問介護事業自主サービスを拡充					
④	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新しい総合事業と住民参加型有償福祉サービスを含めて、総合的に研究・検討する				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	公的制度外サービスの検討	検討	検討			
		新しい総合事業（訪問・通所サービスA）の研究・検討	研究・継続	未定			

今後の取組み							
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成24年度から階層別研修を必須化しPDCAサイクルの定着を図った。また、計画的かつ体系的な研修受講が出来るよう研修受講履歴管理も行った。					
⑤	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	内部研修は、「地域住民から信頼される」職員像を目指し、引き続き実施しながら、人材育成計画の検討を昨年に引き続き行う。また、事務の簡素化・効率化を図るため、日常業務におけるPDCAサイクルの定着を更に進める。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	研修の充実	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		事務の簡素化・効率化の推進	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	

今後の取組み						
地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		各区で開催された1層協議体では構成員として、積極的に参加した。また、すべて1層協議体で、事務局と生活支援コーディネーターの選出が協議され、すべての区で社協が推薦された。				
⑥	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	1層協議体の運営、資源開発、ネットワークの構築、ニーズと取組のマッチング、2層の生活支援コーディネーターとの情報共有等を進める。			
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	1層協議体の運営	実施	実施		
		社会資源の把握	実施			

今後の取組み						
地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取り組み						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ひまわりクラブ運営委員会等において、各クラブの取組状況について情報共有を行うとともに全体への周知を図った。				
⑧	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	ひまわりクラブにおける施設の社会化に向けて区社協と連動しながら、民生委員・児童委員やコミュニティ協議会等の地域組織との連携を更に深めるとともに、地域の方々からの行事やボランティア参加等を促進する仕組みづくりの「検討」を行う			
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	運営委員会等による取組の情報共有及び周知	情報共有・周知	継続実施	継続実施	継続実施
		施設の社会化の検討	情報収集・検討	検討	実施	継続実施

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		管理費については、経費の洗い出しと、無駄の見直しをし、コスト削減を行った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		管理費等については、一層のコスト削減を徹底していく。また、市社協職員定数管理方針については、新潟市と協議を進めるとともに、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業の再評価を行いコスト削減を推進する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
		職員定数管理方針について検討	継続実施	継続実施			

今後の取組み							
介護事業の新たな展開の検討							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		老人デイサービスセンター味方における障がい者（児）の受入れサービスの実施 住民参加型有償福祉サービス、訪問介護自主サービスの展開の検討					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れサービスのさらなる向上				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		老人デイサービスセンター2か所での障がい者（児）の受入れ	継続	継続	継続	継続	
		サービス向上と加算取得	継続	継続	継続	継続	

今後の取組み							
収支を改善するための施策の実施							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		介護端末システム導入による介護事業所運営の効率化 事務の集中化の検討 加算取得による収入増（サービス提供体制加算等）					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		地域への意識啓発による人材発掘、人材確保				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		地域への意識啓発による人材発掘、人材確保	検討・実施	継続	継続	継続	

## 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	介護事業部門での収支の悪化が影響し、当期活動増減差額ではマイナスになっているが、介護事業部門では、事務処理の見直しなど事業所運営の効率化を図るとともに、サービスの質の向上による選ばれるサービス提供者としてシェアの拡大に伴うサービス利用実績増に努め、収支の改善を図っている。なお、現状では借入金の依存もなく、自己資本比率においても評価基準を上回っているため、財務体質としては健全であると自己評価する。
<b>団体の自立性</b>	運営費補助率が上昇し、市への財政依存度は増加しているが、引き続き、職員の効率的な配置と資質向上に努め、効果的かつ効率的な事業運営を推進する。
<b>経営の効率性・適正性</b>	現状の外部監査に加え、内部監査を実施し、内部統制や継続的な業務改善に取り組んでいる。今後も適正かつ効率的な法人経営に努めるとともに、社会福祉法人改革において他の法人の範になるよう積極的に取り組む。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
今後の社会情勢や市の政策を鑑みても、当会が果たすべき役割は大きいと自負するものであり、適切な補助等は必要であると考える一方で、平成27年度に策定した新潟市社会福祉協議会総合計画（計画期間6年）及び実施計画に基づいて効果的かつ体系的な事業実施に引き続き努める。さらに、社会福祉法改正で求められる「経営組織のガバナンス強化」「事業運営の透明性の向上」「財務規律の強化」「地域における公益的取組を実施する責務」に対し適切かつ積極的に対応を図り、地域福祉を推進する中核的な存在として、地域住民に信頼される法人経営を目指す。	

### 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	市の福祉行政を担う団体として、財政面で一定レベルの依存があるのはやむを得ないが、収支の改善に向けた取り組みは継続が必要である。団体の性質上、収支構造の根本的な改善は難しく、市の財政的支援は今後も必要と思われる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	地域福祉のさらなる推進に向け、社会福祉協議会には多様な生活課題や地域課題への対応が求められており、行政の一端を担う役割もあるので、市と連携を深め、その役割を努めていくべきである。そのため、市は人件費を中心とした補助を行っていくが、効率的な経営に努めるほか、自主財源確保に向けた取組を引き続き進めていく必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域の中で社会福祉協議会に求められる役割を努められるよう、所管課としても連携・協力し支援・指導していく。

### 【今後の取組み】

①	地域活動を支える担い手の養成
②	地域に開かれた楽しいひまわりクラブを目指す取り組み
③	自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充
④	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>自主財源確保のための独自事業の新規展開については、訪問介護事業自主サービスの拡充など、自主財源の確保に努めているが、現時点で直接の収入実績は得られておらず、改善されていない。</p> <p>管理費や職員定数の見直しについては、振込手数料の削減を図るなど、管理費の削減努力は実施されているが、職員定数の見直しについては、具体的な成果は無く、改善されていない。問題は人件費であるので、効率的な管理を継続する必要がある。</p> <p>赤字体質の改善は難しいが、収益改善の取組は継続が必要である。所管課と協議・検討することが必要である。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>今後の取組に掲げた項目は、福祉事業の担い手としての姿勢が伝わり適正である。</p> <p>団体自身が必要と認識している今後の取組だけではなく、総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。</p> <p>福祉事業は年々重要度を増していくとともに、経費が増していき、市への依存度が増していく状況にある。したがって、優先する取組を明確にしていくことが必要と思われる。</p> <p>人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成29年2月23日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭 一</p> <p>地域福祉の担い手の団体として果たす役割は、これまで以上に大きなものとなっていきます。今回の社会福祉法改正を契機に、高い公益性が求められる社会福祉法人として「経営組織のガバナンス強化」や「事業運営の透明性の向上」に努め、法人一丸となって地域の福祉課題に対応する事業に取り組み、だれもが安心して自分らしく暮らすことができる福祉のまちづくりを推進していきます。また、安定した運営ができるよう、人材の確保、育成を図るため、研修体制を見直し、職員のレベルアップを図り、サービスの質の向上にさらに取り組みます。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>						
総合的な相談窓口の充実など、市民のニーズなどを反映した取組も積極的に実施する必要がある。						
<b>今後の改善・対応</b>		<b>今後の改善・対応方針等</b>		高齢者・障がい者・子育て・権利擁護に関する相談や民生委員によるよろず相談がワンフロアにある福祉総合相談センターについて、市民への広報を推進し、各センター間連携による総合的課題解決力を強化し、市民ニーズに応じていく。また、身近な各区社協の相談窓口についても、福祉総合相談センターの広報と併せて行っていく。		
		<b>実施事項</b>		平成28年度	平成29年度	平成30年度
工程	各種媒体・イベント・自治会・民生委員を通じた総合相談窓口のPRを行う		継続	継続	継続	継続
	各相談センターの横の連携・理解を図る取り組みを行い、問題解決力を強化する。		継続	継続	継続	継続
成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	PRの結果として、窓口相談数の増加	計画	福祉総合相談センター年間相談件数29,000件	福祉総合相談センター年間相談件数30,000件	福祉総合相談センター年間相談件数31,000件	福祉総合相談センター年間相談件数32,000件
		実績				
	各相談センターの相互理解を強化	計画	全センター包含のリーフレット作成・全センター参加勉強会年1回実施	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年2回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化	困難ケースに関するケース検討会や勉強会を年3回以上実施し相談力を強化
実績						

改善指示事項							
人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成29年度中に本会人材育成方針を策定し、階層毎に求める人材像やスキルを明確にする。OJTとOff-JTを充実させることにより個々の職員の資質向上に努め、業務の効率化と離職防止につなげる。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人材育成方針の策定とそれに基づく研修の実施		方針策定 研修実施	研修実施	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		研修後のフォローアップアンケートにおいて研修で習得した能力を活用できている	計画		「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%	「活用できている」とする割合が参加者の80%
			実績				
			計画				
	実績						

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-silver.or.jp/">http://www.niigatashi-silver.or.jp/</a>
市所管課	高齢者支援課	電子メール	<a href="mailto:honbu@niigatashi-silver.or.jp">honbu@niigatashi-silver.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	高年齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高年齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役職員・会員が組織的に取り組む。		



## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
就業機会確保・提供事業			シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約(受託事業)及び一般労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,747,478	1,738,402	1,735,722	1,717,671
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会員数	計画	人		5,080	5,130	4,907	4,993
	実績			4,821	4,828	4,794	
就業率	計画	%		83.5	83.6	82.3	82.8
	実績			83.3	80.5	80.0	
契約金額	計画	千円		1,692,000	1,699,000	1,643,000	1,661,000
	実績			1,663,094	1,654,620	1,669,184	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	18	18	18	18
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
職員数	45	44	48	48
常勤	19	16	16	15
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	19	16	16	15
他団体からの派遣				
非常勤	26	28	32	33
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	26	28	32	33
見直し等の取組み			就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	45	44	49	48
	合計	46	45	50	49
年齢構成	20代以下	0	1	1	0
	30代	4	5	4	5
	40代	7	8	10	9
	50代	8	7	7	7
	60代以上	27	24	28	28
	合計	46	45	50	49

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
報酬・給与等		122,834	127,375	131,038	140,107
	内 市職員分	0	0	0	0
役員	常勤	4,973	4,892	4,889	4,944
		内 市職員分			
	非常勤	696	549	609	621
		内 市職員分			
職員	常勤	117,861	122,483	126,149	135,163
		内 市職員分			
	非常勤	16,895	28,518	29,549	29,600
		内 市職員分			
平均年収 (市職員を除く。)					
	常勤役員	4,277	4,343	4,280	4,323
	常勤職員	5,314	5,873	6,038	6,209
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用		無
	その他 [ ]	●	その他 [ 市の見直しに合わせて検討する。 ]

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,747,478	1,738,402	1,735,722
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	3	3	3
	受取会費	4,926	4,850	4,829
	事業収益	1,663,526	1,655,230	1,655,237
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,663,526	1,655,230	1,655,237
	受取補助金等・負担金	78,961	78,287	75,641
	その他経常収益	62	32	12
	経常費用	1,733,797	1,758,349	1,747,293
	事業費	1,722,223	1,746,700	1,734,527
	公益目的事業費	1,722,223	1,746,700	1,734,527
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,722,223	1,746,700	1,734,527
	法人会計			
	管理費	11,574	11,649	12,766
	評価損益等調整前当期経常増減額	13,681	▲ 19,947	▲ 11,571
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	13,681	▲ 19,947	▲ 11,571
	経常外収益			143
経常外費用	0	22	418	
当期経常外増減額	0	▲ 22	▲ 275	
当期一般正味財産増減額	13,681	▲ 19,969	▲ 11,846	
一般正味財産期首残高	139,748	153,429	133,460	
一般正味財産期末残高	153,429	133,460	121,614	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	153,429	133,460	121,614	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	143,714	157,480	131,038
役員分	5,671	5,896	4,889
職員分	138,043	151,584	126,149

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	274,198	275,274	243,506
	流動資産	140,663	145,051	122,058
	現金預金	17,731	26,477	1,238
	未収金	122,656	118,827	121,198
	有価証券			
	その他流動資産	276	▲ 253	▲ 378
	固定資産	133,535	130,223	121,448
	基本財産			
	特定資産	124,492	124,503	119,498
	その他固定資産	9,043	5,720	1,950
	有形固定資産	7,629	4,320	614
	無形固定資産	1,414	1,400	1,336
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	120,769	141,814	121,892
	流動負債	117,493	141,814	121,892
	短期借入金			
	その他流動負債	117,493	141,814	121,892
	固定負債	3,276	0	0
	長期借入金			
その他固定負債	3,276	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	153,429	133,460	121,614
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	153,429	133,460	121,614
	代替基金			
その他一般正味財産	153,429	133,460	121,614	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	124,492	124,503	119,498	
負債の部及び正味財産の部合計	274,198	275,274	243,506	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	456,163	422,499	413,612
補助金	58,500	58,500	58,500
事業費補助金	3,000	3,000	3,320
運営費補助金	55,500	55,500	55,180
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	397,663	363,999	355,112
内 随意契約額※	397,663	363,999	355,112
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与	8 事務所等の使用料免除及び無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	153,429	133,460	121,614
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 124,492	▲ 124,503	▲ 119,498
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	28,937	8,957	2,116

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		13,681 千円	▲ 19,947 千円	▲ 11,571 千円
自己資本比率	純資産	56.0 %	48.5 %	49.9 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	119.7 %	102.3 %	100.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.2 %	97.6 %	99.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	153,429 千円	133,460 千円	121,614 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	26.1 %	24.3 %	23.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	3.2 %	3.2 %	3.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	36,967 千円	37,619 千円	34,484 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	304 千円	-453.3 千円	▲ 241 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.7 %	0.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	257 千円	265 千円	266 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	8.2 %	9.06 %	7.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.9 %	3.7 %	3.7 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔共に生きる 中期計画〕 計画期間 平成27～平成31年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5ヶ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ 〔定期的な事務所長会議の実施や業務マニュアルの活用等により業務の標準化を図っている。〕
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成18年度～ 〔外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。〕
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 平成15年度～ 規定名称〔新潟市シルバー人材センター情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等	平成17年度～
	未整備理由〔 〕		● 事業内容	平成17年度～
			● 役員名簿	平成17年度～
			● 役員報酬	平成17年度～
			● 事業報告	平成17年度～
			● 正味財産増減計算書	平成17年度～
			● 貸借対照表	平成17年度～
			● 事業計画書	平成17年度～
		● 予算概要	平成17年度～	

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
女性委員会を中心に、今後需要が見込まれる「介護分野」や「子育て分野」など、女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保に努めると共に新たな事業の検討なども行い、事業の拡大を図る。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
① 前年度の改善・対応内容	女性会員の就業機会の拡大を目指して、介護や子育てに特化した研修を行い、技術や知識の習得に努めたほか、一般市民にも受講の間口を広げて事業PRと入会促進を行った。女性委員会を中心として事業所や一般家庭を訪問して女性の就業先確保のため就業開拓や情報交換を行い、地区の特色や要望に沿った女性の就業開拓を検討を行った。また、平成29年度にスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入を視野に入れ、行政及び関係団体と連絡を密にしなが、準備を進めた。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	女性ならではの新しい事業等の検討を行い、各種講習会を継続実施し、人材育成に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	女性会員向けの就業開拓と女性会員の確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
研修会等、人材育成の実施	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）	継続実施（新入会員含む）		

今後の取組み						
安定的な事業運営を目指し、引き続き事務執行の効率化と管理経費の縮減に努める。						
改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
② 前年度の改善・対応内容	昨年度に引き続き、プロジェクトチームで現状の諸課題を精査し、利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討を行った。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	プロジェクトチームで、利便的な業務システムならびにネットワークの比較・検討を引き続き行い、よりスムーズで効率のよい方法を検討しながら事務局体制の見直しを進め、平成29年4月からの移行を目指す。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	事務執行の効率化	検討	実施（予定）	継続実施	継続実施	



今後の取組み							
より効率的な事務執行体制を検討し、事業規模に合った適正な事務局体制の確立を目指す。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		昨年度に引き続き、慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の再構築を検討している。					
③ 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	事務局体制の見直しの検討を進め、体制の確立と一層の事務効率化を目指す。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	適正な事務局体制の確立	取りまとめ	実施（予定）	継続実施	継続実施		

今後の取組み							
平成27年度から5ケ年にわたる中期計画の目標達成を目指す。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		3つの基本目標「会員数」「就業率」「契約金額」の目標値の達成に向け、各委員会及び地区組織並びに職群組織と連携を図り、「自主・自立、共働・共助」の基本理念に基づき事業運営に努めた。					
④ 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	中期計画の目標値を達成するため、「1会員1就業開拓運動」と「1会員1人入会促進運動」を引き続き実施し、加えて、就業開拓を推進するために就業開拓員を継続配置し、就業機会の確保と拡大を図るほか、多様な就業の場の創出として、新たな独自事業について調査・研究を行います。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	中期計画の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

今後の取組み							
会員確保に向けて、新たな「1会員1人入会促進運動」を目標に掲げ、会員数の増加を図って活性化を目指す。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		全会員への周知徹底を図り、会員による「1会員1人入会促進運動」を展開し、会員数の増加に努めた。					
⑤ 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	引き続き、会員確保に向けて、自主・自立の基本理念に基づき、会員ひとり一人が会員数の増を目指して、年間を通じた「1会員1人入会促進運動」や各地区における街頭PR活動、ボランティア活動及びイベント・行事等に参加しての啓発活動や区広報誌やマスコミへの取材依頼などによるPR活動を行います。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	会員確保に向けての1会員1人入会促進運動	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

今後の取組み							
会員のニーズの把握及び地域ニーズの把握に努め、会員の就業形態（請負・委任、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業）に対応した就業機会の確保と拡大を目指す。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度は新たに就業開拓員を3名を配置して、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等に努めました。					
⑥ 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	多くの会員が就業できるよう、8事務所に就業情報一覧を貼り出し会員の就業機会の向上に努め、民間企業へのアンケート調査を行います。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	就業開拓員による就業機会の確保と拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	就業情報一覧の掲示	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	会員確保のため地域高齢者に対しての定期的な入会説明に加え、マスコミを通じてのPR活動、街頭PR活動やボランティア活動の実施や「福祉・介護・健康フェア」への参加などによりシルバー事業を周知し(会員募集・就業の拡大等)、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応に努めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	就業開拓員を配置して、センターで取扱う全事業の就業開拓を推進しながら、お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開を行い、より一層、会員の希望による請負・委任、一般労働者派遣事業、職業紹介事業に沿った対応に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
工程						

今後の取組み						
今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度よりスタートした5ヶ年間の中期計画の目標値を達成するため、各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図り、理事会等に進捗状況等報告し推進・改善に努めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、各委員会と地区組織及び職群組織との連携を図りながら、中期計画の目標値達成のための方策を実行し、中期計画の推進に取り組む。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中期計画の進行管理	中期計画実施、評価・改善	継続実施	継続実施	継続実施	
工程						

今後の取組み							
今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		就業開拓員を配置して、センターで取扱う全事業について、民間企業を中心とした仕事の開拓や依頼相談等に努め、会員の多様な就業形態に対応するため、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を引き続き開拓員を配置し、民間企業等への開拓や会員の多様な就業形態に沿った請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など会員の希望に合う対応を行い、新たな就業機会の確保や地域貢献等のため、独自事業について調査・研究を行う。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等						
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析		ニーズ調査・結果分析、シルバー事業への取り込みの検討	継続実施	継続実施	継続実施	
工程							

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
<b>団体の自立性</b>	引き続き、就業の拡大と会員増に努め、自主財源である事務費及び会費の確保に努める。
<b>経営の効率性・適正性</b>	引き続き、管理経費の節約に努めると共に、適正な事務執行に努め、より効果的な事業運営を図る。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
平成27年度も、指定管理者制度への移行等により公共事業の事業実績が減少しましたが、「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」の取り組みや就業開拓員の配置などにより、中期計画目標を達成することができました。平成28年度においても、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢者社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要になってくることから、一層の就業機会の拡大と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	「1会員1就業開拓運動」、「就業開拓訪問活動」及び「女性会員向けの就業開拓」の取り組みや、「就業開拓員の配置」などにより、契約金額では中期計画目標を達成することができたことは評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	多様化する会員の就業ニーズや地域の雇用ニーズの把握に努め、さらなる就業機会の確保と拡大を図るとともに、会員数と就業率の中期計画目標達成に向けた事業改善を行うべきと考える。
<b>今後の指導方針</b>	法律の改正等により、シルバー人材センターの要件緩和や職域の拡大が見込まれることから、新規事業への参入等に対応できるよう支援していく。

## 【今後の取り組み】

①	平成27年度からスタートした中期計画の目標達成に向け、各委員会と地区組織及び職群組織と連携を図りながら、着実な推進を目指す。
②	事務局体制を見直しの検討を進め、体制の確立と一層の事務効率化を目指す。
③	就業開拓員を引き続き配置し、請負・委任契約事業のみならず、一般労働者派遣事業や職業紹介事業など発注者の希望に沿った受注契約の拡大を目指し、会員の就業形態（ニーズ）に合わせた紹介を行う。
④	平成29年度からスタートする「介護予防・日常生活支援総合事業」への参入を視野に入れ、行政及び関係団体と連絡を密にししながら、準備を進める。

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	<a href="http://niigata-ipc.or.jp/">http://niigata-ipc.or.jp/</a>
市所管課	産業政策課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-ipc.jp">info@niigata-ipc.jp</a>
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業 (H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	52,648	53,608	79,798	69,367
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談件数	計画	件		750	1,000	1,400	-
	実績			995	1,230	1,579	
講演会、セミナー参加数 (IPC主催)	計画	人		550	550	670	960
	実績			447	582	870	

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	18,952	21,482	28,591	32,562
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食のマーケットイン支援事業支援企業数 (H24は食の新販路拡大支援事業支援企業数)	計画	社		12	17	18	15
	実績			15	19	16	
見本市共同出展事業出展企業数 (FOODEX)	計画	社		15	15	14	9
	実績			13	18	14	
見本市出展補助金採択企業数	計画	社		11	14	14	14
	実績			13	15	27	

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	20,435	23,463	20,263	13,127
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
技術開発支援補助金 (H26以前はもうかる技術開発支援補助金、H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数)	計画	件		6	6	7	7
	実績			6	8	5	
試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金 (H26以前売れるモノづくり支援補助金、H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)	計画	件		3	3	40	40
	実績			3	3	38	

事業名 ④			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	88,184	104,127	59,546	22,497
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数	計画	社		4	4	3	1
	実績			4	4	3	
	計画						
	実績						

事業名 ⑤			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	34,801	39,769	43,373	46,125
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)	計画	人/団数		5団体	3団体	7団体	5団体
	実績			16人/2団体	50人/7団体	5団体	
「北京消息」の発行(情報紙)	計画	回		12	12	6 ※	6
	実績			10	8	6	

※隔月発行に変更

事業名 ⑥			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	23,070	679,984	51,079	78,783
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
戦略的複合共同工場の運営	計画			事業計画立案	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート
	実績			基本計画策定	工場完成(入居者決定)	人材育成、入居企業サポート	
地域イノベーション戦略推進事業	計画				フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等
	実績				フォーラム開催、UAS研究会事業	UAS研究開発支援等	

UAS…無人飛行機開発



## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	8	8	8	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	42	46	44	38
常勤	8	9	13	10
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	7	8	12	9
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	34	37	31	28
市兼任	32	35	29	25
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	2	2	2	3
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	33	43	41	35
	合計	36	46	44	38
年齢構成	20代以下	2	6	3	6
	30代	12	19	15	12
	40代	17	16	17	9
	50代	3	2	3	6
	60代以上	2	3	6	5
	合計	36	46	44	38

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	39,237	48,069	69,485	72,704
内 市職員分	8,472	9,404	9,198	11,215
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	39,237	48,069	69,485	72,704
常勤	25,940	33,840	55,455	55,103
内 市職員分				
非常勤	13,297	14,229	14,030	17,601
内 市職員分	8,472	9,404	9,198	11,215
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 28年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	170,903	247,734	338,735
	基本財産運用益	97	144	128
	特定資産運用益	70	70	69
	受取会費			
	事業収益	42,095	54,219	54,346
	自主事業収益	1,833	2,998	11,813
	受託事業収益	40,262	51,221	42,533
	受取補助金等・負担金	128,615	193,275	283,508
	その他経常収益	26	26	684
	経常費用	173,601	244,263	334,598
	事業費	172,763	242,996	333,906
	公益目的事業費	172,763	242,996	333,906
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	838	1,267	691
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 2,698	3,471	4,137
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 2,698	3,471	4,137	
経常外収益	4,202	368		
経常外費用	662	0	194	
当期経常外増減額	3,540	368	▲ 194	
当期一般正味財産増減額	842	3,839	3,943	
一般正味財産期首残高	12,619	13,461	17,301	
一般正味財産期末残高	13,461	17,301	21,244	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	657,636	
	その他	19,446		
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0		▲ 53,971
	当期指定正味財産増減額	19,446	657,636	▲ 53,971
指定正味財産期首残高	199,460	218,906	876,542	
指定正味財産期末残高	218,906	876,542	822,571	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	232,367	893,842	843,815	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	39,237	48,069	69,485
役員分			
職員分	39,237	48,069	69,485

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	351,359	1,361,293	1,008,853
	流動資産	124,817	476,004	158,145
	現金預金	36,102	153,998	70,884
	未収金	38,685	291,522	72,042
	有価証券			
	その他流動資産	50,030	30,484	15,219
	固定資産	226,542	885,289	850,709
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	71,367	748,356	712,023
	その他固定資産	25,715	7,473	9,225
	有形固定資産	22,268	3,913	4,814
	無形固定資産	3,447	3,560	4,411
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	118,992	467,451	165,038
	流動負債	118,992	458,665	147,400
	短期借入金	89,963	323,470	93,617
	その他流動負債	29,029	135,195	53,783
	固定負債	0	8,786	17,638
	長期借入金			
その他固定負債		8,786	17,638	
正味財産の部	正味財産の部合計	232,367	893,843	843,815
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	218,906	876,542	822,571
	うち寄付金	19,446	677,082	0
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	693,111
	一般正味財産	13,461	17,301	21,244
	代替基金			
	その他一般正味財産	13,461	17,301	21,244
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,367	1,274	1,274	
負債の部及び正味財産の部合計	351,359	1,361,294	1,008,853	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	236,841	913,459	270,940
補助金	116,092	569,063	139,923
事業費補助金	96,646	111,427	139,923
運営費補助金			
設備投資に係る補助金	19,446	457,636	
負担金	28,678	35,534	56,042
交付金			
委託料	2,108	3,892	0
内 随意契約額※	2,108	3,892	0
貸付金(期中借入額)	89,963	304,970	74,975
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高		200,000	
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

同財団はセミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは、地域産業の振興や活性化を図ることを目的とした支援事業を実施することが困難であることから、市から財政支出が必要である。

## (4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	232,367	893,843	843,815
公益目的保有財産	▲ 6,269	▲ 684,555	▲ 632,336
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 200,827	▲ 200,734	▲ 200,734
遊休財産額	25,271	8,554	10,745

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 2,698 千円	3,471 千円	4,137 千円
自己資本比率	純資産	66.1 %	65.7 %	83.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	104.9 %	103.8 %	107.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.5 %	98.1 %	98.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	25.6 %	23.8 %	9.3 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	102,907 千円	764,383 千円	714,355 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.5 %	99.5 %	99.8 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	6.84 %	28.41 %	31.08 %
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無	●		

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	135.3 %	368.2 %	80.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	1,002 千円	1,179 千円	1,235 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 64 千円	75 千円	94 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.5 %	0.5 %	0.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	20 千円	28 千円	16 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	22.4 %	19.37 %	20.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 ( ) 計画期間 平成 ~ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 [ 検討を進めている。 ]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]
● 有	依頼時期 16 年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27 年度～ [ 常勤的勤務の所長の配置に伴う専決規程の整備により、日常的な事務処理を効率良く実施できるように改善した。 ]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 28 年度～ [ 財団プロパー職員に対して、人事評価を実施する。H28年度試験実施、H29年度本格実施として、育成および業務成績として活用する。 ]
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																				
● 有	策定時期 平成13 年度～ 規定名称 [ 公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程 ]																			
無	未整備理由 [ ]																			
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="8" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">団体ホームページ掲載</td> <td>● 定款等</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業内容</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員名簿</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 役員報酬</td> <td>平成23 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業報告</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 正味財産増減計算書</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 貸借対照表</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 事業計画書</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> <tr> <td>● 予算概要</td> <td>平成20 年度～</td> </tr> </table>	団体ホームページ掲載	● 定款等	平成20 年度～	● 事業内容	平成20 年度～	● 役員名簿	平成20 年度～	● 役員報酬	平成23 年度～	● 事業報告	平成20 年度～	● 正味財産増減計算書	平成20 年度～	● 貸借対照表	平成20 年度～	● 事業計画書	平成20 年度～	● 予算概要	平成20 年度～
団体ホームページ掲載	● 定款等		平成20 年度～																	
	● 事業内容		平成20 年度～																	
	● 役員名簿		平成20 年度～																	
	● 役員報酬		平成23 年度～																	
	● 事業報告		平成20 年度～																	
	● 正味財産増減計算書		平成20 年度～																	
	● 貸借対照表		平成20 年度～																	
	● 事業計画書	平成20 年度～																		
● 予算概要	平成20 年度～																			

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ガバナンス上の問題点を洗い出し、まずは財団情報セキュリティポリシーを制定した。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市と連携・協議のうえガバナンス上の問題点を洗い出す。特に、情報共有・責任の所在・財団の方向性を定める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	財団のガバナンス強化	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施	信頼を得るためのガバナンス強化を実施		
工程							

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		中長期計画策定に向けて、財団内の目線合わせを実施。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	市の「新潟市中小企業・小規模事業者活性化プラン」や総合計画、地方創生総合戦略を踏まえながら、今年度内に策定する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	市の産業振興に係る各種計画策定への参画及び財団の中長期計画の策定推進	各種計画策定への参画・中長期計画の策定	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施	各種計画策定への参画・中長期計画に沿った取組みの実施		
工程							



## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。 事業に係る財源の確保については、市の財源とは別に国の委託や補助金等外部資金の獲得に努めている。 また、戦略的複合共同工場という大きな資産を保有しているが、資産管理を適切に行っている。
<b>団体の自立性</b>	専門人材であるプロジェクトマネージャーが、企業や個人から寄せられる様々な相談やニーズに対応しており、年々、IPC財団の認知度は高まっている。引き続き、市が対応困難な専門的・企業ニーズに沿った活動をしていく。
<b>経営の効率性・適正性</b>	公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考える。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
市内中小企業のニーズに対し、時代に合った支援策や支援メニューを提供し、専門人材配置の強みを活かし、より効率的に効果が出るよう中小企業支援機関としての責務を果たしていきたい。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	同財団は、地域経済の活性化を図るため、専門人材配置の強みを活かした中小企業支援に取り組んでおり、市の関連施策において重要な役割を果たしている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	高度化・専門化する企業ニーズに継続的に応えていくために、支援機関として相談機能の充実や地域ニーズの収集力の強化を図る必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	今後も市の中小企業支援施策を進めるため、NICOや商工会議所、金融機関等の関係機関と綿密な連携を図り、市内中小企業のニーズを汲み取り、財団の専門性や機動力を活かした、中小企業支援を行うよう協力を求める。

## 【今後の取組み】

①	財団の中長期計画を策定し、それに沿った取り組みを開始する。
②	専門性・機動力等を高め、支援先から一定の信頼を得られるよう、財団内のガバナンスを強化する。
③	
④	

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	新潟地下開発株式会社		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 岡澤 修	電話番号	025-224-2288
		ホームページ	<a href="http://www.nishibori-rosa.co.jp">http://www.nishibori-rosa.co.jp</a>
市所管課	商業振興課	電子メール	<a href="mailto:rosa@nishibori-rosa.co.jp">rosa@nishibori-rosa.co.jp</a>
基本財産 (基本金)	100,000 千円	設立年月日	昭和47年 4月 13日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	52,615 千円	52.6 %
	(株)大和	20,736 千円	20.7 %
	(株)三越	20,245 千円	20.2 %
	新潟商工会議所	5,794 千円	5.8 %
	その他(12団体)	千円 610 千円	% 0.6 %
設立目的	自動車保有台数の急増への対応と古町西堀地区の活性化のため、駐車場及び商業施設の管理運営を行うことを目的とする。		
経営理念 経営方針	地下ショッピングモール「西堀ローサ」の企画運営会社として、地域社会の発展に貢献し、市民に親しまれる地下街を目指しています。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
店舗賃貸業			地下施設内にショッピングセンター・「西堀ローサ」設置 レディースファッションを中心にアクセサリー、軽食等				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	195,472	193,558	189,818	177,573
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①ローサ賃料(含む共益費)収入の確保	計画	千円	130,026	124,895	124,416	108,744	
	実績		124,488	123,552	120,989		
②テナント売上げ	計画	千円	352,032	263,359	245,876	215,223	
	実績		294,041	237,882	216,422		

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	7	7	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	5	5	4	4
職員数	4	4	4	4
常勤	4	4	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	0
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	3	3	3	3
	合計	4	4	4	4
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0
	40代	0	0	0	0
	50代	4	4	4	4
	60代以上	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	22,017	22,333	22,648	23,087
内 市職員分	0	0	0	0
役員	7,200	7,200	7,200	7,200
常勤	7,200	7,200	7,200	7,200
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	14,817	15,133	15,448	15,887
常勤	14,817	15,133	15,448	15,887
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	7,200	7,200	7,200	7,200
常勤職員	3,704	3,783	3,862	3,971
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	226,931	226,863	220,768
		営業費用	221,429	225,776	216,233
		売上原価			
		事業費			
		販売費・一般管理費	221,429	225,776	216,233
	営業損益	5,502	1,087	4,535	
	営業外損益	営業外収益	400	390	272
		営業外費用	3,894	2,798	1,711
		営業外損益	▲ 3,494	▲ 2,408	▲ 1,439
	経常損益	2,008	▲ 1,321	3,096	
損特別	特別利益	0	0	0	
	特別損失	20	0	110	
	特別損益	▲ 20	0	▲ 110	
税引前当期損益		1,988	▲ 1,321	2,986	
法人税、住民税及び事業税		290	290	180	
法人税等調整額		▲ 152	▲ 10,926	▲ 5,904	
当期損益		1,850	9,315	8,710	
前期繰越損益		▲ 299,355	▲ 297,505	▲ 288,190	
当期末処分損益		▲ 297,505	▲ 288,190	▲ 279,480	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 297,505	▲ 288,190	▲ 279,480	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	26,411	26,864	27,268
役員分	7,200	7,200	7,200
職員分	19,211	19,664	20,068

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	1,101,435	1,057,937	1,022,109
	流動資産	57,639	67,094	85,875
	現金預金	45,599	51,167	64,429
	受取手形	0	0	0
	未収金	0	0	0
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	12,040	15,927	21,446
	固定資産	1,043,796	990,843	936,234
	有形固定資産	966,609	913,698	859,241
	無形固定資産	77,077	77,035	76,883
その他投資等	110	110	110	
負債の部	負債の部合計	1,298,940	1,246,127	1,201,589
	流動負債	122,955	93,738	63,508
	短期借入金	85,143	60,244	32,512
	その他流動負債	37,812	33,494	30,996
	固定負債	1,175,985	1,152,389	1,138,081
	長期借入金	927,369	912,268	900,000
その他固定負債	248,616	240,121	238,081	
純資産の部	純資産の部合計	▲ 197,505	▲ 188,190	▲ 179,480
	資本金	100,000	100,000	100,000
	法定準備金	0	0	0
	剰余金	▲ 297,505	▲ 288,190	▲ 279,480
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 297,505 1,850	▲ 288,190 9,315	▲ 279,480 8,710
負債の部及び純資産の部合計	1,101,435	1,057,937	1,022,109	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計		0	0	0
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
負担金				
交付金				
委託料	0	0	0	
内 随意契約額※	0	0	0	
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高	900,000	900,000	900,000	
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

貸し付けについては、平成18年度に整理回収機構が関与して作成した、経営再建計画成立の条件として、市が劣後債務契約を締結したもの

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		2,008 千円	▲ 1,321 千円	3,096 千円
当期損益		1,850 千円	9,315 千円	8,710 千円
自己資本比率	純資産	17.9 %	17.8 %	17.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	46.9 %	71.6 %	135.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	106.7 %	102.8 %	97.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	91.9 %	91.9 %	91.2 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 297,505 千円	▲ 288,190 千円	▲ 279,480 千円
資金運用 〔基本財産としての 有価証券の保有〕	有	●	無	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。
	無			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
				③ 資金運用に関する情報収集に努めている。
				④ 元本割れのリスクはない。

## (2) 団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			



## (3) 経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本経常利益率	経常利益	0.2 %	▲ 0.1 %	0.3 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	0.9 %	▲ 0.6 %	1.4 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.2	0.2	0.2
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	56,733 千円	56,716 千円	55,192 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	502 千円	▲ 330 千円	774 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	97.6 %	99.5 %	97.9 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	55,357 千円	56,444 千円	54,058 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	11.6 %	11.8 %	12.4 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	27.3 %	26.8 %	26.4 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 〔 年度毎に策定する「事業計画運営方針」で対応している。 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成19 年度～ 依頼先職種〔 監査法人・税理士 〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 〔 ・少人数体制のため担当外業務も把握でき、適切な対応ができる能力を身につける事が出来るように取り組んでいる 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定時期 平成 年度～ 規定名称 〔 〕	団体ホームページ掲載	定款等 年度～
● 無	未整備理由 〔 当社は行政機関と異なり情報公開法の制度適用は対象外であり、IR活動としてステークホルダーのみなさまへの説明責任を果たしていく。 〕		● 事業内容 平成17 年度～
			● 役員名簿 平成20 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			● 損益計算書 平成25 年度～
			● 貸借対照表 平成25 年度～
			事業計画書 年度～
		予算概要 年度～	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
・営業収入の増加（平成23年度評価においても、【今後の取組み】として設定） 適正な賃料設定やテナントの入替え、貸しビルの稼働率向上により、営業収入の増加を図る。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		賃料アップ要請は即、退店の恐れがある。慎重に対応して行わなければならない。7番館ビルの入居誘致もおこなっているが、近隣地域で空きビルが多い中、苦戦を強いられた。				
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	賃料アップは退店のリスクを伴うが、近隣地域より差が大きい賃料の店舗はリスク覚悟での交渉を検討。今後は適正な賃料への見直しとして退店覚悟（空き店舗発生）での交渉も視野に入れる事も検討。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	適正な賃料設定	退店リスクを考慮しながらの交渉				

今後の取組み						
・リーシング活動の強化 賃料の引き上げ交渉はテナントの後釜が確保されているかどうかによって交渉に影響を及ぼすので、今後も店舗誘致を積極的に展開する。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		著しく業績の悪いテナントの入れ替えに絞り、該当物件に対応できる業種企業を重点にリーシングを行った。				
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	継続して物件に見合った業種の選定をし、業種の幅も広げてリーシングを行って行く。衣料関係店舗は全国的に厳しいのでリスト外とするが、カジュアル衣料は古町に店舗が無い為、これに限ってはリストをつくる。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	リーシング活動	新規リーシングリストの見直し				

今後の取組み						
・新たな事業展開 直営店舗の導入やまちづくり会社としての新たな事業展開について検討し、安定的な収入の確保を図る。						
改善・対応区分		A	B	C	● D	E
前年度の改善・対応内容		食物販を中心に自社運営が可能な業種を誘致し、FC加盟金が莫大になるケースや契約期間が長期なものなどは除外し、厳密に調査した上で確実に収入増に繋がる新事業を検討。				
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	継続して自社運営をして成り立つ事業を検討。旧大和跡再開発テナント誘致にも協力。自社リーシングの際、面積や用途指定で再開発に合致するような場合は情報提供をする。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	新たな事業展開	再開発準備組合との情報交換を密に行う。				

今後の取組み							
【安定した賃料収入の確保】 最低基本賃料を設定し、全テナントから毎月安定賃料収入の確保を図る。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		個々のテナントと交渉し、最低基本賃料徴収の説明をした結果、退店に繋がる恐れがあるため保留。					
④	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	継続し理解を求めて行く。また、自社にて必要としている新規参入業種にあつては、期間限定にて特例を設ける事も検討。（IT機器雑貨・携帯電話ショップ・大手ファーストフードなど）				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	安定賃料収入の確保	テナント個々の業績に見合った設定					

今後の取組み							
【地方都市リーシング強化】 東京（関東圏）に集中から、地方都市の有力企業にも視点を移しローサならではのテナントミックスを構築する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		全国地下街フォーラム参加により各地方（他地下街）よりテナント企業の紹介。年一回、全国の地下街が集まり勉強会を開催。貴重な情報交換および地元テナントの紹介がえられる。					
⑤	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	主に地方都市の郊外に展開をし都市部進出を計画しているテナント企業をリストアップしリーシングに繋げて行く。今後も参加予定。地方都市で多いイベント専用出店の中でも常設店舗を考えている企業・個人とも交渉する。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	地方都市リーシング強化	広島、岡山地下街よりテナント紹介					

今後の取組み							
既存テナントの退店防止および個々テナントの業績（売上増）アップのレクチャーを実施。優秀店舗は表彰をなど行いやる気を高め、ローサ全店が一丸となり魅力ある地下街を築いて行く。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		既存店のスキルアップ。ディスプレイ、接客コンテストの実施をし第三者審査により優秀店を表彰。年2回実施。					
⑥	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	商業活動以外でも市民に支持される地下街としての役割を確立していく。接客以外の、普段の態度、身だしなみから道案内まで親しみのある言動を普段から心がけるようにテナント指導強化を図る。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	テナントの業績把握と助言活動	テナント個別行業務指導					

今後の取組み						
昨年に続き、食関連のテナント（B級グルメなど）や 健康、カルチャーなど人とのふれあいをテーマにしたテナントの導入。万代地区や郊外大型GMSとの明確な差別化を図る。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		健康関連店舗の導入や占いなど注目されている業種の導入				
⑦	今後の改善 ・対応方針等	不足している飲食店舗の導入を重点的に行う。既存飲食店の外部へ向けたPRも積極的に行い、顧客取り込みを図っていく。また飲食店舗の営業時間についても物販との区別も検討。損害保険や住まい賃貸情報などの紹介店舗も検討。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程 集客力のあるテナントの導入	ミニ・ファーストフード店の導入				

今後の取組み						
老朽化した施設設備の入れ替え修繕は安全他、緊急を要するものから優先して実施。安全、環境衛生に影響がない経費の削減。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		法令順守により指摘を受けた消防設備の改善、漏水などの修繕。				
⑧	今後の改善 ・対応方針等	すでに指摘を受けている消防設備を継続して修繕し、空調設備の更新も検討して行く。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程 光熱費の徹底した節約	漏水箇所の徹底修繕				

今後の取組み						
古町地区活性化地域プロジェクト等への積極的参加。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		旧大和跡再生計画会議への参加及びローサとの関連施設（設備）の確認。				
⑨	今後の改善 ・対応方針等	継続対応。また、古町活性化プロジェクト等、街中活性化に積極的に参加をする。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程					

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
古町地区全体の役割・機能について、まちなか再生本部での方針に沿った、団体としての今後の施設運営方針、あり方を中長期的な計画として明確にする必要がある。(平成24年度総合評価においても改善指示事項として提示)						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		商業活動以外に市民の憩いの場、生活に必要な施設として充実して行く。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	前年同様 (公共交通システムへの協力、市民イベントへの積極的な参加。中央広場の有効利用。国へ一般市民の声として使用許可を強く陳情。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	古町地区全体を見据えた活動	中央広場使用の陳情				

今後の取組み						
最低基本賃料の設定や共益費の徴収方法の見直し、採算の取れないテナントの入れ替えに向けて優良テナントのリーシングにさらに取り組み、収入の増加を図る必要がある。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		④に同じ				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	④と同じ					

今後の取組み						
テナントリーシングの強化等により民間からの賃料収入の向上に努め、収入増を図る必要がある。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		⑦に同じ				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	リーシング活動					

今後の取組み						
テナントとの連携などサービス向上に向けた取組みに努め、施設を活性化することが望まれる。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		一般物販企業と行政施設とのコラボレーションによる市民参加型店舗の導入				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		前年同様、飲食店でのチャリティーコンサートの実施。健康相談会の開催などの実施。広場使用による市民参加のイベントや講演会の開催。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	ソフト面のレベルアップ	市民参加によるイベントや展示会の開催			
テナント参加形の教育		スキルアップ為のロールプレイ研修などの開催				

今後の取組み						
地下街の活性化と古町地区の活性化は密接している。まちづくり会社として行政や商店街関係者と一丸となつて、古町活性化に取り組み続けることが必要である。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		14ページ上段記載内容と同じ				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	地方都市有力飲食関連店舗の積極誘致	中央広場周辺ファーストフードおよび食関連誘致	一般物販店舗の3割(8店舗)を飲食関連		
古町商店街空き店舗の誘致強化		商店街空き物件の調査整理。必要業種の積極的誘致	大和跡地再開発に協力体制をとる(商業エリア)			

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	中心街古町の衰退が一段と厳しくなる中、テナント企業の出店意欲は低い。さらに既存テナントの退店防止にも努めなければならない状況である。しかしながら、旧大和再開発事業が本格的に動きはじめるなど一部に明るさも見えてきた、すべてにおいて常に前向きに取り組んで行く覚悟である。
<b>団体の自立性</b>	今期に民間金融機関の返済は完済する。しかし、老朽化した各設備の修繕、改善が急務となっている。無駄のない効率的な方法で優先順位をつけ、安全第一で改善を行う為の資金確保を慎重に調整する必要が重要課題でもある。
<b>経営の効率化・適正性</b>	全国的に衣料部門の業績が悪化し、もはや一流百貨店でも苦戦をしている。衣料部門は現状維持、もしくは店舗数縮小し、これにかわる生活雑貨や日用品、古町にないIT機器関連雑貨などの店舗を重点的にリーシングをし地域密着型の施設として安定経営を目指す。
<b>その他</b>	昨年には「ラフォーレ原宿新潟」が撤退し、古町モールでも閉店が多くなってきた。来街者数が大幅に減少しているが一部にはBRT事業の代償、との声も聞かれるが「人がいなくなった」のではなく「来なくなった」のでこれはBRTでなく魅力ある店舗が無いからである。このことを肝に命じてこれからのローサを構築して行く。
<b>総括的な所見</b>	
現状の急務は ① 既存店の退店防止 ② 老朽化した設備の改修 ③ 既存店のスキルアップの3点である。これらを最優先課題とし並行してリーシングを全力で行って行く。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	大和やラフォーレの撤退により、古町西堀地域に多大な影響が及んでいる。西堀ローサのテナント売上高は漸減傾向であり、それに伴い、賃料収入も減少している。そのような状況の中で、徹底的な経費削減とテナントリーシングの継続を行ったことで、4期連続の営業利益の確保と2期ぶりの経常利益を計上できたことは、経営改善が推進しているものとして評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	古町地区の経済環境は、いまだ不透明な状況にあり、新たな有力テナントの誘致は、現段階において困難を極めてしている。既存テナントの業績を改善させ、賃料収入を増加させることが喫緊の課題である。また、民間の有利子負債が今年度で完済し、劣後債の返済が開始する予定である。これに伴い西堀ローサの今後の在り方を検討していく時期に来ている。
<b>今後の指導方針</b>	新潟の顔ともいえる古町地区において、地区全体を見据えた団体の公共的な役割や市の施策と連携した取り組みを進めていく必要がある。西堀ローサの在り方については、催している勉強会の中で方向性を模索し、古町地区活性化の方向性と協調していく。旧大和新潟店跡地の再開発計画やNEXT21の空き店舗など、周辺地域の動向に注視をしつつ、適時適切なリーシング活動を実施するよう指導していく。

## 【今後の取組み】

<b>●既存テナントの退店防止</b>	
①	新規出店が難しい中、既存テナントの退店防止に努める。また、退店とならないように日頃の店舗オペレーションも注視する
<b>●行政施設のとコラボレーション</b>	
②	行政施設と一般店舗との関連性を常に考える。健康管理＝テーマの健康管理に役立つ商品や飲食店の健康メニュー提供など
<b>●古町活性化への積極参加、および協力</b>	
③	街中活性化の会議、イベントへの積極的な参加。自社リーシング等で得られた情報の中で街中活性化に役立つと考えられるものは積極的に情報公開をし共有する。
<b>●施設の設備改修の実施</b>	
④	老朽化の激しい設備、特に安全管理に問題が生じる恐れのある箇所は改修を即実施。またイメージダウンとなるような箇所も優先順位をつけ実施をして行く。



【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>売上高は連続して減少しており、改善していない。今後の取組として挙げた適正な賃料設定やテナントの入れ替えなどの増収策は、現テナントの退店阻止が精一杯で実施可能な状況にない。                  退店テナントの代替となる新規テナントは確保しており、空き店舗を1か所に止めている点は評価できる。                  総収入額減収の中にあつて、利益を確保した努力は評価できる。ただし、今後も赤字が見込まれる厳しい環境にある現況は、根本的な改善がなされない限り、収支は今後も厳しい取組となっていくと思われる。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>「今後の取組み」に挙げている具体的な増収策については、団体の強み、弱みを自己分析したうえで、現状に即した増収策に取り組む必要がある。                  既存テナントの退店防止を課題とすることは問題無いが、結果としてテナントリーシングの方向性を見失い、商業施設全体のコンセプトが不明確化することが無いように留意する必要がある。                  課題の改善に向けた努力は評価できるが、古町の地盤低下、ローサの魅力不足等からくるテナントの赤字状況、団体の赤字体質等の改善は継続課題であり、団体だけでなく市の関係課も含めて根本的な検討・協議を行う必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成29年2月20日 代表取締役社長 岡澤 修                  古町地区には今後順次新潟市の行政施設が多く移動してくるため、市民生活に密着した店舗の導入を積極的に行い、地下商業施設として、行政関連施設と連携しながら市民サービスの充実を図っていく。                  飲食店舗など、古町地区に不足している業種は最重要課題として捉え、導入に向け積極的に取り組んでいく。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>							
<p>具体的な収入の増収策については、団体の強み、弱みを自己分析したうえで、現状に即した増収策に取り組む必要がある。</p>							
今後の改善・対応	<b>今後の改善・対応方針等</b>		<p>旧大和跡再開発事業が開始した事を期に、テナントの賃料を含めた契約内容の見直しや営業指導を検討していく。売上歩合賃料徴収から固定（最低保証設定）徴収に変更し、安定した増収策を進めて行く</p>				
	工程	<b>実施事項</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	
		テナント営業体制の改善	テナント個別面談の実施	テナント個別面談の実施	改善指導の実施	改善困難テナントの入れ替え	
		賃料徴収方法変更	各テナントへ打診	各テナントへ打診	不採算テナントの入れ替え	不採算テナント入れ替え継続	
	成果指標	<b>活動指標・成果目標</b>		<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>
		営業改善指導の実施テナント数	計画	10	25	20	10
			実績	3			
賃料徴収方法変更テナント数		計画	5	5	10	5	
	実績	0					

改善指示事項							
古町の地盤低下、ローサの魅力不足等からくるテナントの赤字状況、団体の赤字体質等の改善は継続課題であり、団体だけでなく市の関係課も含めて根本的な検討・協議を行う必要がある。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中央区役所移転と旧大和跡地の再開発事業を契機と捉え、魅力ある古町地区および地下街を形成していくため、市や古町地区商店街関係者との連携を緊密に行う。魅力向上につながる設備改修を適宜行っていく。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		周辺商業者との意見交換会開催	市主催勉強会への参加	市と連携し会議開催	継続開催	継続開催	
		ローサの魅力づくり	緊急を要する設備改修の実施	緊急を要する設備改修の実施	設備改修の継続実施	再開発ビルとの連携	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		意見交換会開催件数	計画	2	3	4	4
			実績	2			
西堀ローサ設備改善実施箇所		計画	共用部	共用部	共用部／店舗設備	共用部／店舗設備	
	実績	共用部					

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター		
所在地	新潟市中央区西堀通6番町878番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 吉田 洋	電話番号	025-201-6113
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.nipy.jp/">http://www.nipy.jp/</a>
市所管課	雇用政策課	電子メール	<a href="mailto:nipy@nipy.jp">nipy@nipy.jp</a>
基本財産 (基本金)	102,000 千円	設立年月日	平成5年4月1日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	100,000 千円	98.0 %
	新潟地区労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
	新潟県労働者福祉協議会	1,000 千円	1.0 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の充実に努めるとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。		
経営理念 経営方針	<p>公益財団法人の設立趣旨と目的に則り、中小企業に勤務する者及びその家族並びに事業主に対し、会員ニーズを踏まえた多様かつ質の高い福利厚生サービスを提供し、勤労者等の福祉の向上に努める。</p> <p>公益財団法人の安定的運営を図り、福利厚生事業の遂行を通じて中小企業の振興と地域活性化に寄与する。</p> <p>このため、法人運営中期計画(平成24～30年度)に沿って、会員拡大に努めるとともに、事業の効果的・効率的な実施に取り組み、安定的な法人運営に努めます。</p>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
余暇活動援助事業			会員や、その同居家族を対象にイベントを開催するほか、温浴施設などの利用券やコンサートなどの鑑賞券をあっせんし、会員の生活の質の向上に資する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	81,002	87,415	89,907	100,245
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
レクリエーション (イベント開催・レストラン企画) 宿泊助成		計画	人	23,140	17,175	19,695	30,340
		実績		18,052	22,514	30,911	
各種施設利用券あっせん 各種鑑賞券あっせん		計画	枚	56,080	82,500	86,220	86,930
		実績		82,159	78,131	79,873	

事業名 ②			事業概要				
健康維持増進事業			会員の健康診断や人間ドックの受診費用の一部を補助する事によって、受診率をアップさせ、健康の維持・増進に貢献する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	30,077	32,236	30,020	31,534
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
健康診断・人間ドック受診費補助		計画	件	8,970	9,130	9,300	10,050
		実績		9,144	9,452	9,931	
スポーツ施設利用券あっせん		計画	枚	880	2,100	1,730	1,330
		実績		2,450	1,902	1,203	

事業名 ③			事業概要				
自己啓発援助事業			会員の自己啓発のため、各種の講座を開催するほか、カルチャースクールなどの受講料の一部を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,884	2,041	2,458	2,510
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
カルチャースクール等受講料補助		計画	人	650	700	640	80
		実績		82	65	74	
各種講座開催		計画	人	430	400	510	720
		実績		717	645	720	

事業名 ④			事業概要				
慶弔給付事業			会員のライフイベントに合わせ、結婚・出産・子の入学などに祝金を給付するほか、会員の傷病や被災などの見舞金・弔慰金を給付する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業	自主事業	支出額	千円	51,910	52,944	54,304	58,484
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
祝い金(成人・結婚・出産・入学・勤続)		計画	件	4,285	4,300	4,366	4,630
		実績		3,919	4,087	4,176	
見舞金・弔慰金		計画	件	251	252	240	250
		実績		246	232	237	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	9	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0	0	0	0
職員数	11	11	10	10
常勤	6	6	6	6
市派遣	1	1	0	0
市職員OB	1	1	2	2
プロパー職員	3	3	3	3
他団体からの派遣	1	1	1	1
非常勤	5	5	4	4
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	5	5	4	4
見直し等の取組み			加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間短縮	

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	2	2
	一般職	3	3	4	4
	合計	5	5	6	6
年齢構成	20代以下	0	0	0	0
	30代	0	0	0	0
	40代	3	3	3	3
	50代	0	0	1	1
	60代以上	2	2	2	2
	合計	5	5	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等		27,614	28,052	29,965	30,435
	内 市職員分	564	648	0	0
役員	常勤	4,380	4,390	4,400	4,410
	内 市職員分	0	0	0	0
	非常勤	180	190	200	210
	内 市職員分	0	0	0	0
職員	常勤	23,234	23,662	25,565	26,025
	内 市職員分	564	648	0	0
	非常勤	5,665	5,678	4,509	4,720
	内 市職員分	0	0	0	0
平均年収 (市職員を除く。)					
	常勤役員	4,200	4,200	4,200	4,200
	常勤職員	4,251	4,334	4,211	4,261
見直し等の取り組み				加入推進員 4人→3人 臨時職員 → 勤務時間短縮	

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他 [ ]		その他 [ ]

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	227,866	239,206	247,217
	基本財産運用益	176	202	202
	特定資産運用益	181	201	200
	受取会費	147,890	152,314	159,843
	事業収益	61,201	68,221	67,733
	自主事業収益	61,201	68,221	67,733
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等・負担金	16,876	16,293	17,972
	その他経常収益	1,542	1,975	1,267
	経常費用	225,093	235,995	242,633
	事業費	225,093	235,995	242,633
	公益目的事業費	158,586	169,260	172,786
	収益目的事業費	56,899	57,145	59,756
	(自主事業費)	56,899	57,145	59,756
	(受託事業費)	0	0	0
	法人会計	9,608	9,590	10,091
	管理費	0	0	0
	評価損益等調整前当期経常増減額	2,773	3,211	4,584
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	2,773	3,211	4,584	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,773	3,211	4,584	
一般正味財産期首残高	236,117	238,890	242,101	
一般正味財産期末残高	238,890	242,101	246,685	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		238,890	242,101	246,685

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	32,978	33,609	34,959
役員分	5,186	5,192	5,212
職員分	27,792	28,417	29,747

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	251,818	255,737	261,704
	流動資産	28,149	32,068	38,035
	現金預金	22,118	21,987	33,214
	未収金	4,821	9,414	4,018
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	1,210	667	803
	固定資産	223,669	223,669	223,669
	基本財産	102,000	102,000	102,000
	特定資産	121,174	121,174	121,174
	その他固定資産	495	495	495
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	350	350	350
	その他投資等	145	145	145
負債の部	負債の部合計	12,928	13,636	15,019
	流動負債	12,928	13,636	15,019
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	12,928	13,636	15,019
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
正味財産の部	正味財産の部合計	238,890	242,101	246,685
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	238,890	242,101	246,685
	代替基金	0	0	0
	その他一般正味財産	238,890	242,101	246,685
(基本財産充当額)	102,000	102,000	102,000	
(特定資産充当額)	121,174	121,174	121,174	
負債の部及び正味財産の部合計	251,818	255,737	261,704	



## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	16,876	16,293	17,972
補助金	16,876	16,293	17,972
事業費補助金	0	0	0
運営費補助金	16,876	16,293	17,972
設備投資に係る補助金	0	0	0
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
指定管理料（公募）	0	0	0
指定管理料（非公募）	0	0	0
業務委託（随意契約）	0	0	0
業務委託（その他）	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免	法人市民税 均等割を減免

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

<p>新潟市勤労者福祉サービスセンターは、市補助金による管理運営の支援を得、会費及び事業収益等により福利厚生事業を実施しています。地方経済の回復が遅れているなど依然として厳しい経済情勢の中で、市からの支援が削減・廃止された場合、会費収入が主な財源である当財団では現行の福利厚生サービスを維持できず、中小企業勤労者福祉は著しく低下することとなります。</p> <p>勤労者が働きがいのある職場で、生き生きと働くことのできる労働環境を整えるとともに市内中小企業の振興のために、市補助金の現状の維持継続が必要です。</p>
--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	238,890	242,101	246,685
公益目的保有財産	▲ 223,529	▲ 223,529	▲ 223,529
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 90	▲ 90	▲ 90
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	15,271	18,482	23,066

※ 平成24年度より公益財団法人に移行し、上記定義による遊休財産等の算出を始めた。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
経常損益		2,773 千円	3,211 千円	4,584 千円		
自己資本比率	純資産	94.9 %	94.7 %	94.3 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	217.7 %	235.2 %	253.2 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	93.6 %	92.4 %	90.7 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	136,890 千円	140,101 千円	144,685 千円		
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。	○
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	○

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	16.7 %	16.7 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	7.4 %	6.8 %	7.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	7.4 %	6.8 %	7.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

※H24年度より管理費相当として、「法人会計」に基づいて計算※

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	5,564 千円	6,202 千円	6,773 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	252 千円	292 千円	458 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	4.3 %	4.1 %	4.2 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	873 千円	872 千円	1,009 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	14.5 %	14.1 %	14.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	15.7 %	15.4 %	14.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 法人運営中期計画 ] 計画期間 平成24 ~ 平成30 年度
概要・数値目標	
年平均会員数：H24年度は14,950人、H25年度は15,300人、H26年度以降はH30年度まで各年度300人増として目標を設定している。	
● 無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度~ 依頼先職種 [ ]	● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 [ 税理士 ]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ ( 1 会報、入会案内ダイレクトメール送付用の封筒の見直し(紙封筒→透明ビニール封筒) 平成25年度~ →封入作業の軽減化、経費削減、PR効果のアップ 2 慶弔共済保険契約手続きの見直し(全労済との直接契約→全福センターを経由しての契約) 平成26年度~ →保険掛金の削減 @76円/人・月→74円/人・月 3 ダイレクトメールの活用等により、加入推進員(パート)の見直しを行った。 平成27年度~ 4 会員事業所アンケート調査、勤労者福利厚生アンケート調査の実施 平成27年度 )
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度~ ( 当公益財団の自立性を確保する為に、22年度にプロパー職員を1名、新たに雇用し、正規プロパー職員3名体制とし、将来的な管理職への登用も考慮に入れ、人材育成を行っている。 )
● 無	

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定時期 平成13年度~ 規程名称 [ 情報公開規程 ]	団体ホームページ掲載	● 定款等 18年度~
● 無	未整備理由 [ ]		● 事業内容 年度~
			● 役員名簿 18年度~
			● 役員報酬 18年度~
			● 事業報告 年度~
			● 正味財産増減計算書 年度~
			● 貸借対照表 年度~
			● 事業計画書 年度~
			● 予算概要 18年度~

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始めている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
法人運営中期計画に沿って、会員拡大に努め、安定的な法人運営を進める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ダイレクトメールの活用、加入紹介キャンペーン、加入推進活動等による会員拡大に努め、年度設定目標を上回った。平成27年度設定目標 16,100人(年度末会員数16,650人) 法人運営中期計画の目標会員数16,800人(平成30年度) 平成28年4月1日現在の会員数 17,184人					
①	今後の改善・対応方針等	引き続き、効果的・効率的な加入推進を図る。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施		

今後の取組み							
魅力ある福利厚生サービスの提供を行うため、会員ニーズ調査を実施し、ニーズに即したサービスの提供を検討する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、平成28年3月からWebによる申込受付開始など会員ニーズに即したサービスの提供に努めた。					
②	今後の改善・対応方針等	引き続き魅力ある福利厚生サービスの提供に努める。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 サービス事業内容の検討	平成28年度事業計画及び予算により実施	各年度毎に検討	各年度毎に検討	各年度毎に検討		

今後の取組み							
人材育成を行い、組織力を高める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		人材育成のため、従来から実施している全福センター主催の研修会並びに信越・北陸ブロック協議会の研修会に参加し県内外のサービスセンター・共済会との交流を深めた他、新たに公益法人協会主催の専門研修に参加し、能力の向上を図った。					
③	今後の改善・対応方針等	引き続き、継続した取組みを実施する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	工程 人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加		

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取組が必要である。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、平成28年3月からWebによる申込受付開始など会員ニーズに即したサービスの提供に努めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き魅力ある福利厚生サービスの提供に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	サービス事業内容の検討	平成28年度事業計画及び予算により実施	各年度毎に検討	各年度毎に検討	各年度毎に検討	

今後の取組み						
会員拡大、魅力ある福利厚生サービスの提供、経費削減、人材育成はいずれも重要であり、今後も継続した取組が必要である。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	人材育成のため、従来から実施している全福センター主催の研修会並びに信越・北陸ブロック協議会の研修会に参加し県内外のサービスセンター・共済会との交流を深めた他、新たに公益法人協会主催の専門研修に参加し、能力の向上を図った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	引き続き、継続した取組みを実施する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>経常損益は、平成24年度のマイナスから平成25年度より会員数の増、効率的・効果的なサービスの提供などからプラスとなり、平成27年度は4,584千円のプラスとなりました。</p> <p>平成28年度も収支均衡予算としており、引き続き会員拡大、事業・サービスの効率的・効果的实施により、財務の健全性確保に努めていきます。</p> <p>その他の財務指標についても、いずれも評価基準に適合しており健全性を確保しています。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>会員数の増加により経常収益は伸びており、人件費削減にも努めてきましたが、平成27年度に新潟市職員の派遣が廃止され、運営費補助比率は微増しました。</p> <p>会費収入を主な財源として運営する当財団が今後も安定的に運営していくためには、新潟市からの運営費補助金の支援は不可欠と考えます。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>職員一人当たりの売上高及び経常利益は年々増加しています。また、一人当たりの管理費増加は、新潟市職員の派遣廃止が影響したものです。</p> <p>人件費比率は横ばいとなっており、今後とも効率的・効果的に事業を実施し、適正な財団運営を図ります。</p>
<b>その他</b>	<p>法人運営において経営基盤の安定化を図ることは極めて重要なことから、今後とも会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、均衡ある予算執行と効率的な事業推進を図ります。</p>
<b>総括的な所見</b>	
<p>当法人は、公益財団法人の設立趣旨に則り、会員ニーズに即した魅力ある福利厚生事業・サービスを効率的・効果的に提供するとともに、新潟市からの運営費補助金の支援を得て安定的かつ信頼される財団運営を図り、ひいては中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与していきます。</p>	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	<p>平成24年4月の公益財団法人へ移行後、経常損益は移行年度の平成24年度はマイナスだったものの、平成25年度以降はプラスとなり、財務指標は、自己資本比率・流動比率・固定長期適合率など、いずれも評価基準に適合し、健全性を確保している。また、平成27年度に会員事業所アンケート調査を実施し、会員のニーズに対応するなど、積極的に会員増に取り組み、平成28年4月1日時点の会員数が、平成30年度法人運営中期計画の目標会員数16,800人を上回っており評価する。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	<p>一層の経営基盤安定化を図るため、会員の拡大等による自主財源の確保に努めるとともに、団体の自立性を高めるため、法人運営中期計画に基づく経営視点をもった法人運営に取り組むこと。</p>
<b>今後の指導方針</b>	<p>今後も、会員にニーズに即した魅力ある福利厚生サービスを効率的・効果的に提供するとともに、さらなる会員の拡大を図り、自主財源の確保に努めるほか、自立化に向けたプロパー職員の育成と均衡ある予算執行による効率的な事業を実施するよう働きかけていく。</p>

## 【今後の取組み】

①	法人運営中期計画に沿って、会員拡大に努め、安定的な法人運営を進める。
②	
③	
④	

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>会員の拡大の取組は、ダイレクトメールの活用、加入紹介キャンペーン、加入促進のための訪問活動などの取組により年度設定目標数を上回る実績を上げており、改善されている。</p> <p>会員拡大、アンケートの実施は経営基盤ともいえる重要な取組であり、今後も継続していくことが必要である。</p> <p>人材育成については、プロパー職員や非常勤の加入推進員を対象とした研修や、同業団体との交流を行うなど、能力の向上に向けた取組が実施されており、改善傾向にある。</p> <p>団体は市からの運営費補助金の支援が不可欠としているが、支出経費の削減による補助金の削減には取り組んでいるものの、将来的には会員数の増大により、運営費の補助を削減する取組は検討しておらず、自立性の確保に向けた認識は十分とは言えない。</p> <p>団体は公益財団法人として、ひろく勤労者等に向けたさらなるサービス提供に取り組み、会員でない方へも団体の認知度を向上させ、会員加入のきっかけとするべきと思われる。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>会員拡大、魅力ある福利サービスの提供、経費削減及び人材育成等の重要性を認識しての取組は評価できる。</p> <p>会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討するべきである。</p> <p>会員数の拡大を今後の取組にする際には、単に目標会員数を設定するだけでなく、市からの運営費補助の削減目標額も併せて設定するなど、自立性の確保を意識した取組が望まれる。</p> <p>経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成29年2月24日 理事長 吉田 洋</p> <p>今後とも、当財団の経営理念及び経営方針に基づき効率的な財団運営に努めます。</p> <p>また、特に公益財団の発展と安定的財源の確保に不可欠な「会員拡大」に積極的に取り組むほか、この取り組みを通じて認知度の向上を図ります。</p>
---

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>							
<p>会員数については、中期計画で定めた目標値と照らし合わせて、必要に応じて、現状を踏まえた新たな会員数目標の設定を検討するべきである。</p>							
今後の改善・対応	<b>今後の改善・対応方針等</b>		<p>平成25年3月に策定した法人運営中期計画では、目標会員数を16,800人としています。平成31年度からの(仮)第二次法人運営中期計画を、平成30年度に策定予定であり、その中で新たな目標会員数を設定します。</p>				
	工程	<b>実施事項</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>	
		会員拡大	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	事業所訪問や広報など加入推進活動の実施	
	成果指標	<b>活動指標・成果目標</b>		<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>
		平均会員数	計画	17,200	17,500(予定)		
			実績	17,325(見込)			
		計画					
	実績						

改善指示事項							
<p>経営基盤の強化及び人材育成、組織力を高める取組は、継続課題である。人材育成は、単に研修等に参加するだけでなく、参加回数や資格の取得、習熟度に応じた職位の付与など、目標や成果指標を設定した上で取り組むのが望ましい。</p>							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		<p>今後も、公益法人協会主催の専門研修等への参加、信越・北陸ブロックのサービスセンター・共済会との交流を深めるなど、職員一人一人のスキルアップに繋がるような研修への参加を工夫し、財団職員に相応しい能力の向上を図ります。</p>				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		人材育成の機会の確保	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	各種研修会等への参加	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		習熟度に応じた対応	計画				
			実績	職位の付与			
			計画				
実績							



## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟ミートプラント		
所在地	新潟市西区中野小屋1631番地		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長・朝妻 厚雄	電話番号	025-261-2100
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.n-meatplant.or.jp/">http://www.n-meatplant.or.jp/</a>
市所管課	農業政策課	電子メール	<a href="mailto:n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp">n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp</a>
基本財産等 (基本金等)	120,000 千円	設立年月日	平成5年1月21日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	48,000 千円	40.0 %
	新潟県経済農業協同組合連合会	33,000 千円	27.5 %
	新潟市食肉センター利用組合	33,000 千円	27.5 %
	副産物取扱団体	6,000 千円	5.0 %
		千円	%
設立目的	<p>本法人は、食肉の生産、流通、利用等に関する知識の普及や安心・安全な食肉の確保に関する啓発を推進するとともに、食用に供される獣畜のと殺解体に関する事業を行い、もって地域の公衆衛生の向上及び増進並びに一般消費者に対する安心・安全な食肉の安定供給に寄与することを目的とする。</p>		
経営理念 経営方針	<p>食肉の高品質とおいしさの両立を全職員が丸丸となって追及するとともに、働きがいのある職場づくりをしながら畜産業の振興と新潟市の発展に貢献する。</p>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
食肉関連事業			食用に供される獣畜のと殺解体・食肉の冷蔵保管及び食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	424,322	413,363	408,156	414,326
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①と殺頭数(豚換算)	計画	頭		228,802	230,329	210,417	210,854
	実績			229,766	214,696	210,517	
②食肉冷蔵保管(豚換算)	計画	頭		290,487	298,990	300,387	288,680
	実績			317,605	305,620	302,351	
③来場者数	計画	人		-	-	-	-
	実績			268	244	208	

事業名 ②			事業概要				
施設管理事業			新潟市食肉センターの管理運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	受託事業	収入額	千円	150,868	175,089	179,980	179,524
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	計画						
	実績						
	計画						
	実績						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	9	9	9	9
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	6	6	6	6
その他				
職員数	45	44	44	45
常勤	38	37	37	36
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	38	37	37	36
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	7	7	7	9
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	42	41	41	42
	合計	45	44	44	45
年齢構成	20代以下	4	3	3	5
	30代	16	13	12	11
	40代	10	12	11	11
	50代	11	12	14	15
	60代以上	4	4	4	3
	合計	45	44	44	45

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	253,657	236,816	238,596	241,799
内 市職員分	0	0	0	0
役員	6,900	7,800	7,800	6,480
常勤	6,900	7,800	7,800	6,480
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	246,757	229,016	230,796	235,319
常勤	229,672	211,969	212,813	216,846
内 市職員分				
非常勤	17,085	17,047	17,983	18,473
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,450	3,900	3,900	3,240
常勤職員	6,031	5,729	5,817	6,024
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	602,531	592,188	583,040
	基本財産運用益	232	220	119
	特定資産運用益	90	54	59
	受取会費			
	事業収益	602,201	591,906	582,854
	自主事業収益	427,113	411,926	404,535
	受託事業収益	175,088	179,980	178,319
	受取補助金等・負担金			
	その他経常収益	8	8	8
	経常費用	604,477	598,289	591,547
	事業費	599,411	593,344	586,475
	公益目的事業費	599,411	593,344	586,475
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	424,322	413,364	402,084
	(受託事業費)	175,089	179,980	179,319
	法人会計			
	管理費	5,066	4,945	5,072
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,946	▲ 6,101	▲ 8,507
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,946	▲ 6,101	▲ 8,507	
経常外収益				
経常外費用	62	10	0	
当期経常外増減額	▲ 62	▲ 10	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 2,008	▲ 6,111	▲ 8,507	
一般正味財産期首残高	57,495	55,487	49,376	
一般正味財産期末残高	55,487	49,376	40,869	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	175	124	63
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 229	▲ 200	▲ 100
	当期指定正味財産増減額	▲ 54	▲ 76	▲ 37
	指定正味財産期首残高	100,075	100,021	99,945
指定正味財産期末残高	100,021	99,945	99,908	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		155,508	149,321	140,777

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	270,596	253,678	242,241
役員分	6,900	7,800	7,800
職員分	263,696	245,878	234,441

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	309,001	318,749	304,258
	流動資産	156,794	166,683	152,270
	現金預金	139,290	147,964	133,573
	未収金	17,496	18,705	18,697
	有価証券			
	その他流動資産	8	14	
	固定資産	152,207	152,066	151,988
	基本財産	100,021	99,944	99,908
	特定資産	51,967	51,967	51,967
	その他固定資産	219	155	113
	有形固定資産	144	80	38
無形固定資産	75	75	75	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	153,493	169,428	163,481
	流動負債	77,589	79,909	63,816
	短期借入金			
	その他流動負債	77,589	79,909	63,816
	固定負債	75,904	89,519	99,665
	長期借入金			
その他固定負債	75,904	89,519	99,665	
正味財産の部	正味財産の部合計	155,508	149,321	140,777
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	100,021	99,944	99,908
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	100,021	99,944	99,908
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	55,487	49,377	40,869
	代替基金			
その他一般正味財産	55,487	49,377	40,869	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		309,001	318,749	304,258

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	175,089	179,980	178,319
補助金			
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	175,089	179,980	178,319
内 随意契約額※	175,089	179,980	178,319
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	155,508	149,321	140,777
公益目的保有財産	▲ 100,210	▲ 100,084	▲ 100,021
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 31	▲ 15	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	55,267	49,222	40,756

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 1,946 千円	▲ 6,101 千円	▲ 8,507 千円
自己資本比率	純資産	50.3 %	46.8 %	46.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	202.1 %	208.6 %	238.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	65.8 %	63.7 %	63.2 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	35,508 千円	29,321 千円	20,777 千円
	－資本金（基本金）			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
	○ 無			

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	29.1 %	30.4 %	30.6 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	13,382 千円	13,452 千円	13,247 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 43 千円	▲ 139 千円	▲ 193 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.8 %	0.8 %	0.9 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	113 千円	112 千円	115 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	44.9 %	42.8 %	41.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	2.5 %	3.1 %	3.2 %
	人件費			



(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公財)新潟ミートプラント新中期計画〕 計画期間 平成24～平成28年度
概要・数値目標	
経営理念や経営方針、中期(経営)計画などを策定	
● 無	未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 18年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔公益法人認定申請に伴う事前の現状把握として、現行の問題点、改善案等の意見交換を毎週定期的実施し、現在も事務局会議として継続している。〕
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21年度～ 〔先進食肉センター視察、国際食品工業展視察、公益法人化に伴う各種セミナー参加、産業廃棄物技術管理者講習受講〕
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
● 有	策定時期 18年度～ 規定名称〔公益財団法人新潟ミートプラント情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等	24年度～
● 無	未整備理由〔 〕		● 事業内容	21年度～
			● 役員名簿	21年度～
			● 役員報酬	年度～
			● 事業報告	21年度～
			● 正味財産増減計算書	21年度～
			● 貸借対照表	21年度～
			● 事業計画書	21年度～
			● 予算概要	21年度～

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の現状を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		先進地への視察研修に職員を派遣。 一般職員向け衛生講習会の実施。クレーム対応の現状確認等の実施。					
①	今後の改善 ・対応方針等		人材育成に努めるとともに、集荷業者や生産者の状況把握に努めていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	人材育成計画	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み							
人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用、事務の見直しや省エネ行動等による経費削減に努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		経費削減を意識した運営により光熱費、多量発生廃棄物の処理において経費の削減ができた。					
②	今後の改善 ・対応方針等		継続した取り組みを行い、経費の削減に努めていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	施設管理経費の圧縮	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み							
各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		クレーム処理検討、作業手順見直しにおける個別ヒアリングを行うなど資質の向上、育成に努めた。					
③	今後の改善 ・対応方針等		管理職向けの講座、研修会に積極的に職員を派遣し、内部登用を視野に入れた人材育成に努める。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	プロパー職員の人材育成	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み							
「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施する等、市民に、より一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		衛生有害鳥類の駆除。 金属探知設備の更新、給水ポンプの更新などハード部分の改修を実施。					
④	今後の改善・対応方針等	課題の解決に向けて、取り組むとともに安心、安全な食肉の提供を目指していく。					
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	施設改修計画	進行管理	進行管理	進行管理	進行管理	
		普及啓発事業	実施	実施	実施	実施	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
と畜処理数を増やすための業務の見直し及び新たな収入増加策について、今後の中長期計画に盛り込むとともに、早急に実施することが望まれる。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		繁忙期、閑散期における計画的な操業調整を行い、稼働率の維持を図った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	と畜処理頭数の減少課題の具体的な対策が見出せないが、今後とも集荷業者、生産者の状況把握に努めていく。					
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	HACCPシステム等の導入	HACCPシステムの導入検討 品質管理システム化検討	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	HACCPシステムの運用 品質管理システムの運用	
		施設・設備の修繕・増設	HACCP関連施設見直し 生産者向データ提供システムの運用	HACCP関連施設見直し 股かぎ・トロリー等の修繕・増設			

今後の取組み							
人件費の増加は団体・所管課とも共通の課題であると認識されているため、雇用制度やパート職員の活用のみの対応でよいのか検討が必要である。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		再雇用、パート職員を活用した対策を行った。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	現施設の処理工程を適正に稼働させるには、現在の職員数でほぼ適正であることから、引き続き費用削減策を含め対応策を検討していく。					
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	対応策の検討と実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	実施可能なものから実施	

今後の取組み							
経費削減については、毎期、具体的な数値及び行動目標を掲げて取り組むべきである。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		恒常的に使用する消耗品では類似品での適用について検討を実施した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		経費の削減については、と畜頭数により変動するものや光熱水料費などの価格変動要素の大きなものがあり、一律に金額ベースで数値目標を定めることは困難であることから、今後設定に向け検討していく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	経費削減行動目標及び削減目標数値の設定	個別行動目標の設定と指標の検討	実施及び進行管理	実施及び進行管理	実施及び進行管理	

今後の取組み							
施設老朽化への対応を検討する必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		老朽化への対応を検討していくうえでの設備基本台帳を作成。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		施設の在り方も含め、新潟市と協議し、対策を講じていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	施設・設備等の改修	冷凍機更新に係る実施設計委託、大動物枝肉計量機改修。	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保	翌年度の施設・設備等改修計画について市と協議、市で予算確保		

今後の取組み							
プロパー職員の育成は、プロパー職員から管理職、役員へ登用するまで目標期間などを定めた中長期的な登用計画を策定し、計画的に育成を進める必要がある。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		現在、課長以上の管理職は3名、役員は2名（内1名は、管理職（事務局長）を兼務）であり、この内課長職の2名がプロパー職員である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		職員の意識改革を促しつつ、人材育成講座や研修会に派遣し、人材育成を図るとともに登用、育成計画の策定に向けた検討を行う。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	プロパー職員の管理職等登用・育成計画（10年）	策定検討	策定	育成計画の実施	育成計画の実施	

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	県内の豚飼育頭数が（H26で前年比△約15,000頭）減少してきていることや近隣の食肉センターの操業なども起因して、と畜処理頭数が近年減少し（H27で前年比△約4,000頭）、経営に大きく影響してきている。しかしながら、衛生、品質管理をさらに進め、経費削減を図り、財務の健全性に努めていく。
<b>団体の自立性</b>	現在は自立性が確保されている。
<b>経営の効率性・適正性</b>	当財団の事業は、サービス業であり、人件費比率の高い事業であるため、高い技術を持った退職者の再雇用や時間単位のパート職員を活用して効率を高めている。
<b>その他</b>	市内畜産農家の減少、社会的ニーズなど、これからのと場のあり方、その方向性について研究する必要がある。
<b>総括的な所見</b>	
中長期的に財務の健全性を確保するためには、経費の削減だけではなく、費用負担のあり方についても速やかに検討する必要がある。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	近年の豚飼育頭数が減少し、経営に影響が出ている中で、消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。食肉センターでの、安定的にと畜解体事業を実施し、安心安全な食肉を提供している財団の各取り組みは大いに評価される。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	と畜頭減少が課題となっている。 施設の老朽化に伴う修繕や光熱費の増加等への対応を検討する必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	人件費、廃棄物処理等における経費の削減については大いに評価される場所であるが、収益につながる安定的なと畜頭数の確保対策について指導するとともに、より一層の安心安全な食肉が提供できるような取り組みを推進、指導を行っていく。

## 【今後の取組み】

①	生産者・消費者に選ばれる食肉センターを目指すため、先進地への視察・研修によると畜技術の向上や衛生管理の徹底、集荷業者や生産者の状況を把握しながら連携を図ることで、競争力を確保する。
②	人件費、修繕費、光熱費等の増加に対応するため、引き続き再雇用制度やパート職員の活用及び事務の見直し等、経費削減、収入の増加を検討していく。
③	各種研修等、引き続きプロパー職員の育成に努め、状況に応じて内部職員からの管理職への登用を検討していく。
④	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、ソフト・ハード両面から検討し、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://kosya-niigatacity.jp/">http://kosya-niigatacity.jp/</a>
市所管課	財務課	電子メール	<a href="mailto:info@kosya-niigatacity.jp">info@kosya-niigatacity.jp</a>
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>【経営理念・経営方針】</b> 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,563,062	1,694,168	1,786,714	1,791,666
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
スポーツ教室数	計画	教室		886	1,111	1,233	1,279
	実績			968	1,152	1,233	
スポーツ教室参加人数	計画	人		218,413	247,000	246,240	242,710
	実績			211,144	231,618	234,255	
施設利用者数	計画	人		2,921,000	2,849,000	2,753,000	3,047,000
	実績			2,885,856	2,977,047	2,924,476	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的的事业を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	537,706	623,048	618,374	612,124
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設入館者数	計画	人		431,499	636,100	543,000	518,040
	実績			586,288	564,629	529,218	

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	57,125	57,455	57,861	57,646
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		89,000	89,500	98,000	100,000
	実績			85,181	97,116	102,123	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		32,000	38,500	38,600	46,000
	実績			36,454	40,358	45,323	
信濃川係留場入艇数	計画	隻		90	80	71	67
	実績			85	67	60	

事業名 ④			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		収入額	千円	37,149	47,027	110,095	63,934
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般墓地 再貸付数	計画	人		16	21	28	24
	実績			25	46	33	
合葬式墓地 墓域貸付数(個別・合同)	計画	体		—	—	—	250
	実績			—	—	811	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業		収入額	千円	22,927	23,192	27,283	22,884
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		計画		—	—	—	—
		実績		—	—	—	—

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業		収入額	千円	943,567	903,926	926,125	886,676
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人	240,000	238,500	322,440	321,000	
	実績	人	243,618	222,757	337,392		
健康クラブ利用者数	計画	人	98,000	95,000	—	—	
	実績	人	98,854	86,940	—	—	
産業振興センター利用者数	計画	人	461,000	442,000	442,000	463,200	
	実績	人	389,154	404,646	384,972		
白山公園駐車場利用台数	計画	台	360,000	358,000	362,000	350,000	
	実績	台	358,312	358,640	326,093		
海辺の森利用者数	計画	人	5,600	5,500	5,500	6,500	
	実績	人	5,687	5,472	6,415		
しろね大風呂入館者数	計画	人	20,000	—	—	—	
	実績	人	15,080	—	—	—	
工事検査及び点検	計画	件	1,250	1,280	1,280	1,310	
	実績	件	1,336	1,232	1,218		
駐車場管理区画数	計画	件	180	180	49	49	
	実績	件	180	180	49		



## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	11	11	10	10
常勤	3	3	2	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	3	2	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	5	5
職員数	269	336	356	451
常勤	95	95	93	92
市派遣	3	2	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	92	93	91	90
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	174	241	263	359
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	17	12	13	14
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	157	229	250	345
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	9	8	13	11
	一般職	257	321	341	438
	合計	266	329	354	449
年齢構成	20代以下	94	115	120	141
	30代	63	77	77	78
	40代	58	66	69	74
	50代	18	39	42	51
	60代以上	33	37	46	105
	合計	266	334	354	449

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	889,841	942,172	997,490	1,033,265
内 市職員分	3,774	3,446	3,543	3,512
役員	13,427	13,425	9,337	9,591
常勤	13,238	13,148	9,161	9,162
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	189	277	176	429
内 市職員分		0	0	0
職員	876,414	928,747	988,153	1,023,674
常勤	508,927	514,551	533,537	542,670
内 市職員分	3,774	3,446	3,543	3,512
非常勤	367,487	414,196	454,616	481,004
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,413	4,383	4,581	4,581
常勤職員	5,491	5,496	5,824	5,991
見直し等の取り組み			常勤役員減 臨時職員賃金改定	臨時職員賃金改定

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,179,053	3,366,981	3,545,208
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	3,160,230	3,340,631	3,519,980
	自主事業収益	303,261	312,362	362,942
	受託事業収益	2,856,969	3,028,269	3,157,038
	受取補助金等・負担金	22	7,109	130
	その他経常収益	16,968	17,408	23,265
	経常費用	3,143,123	3,302,380	3,426,998
	事業費	3,138,687	3,297,569	3,423,420
	公益目的事業費	2,247,171	2,434,163	2,560,690
	収益目的事業費	891,516	863,406	862,730
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	4,436	4,811	3,578
	評価損益等調整前当期経常増減額	35,930	64,601	118,210
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	35,930	64,601	118,210
経常外収益		21		
経常外費用	10,867	17,975	20,423	
当期経常外増減額	▲ 10,867	▲ 17,954	▲ 20,423	
当期一般正味財産増減額	25,063	46,647	97,787	
一般正味財産期首残高	2,223,418	2,248,481	2,295,128	
一般正味財産期末残高	2,248,481	2,295,128	2,392,915	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		2,248,481	2,295,128	2,392,915

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,044,034	1,159,288	1,197,209
役員分	16,354	15,361	10,675
職員分	1,027,680	1,143,927	1,186,534

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	3,387,625	3,545,532	3,717,601
	流動資産	889,303	957,081	1,070,352
	現金預金	839,497	903,875	1,021,282
	未収金	45,043	48,920	45,086
	有価証券			
	その他流動資産	4,763	4,286	3,984
	固定資産	2,498,322	2,588,451	2,647,249
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	939,076	1,017,436	1,011,001
	その他固定資産	1,429,246	1,441,015	1,506,248
	有形固定資産	1,000,853	963,878	1,104,380
	無形固定資産	3,273	6,153	11,424
	その他投資等	425,120	470,984	390,444
負債の部	負債の部合計	1,139,143	1,250,404	1,324,687
	流動負債	341,395	415,885	381,459
	短期借入金			
	その他流動負債	341,395	415,885	381,459
	固定負債	797,748	834,519	943,228
	長期借入金			
その他固定負債	797,748	834,519	943,228	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,248,482	2,295,128	2,392,915
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,248,482	2,295,128	2,392,915
	代替基金			
その他一般正味財産	2,248,482	2,295,128	2,392,915	
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	939,076	1,017,436	1,011,001	
負債の部及び正味財産の部合計		3,387,625	3,545,532	3,717,602

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	2,856,969	3,035,270	3,157,039
補助金	0	7,000	0
事業費補助金			
運営費補助金		7,000	
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,856,969	3,028,270	3,157,039
内 随意契約額※	810,041	898,066	915,607
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	2,248,482	2,295,128	2,392,915
公益目的保有財産	▲ 633,248	▲ 615,300	▲ 765,991
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 500,878	▲ 484,730	▲ 479,813
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 655,714	▲ 678,171	▲ 674,563
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 6,000	▲ 12,000	▲ 0
抛出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	452,642	504,927	472,548

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		35,930 千円	64,601 千円	118,210 千円
自己資本比率	純資産	66.4 %	64.7 %	64.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	260.5 %	230.1 %	280.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	82.0 %	82.7 %	79.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	2,118,482 千円	2,165,128 千円	2,262,915 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	71.5 %	73.7 %	74.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.96	4.82	5.42
	遊休財産額			
資金運用 〔基本財産としての 有価証券の保有〕	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
	○ 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
	④ 元本割れのリスクはない。		○	

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.2 %	2.1 %	2.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	89.9 %	90.1 %	89.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.2 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	28.4 %	29.7 %	29.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	11,748 千円	9,942 千円	9,888 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	134 千円	192 千円	332 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.1 %	0.1 %	0.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	16 千円	14 千円	10 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	32.8 %	34.4 %	33.8 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.6 %	1.3 %	0.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成24年度 ~ 平成30年度
概要・数値目標	
H24年度からH30年度までの計画を策定	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 25年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ ( 事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~) )
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ ( 階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~) )
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }																														
無	未整備理由 { }																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>19年度~</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>19年度~</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	19年度~	●	事業内容	19年度~	●	役員名簿	19年度~	●	役員報酬	19年度~	●	事業報告	19年度~	●	正味財産増減計算書	19年度~	●	貸借対照表	19年度~	●	事業計画書	19年度~	●	予算概要	19年度~
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	19年度~																													
●	事業内容	19年度~																													
●	役員名簿	19年度~																													
●	役員報酬	19年度~																													
●	事業報告	19年度~																													
●	正味財産増減計算書	19年度~																													
●	貸借対照表	19年度~																													
●	事業計画書	19年度~																													
●	予算概要	19年度~																													

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
[健全経営への取組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		前年度に引き続きプロジェクトチーム（明るい未来プロジェクト会議）を中心として、基本計画及び中期実施計画等の評価検証・改善を行い、翌年度の具体的な課題と取組みを示す経営目標・所属別組織目標の策定準備を行った。					
①	今後の改善・対応方針等	中期実施計画が最終年度となるため、改定作業を行う。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	重点実施項目の取組み	中期実施計画の実施					
工程		実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し		

今後の取組み							
[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体への移行させるべく引き続き市と調整を行う。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		協議・調整を継続するなかで、3月に市の主体により移管先の法人が設立された。					
②	今後の改善・対応方針等	移管先団体も交えた具体的な協議・調整により、移行スケジュールの実現に向けた支援を行う。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	協議・調整・支援	継続	継続	継続	継続		

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
基本計画及び重点実施項目の実施については、具体的な今後の課題や取組内容の明示が必要である。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		中期実施計画で定めた重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の強化、人材の育成）について、全所属で組織目標と取組み内容を具体的に定め取組む					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	基本計画、中期実施計画の当該年度分について、より具体的な課題と取組みを示す経営目標、所属別組織目標、個人目標の策定を行った。今後各目標に対し検証を行い、次期目標につなげる仕組みを構築する。					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	重点実施項目の取組み	中期実施計画の実施					
工程		実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し	実施・見直し		
	次期指定管理の対応	情報収集	応募に向け課題等精	応募・再指定の獲得	情報収集		



## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
<b>団体の自立性</b>	当社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政依存度」の数値が高いのは、市有施設の指定管理事業によるものであるが、業務水準を高めたことで、約7割を指定管理者公募による競争により確保したものである。
<b>経営の効率性・適正性</b>	経営の安定と効率性の観点で業務の見直し等による財源確保に取り組んでおり、昨年度に引き続き、雇用情勢に応じた賃金改定を行い、いずれの指標も概ね水準を維持できた。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考えられる。今後は、更に高められるよう、計画から改善までの新たな仕組みのもと役員・職員が一丸となり取り組んで行く。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	設立目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、引き続き多様化するニーズに的確に対応するとともに、中期実施計画の重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の安定、人材の育成）に係る組織目標と取組み内容を具体的に定め、着実に実施することにより、公益目的事業比率の確保や臨時職員の賃金改定を行うなど、財務の健全化や経営の効率化が図られたことは評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、引き続き改善に取り組む必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	中長期計画に基づく公社の取組みに対し、財務の健全化や経営の効率化が更に図られるよう引き続き支援を行うとともに、水族館関連事業の円滑な移行が行えるよう、関係機関と連携しながら調整を行っていく。

## 【今後の取組み】

①	[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。
②	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体へ円滑に移行させるべく引き続き関係団体と調整を行う。
③	
④	

## 外郭団体評価調書【地方公社用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	新潟市土地開発公社		
所在地	新潟市中央区上大川前通8番町1260番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 浜田 栄治	電話番号	025-226-2325
	(市副市長兼務)	ホームページ	<a href="http://city.niigata-tochiko.jp">http://city.niigata-tochiko.jp</a>
市所管課	財務部 用地対策課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-tochiko.jp">info@niigata-tochiko.jp</a>
基本財産 (基本金)	30,000 千円	設立年月日	昭和48年4月23日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>根拠法： 公有地の拡大の推進に関する法律 第10条 土地開発公社の設立 第11条 土地開発公社の法人格</p>		
経営理念 経営方針	<p>公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する業務を執行するにあたり、関係法令を遵守し業務を遂行する。</p> <p>なお、新潟市が公社の将来的な解散を表明したことを踏まえ、解散の前提条件となる保有地の解消を図るため、引き続き長期保有地の早期処分に向けて市と連携しながら実行していく。</p>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
公有地取得事業			国(国土交通省)の依頼により、公共用地の先行取得を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	受託事業	支出額	千円	922,778	230,470	282,288	290,531
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①公有地取得事業		計画	件	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1

事業名 ②			事業概要				
公有地売却事業			国(国土交通省)、新潟市の依頼により、公共用地の処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	受託事業	収入額	千円	1,078,659	1,268,372	585,059	961,544
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①公共用地処分事業		計画	件	7	9	6	6
		実績		7	6	6	6

事業名 ③			事業概要				
保有地貸付事業			新潟市の依頼により先行取得した土地を処分するまでの間、市やJR等へ必要に応じて貸付けることで有効活用する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	55,916	56,260	58,463	58,713
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
②土地貸付等		計画	契約	8	6	6	6
		実績		7	9	10	

事業名 ④			事業概要				
代替地等公募入札等処分			市の依頼により先行取得した代替地及び事業計画の変更による特定土地を一般競争入札等で処分を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	自主事業	収入額	千円	0	13,178	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①先行取得代替地		計画	件	0	0	0	0
		実績		0	1	0	

事業名 ⑤			事業概要				
あっせん事業			その他公共団体の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、その他これらに類する業務を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	受託事業	収入額	千円	30,841	6,774	896	0
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①あっせん事業		計画	件	2	1	1	0
		実績		2	1	1	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	9	9	9	9
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	9	9	9	9
市兼任	8	8	8	8
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他	1	1	1	1
職員数	21	21	18	16
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	21	21	18	16
市兼任	21	20	17	15
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	0	1	1	1
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	5	3	2
	一般職	19	16	15	14
	合計	21	21	18	16
年齢構成	20代以下	2	1	1	2
	30代	4	3	3	1
	40代	12	11	8	9
	50代	3	6	6	4
	60代以上	0	0	0	0
	合計	21	21	18	16

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算額
報酬・給与等	44	1,511	1,492	1,667
内 市職員分	0	0	0	0
役員	44	44	29	88
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	44	44	29	88
内 市職員分	0	0	0	0
職員	0	1,467	1,463	1,579
常勤	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	0	1,467	1,463	1,579
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業 損益	事業収益	1,165,417	1,344,584	644,419
	公有地取得事業収益	1,078,660	1,281,550	585,059
	土地造成事業収益	0	0	0
	その他事業収益	86,757	63,034	59,360
	事業原価	1,090,277	1,287,753	597,691
	公有地取得事業原価	1,072,675	1,274,062	584,743
	土地造成事業原価	0	0	0
	その他事業原価	17,602	13,691	12,948
	うち土地処分額	1,072,675	1,274,062	584,743
	販売費	0	0	0
	一般管理費	1,874	2,079	2,714
	事業損益	73,266	54,752	44,014
事業 外 損益	事業外収益	1,110	781	776
	事業外費用	3,382	1,742	3,358
	うち支払利息	0	0	0
	事業外損益	▲ 2,272	▲ 961	▲ 2,582
経常損益		70,994	53,791	41,432
特別 損益	特別利益	62	0	0
	特別損失	0	0	0
	特別損益	62	0	0
	(うち土地評価損益)	0	0	0
当期純損益		71,056	53,791	41,432

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	2,634	2,881	2,588
役員分	44	44	29
職員分	2,590	2,837	2,559

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	12,991,738	12,029,317	11,778,074
	流動資産	12,986,774	12,026,149	11,775,998
	現金及び預金	1,909,461	1,986,187	2,039,476
	未収金	8,809	6,891	128
	公有用地	11,049,234	10,032,940	9,736,246
	特定土地	0	0	0
	完成土地等	0	0	0
	代替地	19,237	0	0
	その他流動資産	33	131	148
	固定資産	4,964	3,168	2,076
	有形固定資産	4,964	3,168	2,076
	無形固定資産	0	0	0
	その他投資等	0	0	0
	繰延資産	0	0	0
負債の部	負債の部合計	11,039,225	10,023,013	9,730,338
	流動負債	10,652,881	9,495,383	9,348,769
	短期借入金	10,103,286	9,420,869	9,265,662
	その他流動負債	549,595	74,514	83,107
	固定負債	386,344	527,630	381,569
	長期借入金	386,344	527,630	381,569
その他固定負債	0	0	0	
資本の部	資本の部合計	1,952,513	2,006,304	2,047,736
	資本金	30,000	30,000	30,000
	準備金	1,922,513	1,976,304	2,017,736
	(うち当期純損益)	71,056	53,791	41,432
負債の部及び資本の部合計		12,991,738	12,029,317	11,778,074

## (参考)

(決算 単位：千円)

保有土地総額(簿価)	11,068,471	10,032,940	9,736,246
うち評価替対象土地	19,237	0	0
うち5年以上保有土地 (債務保証・損失補償対象)	9,532,838	8,871,610	8,855,327
市標準財政規模	191,088,912	192,015,335	193,437,193

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	9,813,909	9,518,841	8,860,605
補助金			0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)	9,813,909	9,518,841	8,860,605
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高	11,027,423	10,015,016	9,718,322
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)	事務所の無償提供 (市所管課事務所内)

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

公有地の拡大の推進に関する法律 第25条(土地開発公社に対する債務保証)及び第26条(土地開発公社に対する便宜の供与等)



## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		70,994 千円	53,791 千円	41,432 千円
自己資本比率	純資産	<b>15.0</b> %	<b>16.7</b> %	<b>17.4</b> %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	<b>121.9</b> %	<b>126.7</b> %	<b>126.0</b> %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	0.2 %	0.1 %	0.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	<b>80.7</b> %	<b>82.7</b> %	81.9 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	1,922,513 千円	1,976,304 千円	2,017,736 千円
債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模（5年以上の保有土地）	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額	0.05	0.05	0.05
	市標準財政規模			
保有土地の簿価総額の対標準財政規模（全保有土地）	保有土地簿価総額	5.8 %	5.2 %	5.0 %
	市標準財政規模			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
	● 無		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	
			④ 元本割れのリスクはない。	

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	<b>841.3</b> %	707.5 %	<b>1,373.3</b> %
	事業収益＋事業外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	事業収益＋事業外収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
管理費比率	販売費・一般管理費	<b>0.2</b> %	0.2 %	<b>0.4</b> %
	事業収益			
職員1人当たり 管理費	販売費・一般管理費	<b>89</b> 千円	<b>99</b> 千円	<b>151</b> 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	<b>0.2</b> %	0.2 %	<b>0.4</b> %
	事業収益			
役員人件費比率	役員人件費	<b>1.7</b> %	<b>1.5</b> %	<b>1.1</b> %
	人件費			
資金調達効率	支払利息	<b>0.00</b> %	0.00 %	0.00 %
	長短期借入金			
保有土地回転期間	当期土地保有額	<b>10.3</b> 年	7.9 年	<b>16.7</b> 年
	当期土地処分額			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称 ( ) 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 ( ・これまで独自の事業を実施しておらず、依頼に基づき取得した土地は協定書に沿って処分するため )

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成20 年度～ 依頼先職種 ( 公認会計士・税理士 )	● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 ( 公認会計士・税理士 )
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～ ( ・公社事務に係る各種帳票を電算システムより出力させることにより、事務処理の効率化・適正化を図った ・新潟市土地開発公社の将来的な解散が表明され、市からの新規の先行取得依頼を停止したことからH24年度に理事及び職員の大幅な削減を実施、以降も継続して職員を削減している )
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22 年度～ ( ・職員の公社経理基準の知識を深め、人材の育成・強化を図るため各種研修会へ職員を派遣 )
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成18 年度～ 規程名称 ( 新潟市情報公開条例 )	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成21 年度～
無	未整備理由		● 事業内容 平成19 年度～
			● 役員名簿 平成19 年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			● 損益計算書 平成19 年度～
			● 貸借対照表 平成19 年度～
			事業計画書 年度～
			予算概要 年度～

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
【長期保有地の解消】 協定書に基づき市へ処分していくため、事業所管課と連携を図っていく						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
①	前年度の改善・対応内容	平成27年度は5件の全部処分及び1件の一部処分を予定していたが、事業所管課の計画遅延により、4件の全部処分及び2件の一部処分の実施に留まった。また、平成28年度は長期保有地5事業が処分に係る協定期限を迎えるが、財政当局の予算措置については一部未計上となった。				
	今後の改善・対応方針等	事業の進ちよく状況の把握しつつ、公社解散に向け、長期保有地の早期処分が進められるよう事業所管課及び財政当局と引き続き連携を図る。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 <u>長期保有地の解消</u>	<u>長期保有地の解消</u>	<u>長期保有地の解消</u> <u>解散工程の整理</u>	<u>解散工程の実施</u>	<u>解散工程の実施</u>	

今後の取組み						
【解散までの課題等について整理】 公社解散後における用地国債事業の取扱方針、新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
②	前年度の改善・対応内容	新潟駅周辺整備事業用地について、処分が進まない現状を踏まえ、課題の整理及び処分スケジュールについて市との協議を行った。				
	今後の改善・対応方針等	万代島ルート線に係る用地取得について、現状の課題を整理した上で今後の方針案を策定するとともに、市関係課との協力体制等について協議をおこなう。また、新潟駅周辺整備事業用地について、H28年度に再買取りの協定期限を迎えることから、より詳細な計画策定のための課題整理を進め、計画に基づく確実な処分を進めるよう協定期限の延長を行なう。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 <u>用地国債事業の取り扱い方針</u>	<u>方針案策定</u>	<u>方針決定及び市関係課協議</u>			
	<u>新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理</u>	<u>予算配分予定と計画の明確化</u>	<u>計画に基づく再買取りの推進</u>			

改善対応区分  
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B: 改善の取組の効果が始まっている  
 C: 改善の取組に着手  
 D: 改善の取組に向けて検討中  
 E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
独立した団体としての存在意義の明確化（組織体制の改善や中長期計画の策定など）							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		将来的な公社解散が表明されていることから、既に代替地を含めた市依頼による先行取得を停止するとともに、業務縮小に応じて職員の効率化を図ってきた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後も未処分となっている保有地を協定書に基づき確実に処分していくよう関係課と連絡調整を図るとともに、解散を念頭においた組織体制の見直しを図る。 なお、国土交通省からの受託業務については、方針案を策定後、今後の対応について市と協議を図っていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
工程	土地開発公社の今後について検討		課題の整理	検討結果の反映	解散工程の実施	解散工程の実施	

今後の取組み							
将来的な解散に向けて、長期保有地の早期処分が必要なため、策定した計画の着実な実施、引き続き市と連携した再買取による処分が望まれる。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		長期保有地は市依頼に基づく5事業となった。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		長期保有地5事業はH28年度末が協定期限となっているが、財政当局の予算措置については一部未計上となったことから、新たに処分計画の策定及び協定期限の延長のうえ長期保有地を確実に処分し、今後の公社解散に向けた解散工程を明確にしていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
工程	長期保有地の処分の実施		確実な処分の実施	確実な処分の実施			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>土地開発公社経営健全化対策に基づく指標では、平成27年度についても引き続き第一種及び第二種公社経営健全化団体に該当しないため、経営状況はおおむね健全といえる。また、経常損益も黒字を維持しており純資産も資本金を大きく上回っているが、土地開発公社の性質上、借入依存度は高くなっている。</p> <p>資金運用面では、金利負担を抑制するため市の無利子貸付によって運用している。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>土地開発公社は新潟市出資比率100%の特別法人であることから設立目的を遵守し、これまでに公社独自のプロパー事業は行っていない。また、将来の解散に向け、平成24年度から市の依頼による先行取得業務が停止されたことから、新たな取得に関しては国の国庫債務負担による先行取得事業のみを行っており、団体の自立性としては極めて低い。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>会計処理については「公有地の拡大の推進に関する法律」第18条及び土地開発公社経理基準要綱の規定により行っているところである。また、財務・会計処理の状況をチェックするため、民間の公認会計士による4半期ごとの経理処理点検や財務分析業務をおこない、効率性や適正性の判断指標としている。</p>
<b>その他</b>	<p>公社解散に向け、長期保有地を協定書に沿って早期に処分し、具体的な解散時期の見通しを立てることが重点課題となっている。また、国土交通省依頼による万代島ルート線に係る用地取得について、現在も引き続き公社において業務を受託しているが、公社解散を前提とした今後を見据え、市の協力体制が得られるよう協議を進める予定である。</p>
<b>総括的な所見</b>	
<p>当公社は、今後とも土地開発公社経理基準要綱等に沿って適正な会計処理を進めるとともに解散に向かう中での課題を整理しながら、未処分となっている長期保有地について協定期限を遵守した再買取りがおこなわれるよう引き続き市に対して働きかけていく。</p>	

【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	<p>「公有地の拡大の推進に関する法律」、「土地開発公社経理基準要綱」及び公社定款、諸規程を遵守しており、業務・管理運営はおおむね適正である。また、経営の自立性は国及び市の予算措置に連動しているため裁量度は低くなっている。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	<p>土地開発公社の経営自体は良好な状態を維持している。公社の将来的な解散に向け、事業所管課と連動して長期保有地の早期再取得を実施するとともに、今後の見通しを立てながら解散時期を明確にしていく必要がある。</p>
<b>今後の指導方針</b>	<p>平成23年度に本市土地開発公社の解散方針を決定し、この数年は長期保有地を縮減させることに軸足を置いてきたところである。今後は早期の解散に向けた課題等の整理や組織体制の見直しをおこなうとともに、課題整理を踏まえた具体的な解散スケジュールを描き、実行していくよう指導していく。</p>

【今後の取組み】

①	<p>【長期保有地の解消】 事業課と連携した確実な保有地処分</p>
②	<p>【解散までの課題等について整理】 公社解散後における用地国債事業の取扱方針、新潟駅周辺整備事業用地の見直し整理</p>
③	
④	

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	株式会社 まちづくり豊栄		
所在地	新潟市北区東栄町1丁目11番7号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役 金城道夫	電話番号	025-386-1212
	白新町1丁目自治会会長	ホームページ	<a href="http://www.toyosaka-tmo.com">http://www.toyosaka-tmo.com</a>
市所管課	北区役所産業振興課	電子メール	<a href="mailto:tmo@icss.jp">tmo@icss.jp</a>
基本財産 (基本金)	33,300 千円	設立年月日	平成15年7月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	16,650 千円	50.0 %
	一般株主(市民・企業)	16,650 千円	50.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	事業者や市民、新潟市などの出資による第三セクター特定会社による事業推進により、中心市街地及びまちづくりの活性化を図る。		
経営理念 経営方針	まちづくりを通じて、地域の賑わいと安らぎをもたらす会社をめざす ・環境を大切にし、地域のくらしに貢献する企業を目指す ・社会的信頼・信用の高い企業		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
北区観光協会運營業務受託事業			北区観光協会の管理運營業務、観光PR事業及び特産品PR事業を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①会員の獲得	計画	人		107	105	104	101
	実績			102	10	98	
②PR事業	計画	回		10	10	8	5
	実績			7	6	5	

事業名 ②			事業概要				
TMO管理運営事業			中心市街地活性化事業の推進及び支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	0	0	0	0
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①葛塚市の活性委員会開催	計画	回		0	0	0	0
	実績			0	0	0	
②個店支援	計画	店		60	80	80	85
	実績			80	80	80	

事業名 ③			事業概要				
ヤマザキショップ豊栄駅店収益事業			ヤマザキショップ豊栄駅店の経営を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	支出額	千円	27,403	27,882	27,541	27,673
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①ヤマザキショップ豊栄駅店の売上げ	計画	千円		28,176	31,000	28,000	27,000
	実績			27,302	27,698	26,834	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	11	8	8	9
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	11	8	8	9
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任	10	8	8	9
その他	1	0	0	
職員数	14	21	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	13	20	21	21
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	13	20	21	21
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	13	13	20	21
	合計	14	14	21	22
年齢構成	20代以下	0	0		
	30代	0	0		
	40代	5	5	5	5
	50代	4	4	8	8
	60代以上	5	6	8	9
	合計	14	15	21	22



## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	11,969	17,860	17,860	18,132
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	11,969	17,860	17,860	18,132
常勤	2,412	2,412	2,412	2,412
内 市職員分				
非常勤	9,557	15,448	15,448	15,720
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員	2,412	2,412	2,412	2,412
見直し等の取り組み	「道の駅豊栄」現場 駅長3名と事務職員1 名をH26.4.1から採 用。	「道の駅豊栄」売店 の営業権取得に伴い 従業員7名をH26.4.1 から採用。	Yショップ豊栄駅店早 朝勤務1名増	Yショップ豊栄駅店配 置転換による見習い 期間分人件費増

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	64,894	104,752	103,345
		営業費用	59,855	100,866	100,712
		売上原価	30,738	64,075	63,339
		事業費			
		販売費・一般管理費	29,117	36,791	37,373
	営業損益	5,039	3,886	2,633	
	営業外損益	営業外収益	15	48	146
		営業外費用	0		
		営業外損益	15	48	146
経常損益	5,054	3,934	2,778		
損特別	特別利益	15,400	11	9	
	特別損失				
	特別損益	15,400	11	9	
税引前当期損益		20,454	3,945	2,787	
法人税、住民税及び事業税		4,239	759	917	
当期損益		16,215	3,186	1,870	
前期繰越損益		▲ 6,961	0	0	
当期末処分損益		9,254	3,186	1,870	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	0	0	0	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	12,537	18,840	19,260
役員分	0	0	
職員分	12,537	18,840	19,260

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	55,304	55,181	57,979
	流動資産	36,073	36,372	38,752
	現金預金	29,924	29,636	33,468
	受取手形			
	未収金	3,385	1,548	1,633
	有価証券			
	その他流動資産	2,764	5,188	3,651
	固定資産	19,231	18,809	19,227
	有形固定資産	17,596	16,774	17,192
	無形固定資産	57	57	57
	その他投資等	1,578	1,978	1,978
繰延資産				
負債の部	負債の部合計	12,750	9,441	10,369
	流動負債	9,474	5,889	6,204
	短期借入金			
	その他流動負債	9,474	5,889	6,204
	固定負債	3,276	3,552	4,165
	長期借入金			
その他固定負債	3,276	3,552	4,165	
純資産の部	純資産の部合計	42,554	45,741	47,611
	資本金	33,300	33,300	33,300
	法定準備金			
	剰余金	9,254	12,441	14,311
	うち当期未処分損益 (当期損益)	9,254 16,215	12,441 3,186	14,311 1,870
負債の部及び純資産の部合計		55,304	55,182	57,980

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計		1,733	103	103
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	1,733	103	103
	内 随意契約額※	1,733	103	103
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		5,054 千円	3,934 千円	2,778 千円
当期損益		16,215 千円	3,186 千円	1,870 千円
自己資本比率	純資産	76.9 %	82.9 %	82.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	380.8 %	617.6 %	624.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	42.0 %	38.2 %	37.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	9,254 千円	12,441 千円	14,311 千円
	－資本金（基本金）			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	● 無			

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	2.7 %	0.1 %	0.1 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## (3) 経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本経常利益率	経常利益	9.1 %	7.1 %	4.8 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	7.8 %	3.8 %	2.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.2	1.9	1.8
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	4,635 千円	4,988 千円	4,698 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	361 千円	187 千円	126 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	44.9 %	35.1 %	36.2 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	29,117 千円	36,791 千円	37,373 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	19.3 %	18.0 %	18.6 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況			
●	有	計画名称 { ステップ・アップ2016-2(新5カ年計画)2016~2020 }	計画期間 平成28 ~ 平成32 年度
概要・数値目標			
<概要>		※交流人口を増やす施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・街中に人の集まる拠点を作る</li> <li>・「葛塚市」を活用して街中を活性化する</li> <li>・支援事業を継続する</li> </ul>
		※居住人口を増やす施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事業を進める</li> <li>・Iターン、Uターン若者の受け入れ態勢を整える</li> <li>・高齢者と若者の食を守る</li> </ul>
	無	未策定理由 { }	

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
	有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }	● 有 依頼時期 平成15 年度~ 依頼先職種 { 公認会計士(有)風間会計社 }
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み			
●	有	取組内容 平成22 年度~	}
	無	{ 株式会社まちづくり豊栄事務専決規程	

④ 人材育成の取組み			
	有	取組内容 年度~	}
●	無		

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
	有	策定期間 平成 年度~ 規定名称 { }	団体ホームページ掲載	
●	無	未整備理由 { 規程を整備するほどの事業規模にないという判断でしなかったが、必要性を含めて検討する。 }		
●		定款等		平成22 年度~
●		事業内容		平成19 年度~
●		役員名簿		平成19 年度~
		役員報酬		年度~
●		事業報告		平成19 年度~
		損益計算書		年度~
		貸借対照表	年度~	
●		事業計画書	平成19 年度~	
●		予算概要	平成22 年度~	

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
地域の特色を活かしたブランドづくり、特産品の販路拡大など、内外へアピールする事業を展開する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		北区観光協会の運営を担当し、「キタ・ミテ・キタク」実行委員会事務局及び北区特産物研究協議会に参加した。					
① 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		北区観光協会として取り組むべき分野と「まちづくり会社」として取り組むべき分野を精査・分類し、ブランド化や特産品開発分野は観光協会や特産物研究協議会の活動を支援する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	キタ・ミテ・キタク実行委員会		継続	継続	継続	継続	
特産物研究協議会		支援内容の精査	支援活動実施	支援活動実施	支援活動実施		

今後の取組み							
Yショップ豊栄駅店は、「まちづくり」会社の重要な拠点と位置付けており、赤字を最小限に抑えながら、維持継続していきたい。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		黒字化を目指し、増収策及び経費削減を実施したが黒字化までは届かなかった。					
② 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		導入当初における行政からの強い要請という事情は理解した上で、JR利用者を中心とした住民サービスという観点から経営継続という意味は変わらない。今年度も黒字化を目指す。駅前再開発事業での営業についても要検討事項となる。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	売れ筋商品の発掘及び外販商品の販路拡大		継続	継続	継続	継続	
経常経費の削減		継続	継続	継続	継続		

今後の取組み							
中長期計画「ステップアップ2016」の見直しを含めたアクションプラン作成の検討をおこなう。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		ステップアップ2（2016～2020）という新5か年計画を策定した。					
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		株主総会において上記「新5か年計画」を組織決定し、具体的アクションプランの策定計画を行う。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中長期計画の見直し		プランの作成計画の推進	計画の推進	計画の推進	計画の推進	

今後の取組み							
今年度は収支状況を精査し、来年度作成予定の中長期計画に具体的な事業を盛り込んでいきたい。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		3期連続の単年度黒字決算を成し遂げることができた。また、経常黒字を続けたことで自信を持って、新長期計画に取り組むことができた。					
④	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		単年度黒字の継続と、新5か年計画のアクションプランを具体化する。			
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	中長期計画の見直し	アクションプランの策定	計画の推進	計画の推進	計画の推進	

今後の取組み							
具体的な事業として、街なかの賑わい創出、高齢化・人口減少対策、空店舗・空家対策等を実行していきたい。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		若者と連携した魅力ある商店街づくり事業を支援し、具体化可能な事業の抽出を実施した。特に商店街内拠点の整備などの具体化を検討した。					
⑤	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		商店街若者協働プロジェクト事業を継続的に支援し、次年度以降の事業化を目指し「区づくり予算」への申請や関係機関の補助制度の調査を実施する。			
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	交流人口増対策	若者協働事業の支援及び葛塚市の活用支援	新たな商店街内拠点の開設、事業着手	継続	継続	
		居住人口増対策	空き家空き店舗の現況調査	空き家空き店舗活用事業の具体化	事業着手	継続	

今後の取組み							
中長期的には、道の駅豊栄の大規模改修に備えながら、道の駅周辺開発の提案・実施していきたい。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		プロポーザル方式による市有地売却への対応で中心市街地活性化の事業調査及び事業計画策定を目指したが、資金面等の諸問題が未解決のため申請を断念した。					
⑥	今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		今後、区役所本館跡地利用計画に視点を移し、中心市街地再開発の基本計画策定への可能性や道筋を見極め、関係各機関との検討を進める。			
		実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	行程	駅前再開発事業の調査研究	参入可能分野の調査研究	参入分野の事業計画	継続	継続	
		区役所本館跡地利用計画の調査	関係機関との連携による調査検討機関の立ち上げ	利用計画の検討	継続	継続	



改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
中長期計画の見直しとアクションプラン作成に早急に取り組む必要がある。 中長期計画に具体的な事業を盛り込む場合には、「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方についての検討結果を反映した計画とする必要がある。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	単年度経常黒字を確認するための年度であったため、年度後半から、新たな長期計画策定に向けて議論を進め、重点的に取り組むべき項目と事業の優先順位づけを進めた。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	新5か年計画のアクションプランを具体化する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中長期計画の見直し	アクションプランの策定	計画の推進	計画の推進	計画の推進	
	街中に人の集まる拠点をつくる	事業計画策定 自治協へ提案	事業着手	継続	継続	
「葛塚市」を活用し街中を活性化する	募集開始・出店	継続	継続	継続		

今後の取組み						
ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業に関して、会社、行政、商工会、自治会等の関係機関とのネットワーク強化が必要である。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	ブランド化については、最重要計画という位置付けを見直し、各団体・関係機関の活動状況を注視し、必要なタイミングで当社が支援する方向とした。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	最重要課題である「賑わい創出」については、交流人口増という課題に変更することとする。また、定住人口増という課題については「区役所本館跡地利用計画」に的を絞りを、上記関係機関との連携を深め検討組織を提案する。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	関係機関との関係強化	継続	継続	継続	継続	
区役所本館跡地利用計画の調査	関係機関との連携による調査検討機関の立ち上げ	利用計画の検討				

今後の取組み						
収支回復に向けて、ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業を具体的なアクションプランを作成するとともに、早期に実施することが必要である。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	ブランド化については、上記のとおり。賑わい創出事業については「若者と連携した魅力ある商店街づくり事業」を積極的に支援した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	商店街若者協働プロジェクト事業を継続的に支援し、次年度以降に具体的アクションプランにまで持ち込めるような熟度を求めることとする。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	中長期計画の見直しを実施	アクションプランの策定	計画の事業化	継続	継続	

今後の取組み						
団体は本来豊栄地区のまちなか活性化を目的としたものであるが、近年の状況を見ると収支的には「ヤマザキショップ豊栄駅店」の収益に頼る部分が多く、活性化が実現されているのか疑問である。今後の団体のあり方についても検討が必要である。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		従来指導され続けてきた「経営黒字化」とようやく達成することができた。行政からの直接的な補助金をほとんど受けない体制でも黒字化することができた。Yショップの黒字化は未達成だったが、会社全体としては予定通りの利益を達成することができた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		収支的にはYショップというよりは「道の駅」経営に依存している。「道の駅」の利益を中心市街地に還元するという当初の目的に近くなってきたので、ようやく本来の事業に取り組み事によって当社のあり方を明確にしたい。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	「道の駅豊栄」収支改善	黒字化の継続と大規模改修費用の確保	継続	継続	継続
時間貸駐車場収支改善		契約期間の確保	継続	継続	継続	

今後の取組み						
赤字決算となった駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）について、増収策と併せて、経費削減策を検討・実行する必要がある。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		黒字化を目指し、増収策及び経費削減策を実施したが黒字化までは届かなかった。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		導入等他らの行政からの強い要請という事業は理解した上で、JR利用者を中心とした住民サービスという観点から経営継続という意味は変わらない。今年度も黒字化を目指す。駅前再開発事業での営業についても要検討事項となる。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	増収策及び経費削減の実施	継続	継続	継続	継続
駅前再開発事業への検討		南口駅前拠点の調査	継続	継続	継続	

今後の取組み						
「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組みを強化することが望まれる。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		品揃えの改善などの成果で、ほぼ予定通りの利益を確保することができた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		本来の中心街ではない「道の駅」経営については、その利益を中心市街地に還元することを目的としていることに変わりはない。大規模修繕等の資金的な準備も含めて、本来の「まちづくり会社」としての事業を優先して取り組むこととした。			
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程	品揃え変更及び広報活動による黒字化の継続	継続	継続	継続	継続
大規模修繕の資金確保		継続	継続	継続	継続	

改善指示事項							
<p>本来のまちづくり会社としての役割が十分機能しているとは言えず、今後の事業展開のあり方を引き続き検討する必要がある。</p> <p>設立目的である中心市街地及び街づくりの活性化に資するより一層の取組が望まれる。そのための市との連携及び商店街の協力が欠かせない。</p>							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		今後の事業展開について、その方向性や優先順位を整理した。特に、商店街や行政との連携を深められる事業を模索して新長期計画に盛り込んだ。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		中活法の対象外となった当社が、単年度黒字を続けられるようになり、これから本格的に街づくり事業に取り組むために、行政や商店街との連携を深める活動を積極的に実施する。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	支援事業の継続実施	支援事業の精査	継続	継続	継続	
		街中に人の集まる拠点をつくる	事業計画策定 自治協へ提案	事業着手	継続	継続	
		「葛塚市」を活用し街中を活性化する	事業開始・出店	継続	継続	継続	
区役所本館跡地利用計画の調査		関係機関との連携による調査検討機関の立ち上げ	利用計画の検討	随時	継続		

今後の取組み							
<p>「まちづくり」会社としてどのような事業に取り組むべきかなど、法人のあり方を明確化する取組を進捗させるためには、経営者が課題を自覚し、リーダーシップを発揮していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経験のある役員を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。</p>							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		現経営陣に対する行政側の評価の低さは十分理解した上で、新5か年計画の策定に思いを集中した。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		若手新取締役を加え、ボランティア体質であった経営体制の質的強化を図る。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	取締役若手を加える	株主総会承認	継続	継続	継続	
		行政及び関係機関による人材派遣の依頼	制度・仕組みの調査検討	継続	継続	継続	

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	前期の決算で、わずかながら黒字を見込める結果が確認できた。しかしながら、最低賃金の引き上げがささやかれている昨今、人件費の増大が大きな負担となることが必須で、予断を許さない状況である。更なる経費の削減と売上増のための取り組みが必要となる。
<b>団体の自立性</b>	新潟市からの50%出資（16,650千円）はあるものの、その他の財政支出は103千円（レンタサイクル事業受託）のみであり、自立性が低いとは認識していない。
<b>経営の効率性・適正性</b>	まちづくり会社としての事業の他にも「北区観光協会」の事務局を受託し、様々な観光事業の構成メンバーとして活動しており、新潟市や豊栄商工会をはじめとする各関係機関との連携は効率的かつ正確に機能している。取締役にも、若手2名を加え若返りを図った。
<b>その他</b>	「道の駅豊栄」を含む全国の道の駅は1,100駅を超え、「全国道の駅協力会」組織が結成され、国の施策としてEV充電機能・WiFi機能設置をはじめ、観光の拠点・防災の拠点として整備される方向が示されました。その一員としての対応が今後の課題となります。
<b>総括的な所見</b>	
「新5か年計画」にある「まちづくり会社らしい事業」を一つ一つ実行していくことに全力を注いでいきます。その条件は揃ったと認識しております。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	指摘事項にもあった若手役員登用による経体制営強化やまちづくり会社としての新中長期計画の策定は評価している。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	新中長期計画の実現に向けた具体的取り組みを、迅速かつ確実に実施して欲しい。
<b>今後の指導方針</b>	新中長期計画に沿った事業の実施に向け、市及び区の基本方針等と照らし合わせながら適時助言・指導をおこなう。

## 【今後の取り組み】

①	上記、経営改善状況に記載した取り組みを、順次実施していく。
②	
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総合的な所見</b>			
<p>新5か年計画が策定され、「まちづくり会社」として交流人口を増やす施策と居住人口を増やす施策に区分整理して、実施すべき事業の方向性を決定しており、改善傾向にある。しかし、同計画は、将来的な資金的裏付けが無い中で策定されているため、事業の方向性に関する基本方針としての性格が強く、年度毎の進捗計画や5年後の具体的な姿が明示されていないなど、具体性に欠ける面があり、計画内容の更なる充実が必要である。</p> <p>改善項目に対する取組は評価できるが、設立目的である「中心市街地及びまちづくりの活性化を図る」という大きな目的を果たすための体制及び予算は十分とは言えない状況である。掲げた目的を果たすためには体制の見直しが必要であり、現状のままでは目的のための補佐的役割しか發揮出来ないと思われる。</p> <p>情報公開について、会社法第440条に基づく貸借対照表に関する公告が行われていない。定款に定める官報による公告を行うか、定款を変更してホームページにおける電子公告などを導入するかなど、適切な公告方法を検討し、法令に準拠した情報公開を行う必要がある。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>「新5か年計画」の内容は適正であるが、現体制及び予算のままでは成果をだすことは難しいと思われる。現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。</p> <p>「新5か年計画」は、年度毎の進捗計画や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。その上で年度ごとに実施する具体的なアクションプランを策定し、実施していく必要がある。</p> <p>旧市街地活性化の取組も大切であるが「道の駅」は、まちづくり豊栄の取組事業の突破口ともなりうる可能性がある。豊栄の農家・事業者等を巻き込んで地産果物を旬なうちに提供する、ブランド化して「道の駅」の更なる活性化を図る、などの取組は地域の活性化に叶うひとつともいえる。</p> <p>団体の状況が設立当時から大きく変わってきていることを踏まえ、設立目的を果たすためには、所管課及び団体において協議・検討が必要と思われる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>「道の駅豊栄」の安定した収益を中心とする会社経営を前提としながら、設立目的を果たしていくことが肝要との認識に立って、早期に所管課との協議の場を設けるとともに、目的達成のための事業等を実施していきます。</p> <p>情報公開については、ホームページに貸借対照表等を公開すべく、平成29年度開催の株主総会において、会社登記に併せて定款を変更する提案をし、承認され次第、ホームページに公開します。</p> <p>アクションプランを下記年次計画に基づき実行していきます。シェアハウスの設立などは、現時点で既に事業着手をしており、今後も着実に実行していきます。</p> <p>平成29年2月22日 (株)まちづくり豊栄 代表取締役 金城 道夫</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
<p>* 「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。</p> <p>* 「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。</p> <p>その上で年度ごとに実施するアクションプランを策定し、実施していく必要がある。</p>							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		交流人口を増やす				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		街なかには人の集まる拠点をつくる	検討・準備	1箇所オープン	検討・準備	1箇所オープン	
	成果指標	「葛塚市」の出店者を増やす		仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR	仕組みづくり・PR
		活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		拠点をつくる	計画		1箇所		1箇所
実績							
出店者を増やす	計画	3店舗	5店舗	5店舗	5店舗		
	実績						

改善指示事項							
* 「新5か年計画」は現体制及び予算の範囲で優先課題に取り組んでいくべきである。 * 「新5か年計画」は年度ごとの進捗状況や5年後の具体的な姿を明示するなど、計画内容の更なる充実が必要である。 その上で年度ごとに実施する具体的なアクションプランを策定し、実施していく必要がある。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		居住人口を増やす				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		空き家の活用 (シェアハウス)	検討・準備	1軒オープン	1軒オープン	1軒オープン	
	成果指標	空き家の活用 (学生食堂)	検討・準備	検討・準備	1軒オープン	管理・運営	
		活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	(シェアハウス)	計画		1軒	1軒	1軒	
		実績					
		(学生食堂)	計画			1軒	
			実績				

## 外郭団体評価調書【株式会社用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成 6年 4月 7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	その他(23団体)	千円 23,000 千円	% 33.8 %
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。		
経営理念 経営方針	<経営理念> ・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。 <経営方針> ・公平性 ・健全な組織、健全な財務運営 ・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス) ・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
放送時間の販売事業			放送番組およびCMの提供 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	43,975	40,388	34,463	36,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①スポットCM本数(概数)	計画	本		25,000	24,500	24,500	24,000
	実績			24,005	22,000	21,000	
②タイム・放送番組及びCM本数(概数)	計画	本		7,800	7,800	7,800	7,700
	実績			7,400	7,400	7,300	

事業名 ②			事業概要				
放送番組等の制作事業			放送番組およびCM素材・番組表・イベント等の制作 (平成27年度以降は、税抜きで計上している。)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	2,243	3,158	3,270	3,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①放送番組及びCM素材の制作本数	計画	本		20	20	20	20
	実績			15	16	14	
②番組表・イベント等の制作本数	計画	本		25	25	25	25
	実績			20	22	20	

事業名 ③			事業概要				
その他事業			イベントの司会受託ほか 700千円 花ふるフェスタイベント受託他 1,300千円				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
—	—	収入額	千円	672	627	4,260	2,000
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
①司会受託イベント数	計画	本		20	25	25	25
	実績			19	20	18	



## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	7	7	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	5	5	4	4
その他				
職員数	5	6	5	6
常勤	5	6	5	5
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	5	6	5	5
他団体からの派遣				
非常勤	0	0	0	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等				1
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	2	2	1	1
	一般職	4	5	5	5
	合計	6	7	6	6
年齢構成	20代以下	2	3	0	1
	30代			1	1
	40代	1	1	2	2
	50代	2	2	1	
	60代以上	1	1	2	2
	合計	6	7	6	6

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	21,705	26,674	21,625	19,760
内 市職員分	0	0	0	0
役員	3,000	3,000	3,000	2,760
常勤	3,000	3,000	3,000	2,760
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	18,705	23,674	18,625	17,000
常勤	18,705	23,674	18,625	17,000
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,000	3,000	3,000	2,760
常勤職員	3,741	3,945	3,725	3,400
見直し等の取り組み		平成26年度は職員が一時6名となっていた。		

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 平成28年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	44,657	44,172	41,992
		営業費用	47,821	48,439	47,493
		売上原価	0	0	0
		事業費	25,913	27,024	30,521
		販売費・一般管理費	21,908	21,415	16,972
	営業損益	▲ 3,164	▲ 4,267	▲ 5,501	
	営業外損益	営業外収益	2,114	222	204
		営業外費用	0	0	
		営業外損益	2,114	222	204
	経常損益	▲ 1,050	▲ 4,045	▲ 5,297	
損特別	特別利益	7	2		
	特別損失	47			
	特別損益	▲ 40	2	0	
税引前当期損益		▲ 1,090	▲ 4,043	▲ 5,297	
法人税、住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 1,270	▲ 4,223	▲ 5,477	
前期繰越損益		▲ 16,168	▲ 17,438	▲ 21,661	
当期末処分損益		▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138	

## (参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	21,705	25,673	21,625
役員分	3,000	3,000	3,000
職員分	18,705	22,673	18,625

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	49,789	46,474	39,360
	流動資産	43,627	41,803	35,883
	現金預金	38,204	36,648	30,611
	受取手形	0		
	未収金	5,456	5,180	5,304
	有価証券	0		
	その他流動資産	▲ 33	▲ 25	▲ 32
	固定資産	6,162	4,671	3,477
	有形固定資産	5,445	3,954	2,760
	無形固定資産	546	546	546
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,227	2,135	1,499
	流動負債	1,227	2,135	1,499
	短期借入金			
	その他流動負債	1,227	2,135	1,499
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	48,562	44,339	37,862
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 3,000
	剰余金	▲ 17,438	▲ 21,661	▲ 27,138
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 17,438 ▲ 1,270	▲ 21,661 ▲ 4,223	▲ 27,138 ▲ 5,477
負債の部及び純資産の部合計		49,789	46,474	39,361

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計		21,134	22,588	23,200
補助金	補助金	0	0	0
	事業費補助金			
	運営費補助金			
	設備投資に係る補助金			
	負担金			
	交付金			
	委託料	21,134	22,588	23,200
	内 随意契約額※	21,134	22,588	23,200
	貸付金(期中借入額)			
	出資・出捐金(追加額)			
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
経常損益		▲ 1,050 千円	▲ 4,045 千円	▲ 5,297 千円	
当期損益		▲ 1,270 千円	▲ 4,223 千円	▲ 5,477 千円	
自己資本比率	純資産	97.5 %	95.4 %	96.2 %	
	純資産＋負債				
流動比率	流動資産	3555.6 %	1958.0 %	2393.8 %	
	流動負債				
固定長期適合率	固定資産	12.7 %	10.5 %	9.2 %	
	固定負債＋純資産				
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
	資産の部合計				
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	▲ 17,438 千円	▲ 21,661 千円	▲ 27,138 千円	
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	無	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 運用方針を明文化し、それによって運用している。</li> <li>② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。</li> <li>③ 資金運用に関する情報収集に努めている。</li> <li>④ 元本割れのリスクはない。</li> </ul>

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	45.2 %	50.9 %	55.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 2.1 %	▲ 8.7 %	▲ 13.5 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 2.4 %	▲ 9.2 %	▲ 12.6 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	0.9	1.0	1.1
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,931 千円	7,362 千円	8,398 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 210 千円	▲ 674 千円	▲ 1059 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	49.1 %	48.5 %	40.4 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	4,382 千円	3,569 千円	3,394 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	48.6 %	58.1 %	51.5 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	13.8 %	11.7 %	13.9 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔株式会社エフエム新津 中短期経営計画〕 計画期間 平成28年度～ 平成30年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の改変 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、SNSの導入の検討と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>平成28年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを12件取得(7月現在達成見込み) ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを7件以上取得(現在営業中) ③イベント収入の獲得 ④職員の入退職者等による人件費の削減	
無	〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 〕
無	〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) 〕

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 〕
無	〔 平成28年7月よりプロアナウンサーを常勤雇用し、随時研修を実施 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成18年度～ 規定名称 〔(株)エフエム新津情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由 〔 〕	● 予算概要 平成17年度～	

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

		今後の取組み					
		中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進める。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		役員刷新に伴い、早々に取締役員らによる経営会議を年複数回開催し、経営改善に向け作業を進めてきた。また、引き続き諸団体との連携強化を推し進めるとともに、積極的に取材に出向き、これを出稿につなげることで、累積の早期解消を目指してきた。					
①	今後の改善・対応	中短期計画に基づき、累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善を進めていく。このための取締役員らによる、経営会議を年複数回実施、及び職員らによる定例ミーティングを毎週開催することによって、役員・職員一丸となった経営改善に向け作業を進めていく。					
	今後の改善・対応方針等						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	連携強化を図る対象団体	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学	商工農団体、コミ協、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、大学		
	取材重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市		

		今後の取組み					
		地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげる。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		地域に密着した情報提供、取材、イベント制作を進め、収益向上につなげる。平成27年度においては新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、いっそう地域に入り込み収益に結びつけるよう努めてきた。					
②	今後の改善・対応	平成28年度も引き続き、新タイムテーブル（番組表）の制作、SNSとFM放送との連携システムの構築にスポットを当て、地域に密着した情報提供、取材、イベント制作、事業提案などを進め、収益向上につなげるよう努めていく。					
	今後の改善・対応方針等						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	営業方針	各種団体や薬科大学への密着度の向上	各種団体や薬科大学への密着度の向上	各種団体や薬科大学への密着度の向上	各種団体や薬科大学への密着度の向上		
	区外の営業重点地区	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市	秋葉区、南区、阿賀野市、五泉市		

		今後の取組み					
		会計・顧客管理ソフトの導入による事務効率化と計数管理の徹底。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
これまでの改善・対応内容		会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。（平成27年度に導入済）					
③	今後の改善・対応	取締役員らで構成する経営会議の場において、収支状況の報告と管理を行っていく。あわせて顧客管理の情報活用と役員・職員が持つ、人力を活かしてスポンサー獲得に向け努力する。					
	今後の改善・対応方針等						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
工程	会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。	運用	→				

今後の取組み						
SNSとエフエムとの連携や他業種との連携の模索						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
これまでの改善・対応内容		HPやフェイスブックによる情報発信をし、SNSと電波を組み合わせた情報発信の検討				
④ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	フェイスブックの活用やサイマル放送などSNSを活用した放送の検討、また必要によりHPのデザイン刷新を行い、SNSと電波を組み合わせた情報発信を行うことによって、リスナーやスポンサーの拡大を図る				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	フェイスブックの活用	運用開始	活用・検討	活用・検討	活用・検討	
サイマル放送・HPデザインのリニューアル	運用検討	運用検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討	サイマル放送運用開始 HPリニューアル検討		

改善対応区分

- A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B:改善の取組の効果が始まっている
- C:改善の取組に着手
- D:改善の取組に向けて検討中
- E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につながりたい。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		出稿につながる営業活動を引き続き展開していく。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	過去の顧客リストを分析しながらニーズの把握に努め、また魅力あるプランを提示することで固定客の増加と定着を実現する。 また、地元商工会との連携強化や情報収集と取材、及びタイムテーブル(番組表)の紙面内容などを活用し、顧客認知向上と番組・CMの費用対効果につながる取り組みを図る。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	
阿賀野市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材		

今後の取組み						
単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。(番組の見直し)						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		単発の出稿は増加しているが、レギュラースポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得したい。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	レギュラースポンサーの減少は、番組内容に魅力が無いことが要因と捉え、新しく番組改編に向けた編成会議を開き、番組の刷新に努める。また、放送と営業が一体となった展開を図り、安定した顧客確保に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	番組編成会議	実行・検証・評価	実行・検証・評価	実行・検証・評価	実行・検証・評価	
魅力アッププランの作成	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価	作成⇒実行⇒検証・評価		



今後の取組み							
中短期計画（3か年）に基づく実行。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度～平成31年度において計画を策定する。また顧客のABC分析や、会計ソフト導入による迅速な月次損益計算の実施し、収益力向上に努めていく。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		平成27年度に中短期計画（3か年）を策定し、これに基づき実行を行う。また収支向上計画の策定や、長期計画を視野に入れ活動を行う。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	収益向上計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
		中長期計画	策定・実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	

今後の取組み							
BCP（事業継続計画書）の実行。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		災害時の情報提供等により団体の存在意義が高まっているため、当社が被災を被った場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確にしておく。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		BCP（事業継続計画書）の実行。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	BCP作成	運用 →				

今後の取組み							
災害時の情報提供機能の面でコミュニティFM局が果たす役割は大きい。行政に災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益を獲得する事で、安定した経営を目指すべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		国・県また新潟市内・外の行政に災害情報提供機能の充実のため、既存のインフラであるコミュニティFM局を活用することの合理性を説明し、行政関連の収益の獲得に努める。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		秋葉区・南区・五泉市・阿賀野市の防災担当と連携しながら、エフエム新津が持つ、リアルタイムな防災情報を活用することによって、積極的に住民と地域との情報の架け橋的な役割を担う。今年度も防災担当職員と災害情報に係る緊急放送会議の開催を通じ、信頼できる情報発信を行政とともに築き上げていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	方針	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	防災関係機関への周知・連携	
		対象	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	国・県・秋葉区・南区・阿賀野市・五泉市	

今後の取組み							
改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。 現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。							
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		放送部と営業部が一体化しておらず収益に繋がっていなかった。このため、収益性が高い取材については各部が一体化となるよう取り組んでいく。またスポンサーが見つからない番組も多くあることが判明し、これを見直し、地域のイベントと連携した放送等を積極的に取り入れスポンサー集めを行っていく。 数値目標を明確に設定し、幹部職員が共有し改善状況を検討する					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		コミュニティエフエムの企業価値を明確にし、エフエムを必要と感じている近隣自治体・個人・団体・企業との連携を強め、収入の拡大を図っていく。また社長、役員の権限を強化し、会社の信頼性を確保し、対外的な問題を職員が独自で判断する企業体質を改める。さらに経営会議（取締役会）において収支を4半期ごとチェックし、企業活動をチェックする。 営業・アナウンス部門強化のため提案・調整を行政とともに図り、経営体制の強化を図っていく。				
	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	組織・指示系統		統一・実施	統一・実施	統一・実施	統一・実施	
	意識改革・責任・目標		統一	統一	統一	統一	
	赤字体質改善		実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
会社の体質改善		実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価		

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>
平成27年度は役員員の大幅な入れ替わりによる、人件費増が重なり厳しい経営状態が続いた。平成28年度から中・短期計画の3か年計画に基づき、収支の改善を図り、営業活動に結びつくようにしている。スポンサーから求められている、販売促進につながる費用対効果を実現できる企画を図るよう努める。
<b>団体の自立性</b>
プロパーの職員のみギリギリの体制で運営をしている中、さらに競争力を高め団体の自主性を向上させていく。今後は新しい企画を番組内で設置し、営業活動と連携し強化をしたい。平成27年度からエフエム職員と市職員が参加し、経営の改善を図っている。
<b>経営の効率性・適正性</b>
継続して経費節減に努め、少ない職員での効率化に努める。今後も収益力を高め、効率的な経営を進めるとともに販売費・一般管理費の内容分析をし、費用の圧縮に努める。
<b>その他</b>
新津観光協会主催の「花ふるフェスタ」の受託や、(株)東北電力共催の「マジカルエレクトリックツアー」等、放送外収入の確保を図りつつ、会社の認知向上を図る。
<b>総括的な所見</b>
平成28年度も引き続き、従来の発想にとらわれない企画立案を心がけ、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。 また、計画的な累積欠損金の解消に向け、財務内容の健全化を目標に、中長期計画などのプランに基づき経営改善を図っていく。

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>
厳しい経済環境の中、新たな顧客開拓に向けて地道な営業活動を重ねているほか、地域の諸団体に働きかけを行い、今後の収益増加につながる関係性の構築に努めている点は評価できる。 また、従来の番組表の刷新を図ったり、CM放送の時間帯に工夫を凝らし、地域密着したコミュニティ放送になるよう取り組みを現在進めている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>
赤字改善及び、安定的な経営基盤確立のために、継続的な収入につながる広告出稿獲得への営業努力を求める。また魅力アッププランや収益向上計画を策定し、地道な経営改善への取り組みを求める。
<b>今後の指導方針</b>
コミュニティ放送局の特徴を生かした行政・防災・地域情報の提供を引き続き行う。また、新潟薬科大学の新キャンパス開設に合わせ、産学官・まちなかで連携した新番組の制作や取材をし、さらに地域に密着したコミュニティFMへの取り組みを求めていく。緊急告知放送など災害時の伝達手段として、ラジオ局に求められる役割は大きく、その周知をさらに進めるよう指導する。 さらなる販路拡大を目指すよう、収入増及び経営改善への取り組みを引き続き働きかける。

## 【今後の取組み】

①	中短期計画（3か年）を実行し、経営改善を図る。
②	市、新潟薬科大学、商工会議所、商店街と連携した健康、子供、まちなか等をコンセプトにした放送を図る。
③	フェイスブック、HPを活用した情報発信の強化を図る。
④	地域に密着した情報提供・取材・イベント制作、事業提案を進める収益向上につなげる。

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市南区農業振興公社		
所在地	新潟市南区白根1235 南区役所分館内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 豊	電話番号	025-372-5024
	新潟みらい農業協同組合 代表理事組合長	ホームページ	<a href="http://www.niigata-aguri.or.jp/">http://www.niigata-aguri.or.jp/</a>
市所管課	南区産業振興課	電子メール	<a href="mailto:kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp">kousya-shirone@beach.ocn.ne.jp</a>
基本財産 (基本金)	13,000 千円	設立年月日	平成16年3月8日 (平成24年4月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	6,000 千円	46.2 %
	新潟みらい農業協同組合	6,000 千円	46.2 %
	越後中央農業協同組合	1,000 千円	7.7 %
		千円	%
		千円	%
設立目的	南区地域農業の経営構造の改善、経営体及び担い手の確保育成、農産物のブランド化、環境保全型農業の実践等を推進し、もって南区地域の活性化及び地域農業の持続的発展に寄与する。		
経営理念 経営方針	<p>経営理念 公益法人として、会員はもとより広く地域の農業者から信頼される法人を目指す。</p> <p>経営方針 すべての農業者に対し、公平公正な業務を行う。 意欲ある農業者に農地を集積し、担い手の育成・確保を図る。 経営環境の変化や農業者のニーズを的確に把握し、業務に反映させる。 長期的視点に立ち、計画的かつ効率的な運営を行う。</p>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
農用地利用集積円滑化事業			農業経営の縮小や廃止を志向する農業者が所有する農地について、耕作放棄地や遊休農地とならないよう、情報の収集活動や農業者の相談活動の強化に努め、農業関係機関・団体と連携のもと、総合的な利用調整を図り、認定農業者を中心とする担い手へ農地を集積する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	57,035	72,044	80,560	80,020
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用権設定面積		計画	a	20,000	20,000	19,000	19,000
		実績		21,370	27,010	30,660	
		計画					
		実績					

事業名 ②			事業概要				
産地活性化総合対策事業 ※H28年度から農作業全般を請け負う事業展開から事業名変更する。			農業者の高齢化や担い手不足によって、県下の果樹産地が縮小・停滞傾向にあるため、新規就農の促進、園地情報の提供、農作業パート事業などを実施し、果樹をはじめとする産地の維持・発展を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,021	4,227	7,240	6,408
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
農作業パート請負金額		計画	千円		3,760	3,800	6,000
		実績			2,821	6,040	
		計画					
		実績					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	16	16	16	16
常勤	0	0	0	0
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	16	16	16	16
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	3	3	3	3
その他	12	12	12	12
職員数	5	22	33	30
常勤	3	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣	3	2	2	2
非常勤	2	20	31	28
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等		18	29	26
見直し等の取組み		果樹作業パート採用 18人	果樹作業パート採用 29人	果樹作業パート採用 26人

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	2	1	1	1
	合計	3	2	2	2
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1	1	1
	50代				
	60代以上	2	1	1	1
	合計	3	2	2	2

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	0	0	0	0
内 市職員分	0	0	0	0
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
●	その他〔 農協からの派遣 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	61,381	81,917	96,026
	基本財産運用益	6		3
	特定資産運用益			
	受取会費	1,323	1,399	1,450
	事業収益	57,009	75,249	88,060
	自主事業収益	57,009	75,249	88,060
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	3,042	5,268	6,512
	その他経常収益	1	1	1
	経常費用	61,644	82,003	94,672
	事業費	60,006	80,452	93,286
	公益目的事業費	60,006	80,452	93,286
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	1,638	1,551	1,386
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 263	▲ 86	1,354
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
当期経常増減額	▲ 263	▲ 86	1,354	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 263	▲ 86	1,354	
一般正味財産期首残高	1,103	840	754	
一般正味財産期末残高	840	754	2,108	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	0		
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	13,000	
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	13,000	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	13,840	13,754	15,108	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	0	0	0
役員分	0	0	0
職員分	0	0	0



## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	13,840	13,755	15,109
	流動資産	645	522	1,996
	現金預金	645	522	1,996
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	13,195	13,233	13,113
	基本財産	13,000	13,000	13,000
	特定資産			
	その他固定資産	195	233	113
	有形固定資産	195	233	113
無形固定資産				
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	0	2	0
	流動負債	0	2	0
	短期借入金			
	その他流動負債		2	0
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	13,840	13,754	15,108
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	13,000	13,000	13,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	13,000	13,000	13,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	840	754	2,108
	代替基金			
その他一般正味財産	840	754	2,108	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		13,840	13,756	15,108

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	3,042	5,268	6,512
補助金	0	0	0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	2,042	2,101	2,101
交付金			
委託料	1,000	3,167	4,411
内 随意契約額※	1,000	3,167	4,411
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	13,840	13,754	15,108
公益目的保有財産	▲ 13,840	▲ 13,754	▲ 15,108
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	0	0	0

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益		▲ 263 千円	▲ 86 千円	1,354 千円
自己資本比率	純資産	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	#DIV/0!	26100.0 %	#DIV/0!
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.3 %	96.2 %	86.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	840 千円	754 千円	2,108 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	5.0 %	6.4 %	6.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額 市委託料	100.0 %	100.0 %	100.0 %

## （3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	11,401.8 千円	3,420.4 千円	2,668.5 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 53 千円	▲ 4 千円	41 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	2.7 %	1.9 %	1.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	327.6 千円	70.5 千円	42.0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	0.0 %	0.00 %	0.0 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費 人件費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔(公社)新潟市南区農業振興公社中・長期計〕 計画期間 平成26～平成30年度
概要・数値目標	
(26年度策定予定) ①会員数 H26 108人(件) → H30 160人(件) ②農地利用対策事業 H26 200ha → H30 0ha ③果樹作業パート事業(請負額) H26 200万円 → H30 600万円 ④資源循環事業(堆肥散布面積) H26 100ha → H30 160ha	
無	未策定理由

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16年度～ 依頼先職種〔農協監事経験者〕
● 有	依頼時期 23年度～ 依頼先職種〔会計事務所, 税理士事務所〕
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ 市販財務会計ソフトの活用により、事務効率の向上を図った。
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 16年度～ それぞれ所属団体の人材育成研修やセミナーを受講している。
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
● 有	策定時期 16年度～ 規定名称 情報公開規定	
無	未整備理由	
団体ホームページ掲載		● 定款等 16年度～
		● 事業内容 16年度～
		● 役員名簿 24年度～
		役員報酬 該当なし 年度～
		● 事業報告 16年度～
		● 正味財産増減計算書 16年度～
		● 貸借対照表 16年度～
		● 事業計画書 16年度～
● 予算概要 16年度～		

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始めている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み							
会員向け事業の強化と会員の拡大							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		講習会・研修会の開催					
①	今後の改善 ・対応方針等	先進地視察研修及びJA各分会による講習会・研修会の実施					
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 ・対応	会員研修事業	実施	実施	実施	実施	

今後の取組み							
「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		農作業パートの雇用拡大及び堆肥散布面積の拡大					
②	今後の改善 ・対応方針等	区内パートの雇用拡大 堆肥散布希望者への供給					
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 ・対応	区内パート人員	12人	15人	18人	20人	
		散布面積	128.1ha	129ha	130ha	130ha	

今後の取組み							
会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		公社事業利用者の働き掛けを強化					
③	今後の改善 ・対応方針等	事業周知と利用農家の増加を図り、事業利用者からの入会を働き掛ける。					
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程 ・対応	会員の確保	目標 160人（件）	目標 170人（件）	目標 180人（件）	目標 190人（件）	

今後の取組み						
農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		国の制度変化に伴い、農地中間管理機構が設立され、公社の取扱面積は縮小していく。				
④	今後の改善 ・対応方針等	地域での担い手の農地集積についての支援業務は、農地中間管理機構から委託されるため、業務は引き続き行うことになるが、利用権設定等の面積は減少する。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程 利用権設定面積	減少	減少	減少	減少	

今後の取組み						
農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E
前年度の改善・対応内容		南区農業関係機関・団体職員連絡会議の開催				
⑤	今後の改善 ・対応方針等	上記会議を公社主催で開催し、関係機関・団体の事業調整や情報交換を図る。				
		実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	工程 関係機関・団体担当 職員連絡会議	実施	実施	実施	実施	

改善対応区分

- A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
- B: 改善の取組の効果が始まっている
- C: 改善の取組に着手
- D: 改善の取組に向けて検討中
- E: 今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み							
農地利用集積田滑化事業に特化した団体との理由から中長期計画は策定されていないが、会員であるメリットを感じてもらえる取組み、自主財源を確保するための事業展開等、いつまでにどのように行うのか明確にする必要がある。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	5か年計画を策定予定					
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	5か年計画の策定	取組強化	取組強化	取組強化	取組強化		

今後の取組み							
産地活性化総合対策事業と資源循環事業は、他団体での成功事例もあるため、市の助成なしに行える独自事業とするべく、利用者負担で賄える仕組みをつくることと、利用者へメリットの理解浸透を並行して進めるべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		産地活性化総合対策事業は、今年度より独自事業として実施し、農作業全般にわたって作業請負を行い、事業の拡大を図る。 資源循環事業は、当面市の委託により実施し、事業の定着・拡大を図り、将来的には独自事業として実施する予定である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	果樹産地活性化総合対策事業（果樹作業パート事業）	独自実施	独自実施	独自実施	独自実施		
	資源循環事業	市委託	市委託	市委託	市委託		

今後の取組み							
会員増が難しい情勢ではあるが、団体の存在意義や他団体との差別化を示し、会員である事のメリットを感じてもらおう取組を検討するべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		独自事業の展開により、会員は増加傾向にある。当公社は会員のための事業のみを実施する団体ではなく、南区全体の農業振興施策を実施し、担い手への農地集積や農業所得の拡大を目指すものである。当公社の活動に賛同していただいた会員については、研修事業や情報共有を拡充する。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等						
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	会員メリットの検討	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施	先進地研修の実施		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	当公社は収益事業は行っておらず、借入金も無く運営費は会員からの会費と負担金で運営されている。また事業を推し進める上では総会承認案件であること、及び起案書にて公社職員の確認と理事長の決裁が必要である。さらに監査体制は、公社監事監査が年2～3回、県監査が3年ごとに実施され財務は健全と判断する。
<b>団体の自立性</b>	公益社団法人として、農業者、行政及びJAをはじめとする農業関係機関団体との連携を図り、南区農業の活性化と地域農業の持続的発展に寄与する。
<b>経営の効率性・適正性</b>	事務的経費のより一層の見直しを進め、効率的な運営に努める。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大を進めるとともに、農業者と農業関係団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る。また、会員を中心に農業者への情報共有を図り、南区農業全体のイメージアップを図る。	

【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の規模拡大に貢献している。また、産地活性化総合対策事業や資源循環事業の事業主体として積極的に事業に取り組み、農家から評価を受けている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	新規事業の実施により、年々会員の増加につながっている。今後も事業を通じ公社を応援してくれる農業者を増加させて行く必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	公社でなければ実施が難しい事業を行政も公社と一体となって検討し、実施に向けて支援する。

【今後の取組み】

①	「産地活性化総合対策事業」「資源循環事業」の実施と普及・拡大
②	会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大
③	農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る。
④	



【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>農作業パート事業において、パートを現場に派遣するための事前研修を実施した取組や、堆肥散布事業の実施という取組により、会員が増加したことは評価できる。</p> <p>「資源循環事業」の実施と普及・拡大に対する取組は、農作業パートの雇用拡大及び堆肥散布面積の拡大につながり評価できる。</p> <p>中長期計画がまだ策定されていない。会員メリットを感じてもらえる取組、自主財源確保するための事業展開等をいつまでどのように行うのか明確にする必要がある。早急に取り組む必要がある。</p> <p>産地活性化総合対策事業は独自性が発揮できる事業であるため、更なる取組が必要である。</p> <p>農地中間管理機構が設立されたため、中長期的には公社の取扱面積が縮小していくと予想される。環境変化を踏まえた新しい公社のあり方を検討していく必要がある。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>市町村合併による新潟市域の拡大や、農地中間管理機構の設立など、外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定する必要がある。</p> <p>設立目的に沿った、公社でなければ果たせない事業の更なる取組が必要である。また、市の進める6次産業化を意識した取組姿勢も検討するべきである。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成29年2月28日 理事長 高橋 豊</p> <p>財政の健全化と事業の効率的な実施、会員の確保のため、中・長期計画（案）を平成29年2月27日に理事会に提案し承認を得た。</p> <p>また、市が進める6次産業化については、事業委託を受け平成27年度より事業展開を進めてきているところであるが、1次加工品の試作や加工品を使った新商品も販売されている。今後は、農業者自身の意識を高めるとともに、農産加工品等の有効な情報提供を行える体制を推進し、南区の農産物及び農産加工品のPRに繋げる。</p>
---

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項							
新潟市域の拡大や、農地中間管理機構の設立など、外部環境の変化を踏まえた公社のあり方を再検討し、将来を見据えた中長期計画を策定する必要がある。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		農地中間管理機構の設置により、公社が取り扱う利用権設定は縮小するが、農地中間管理機構の業務委託を受け、認定農業者等を中心とした担い手に農地集積が進むように、農地中間管理機構や関係機関・団体と連携のもとに、相談活動や指導・支援を行う。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		相談活動や指導・支援	実施	実施	実施	実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		農地中間管理事業	計画		380ha	410ha	450ha
			実績	356ha			
農地利用集積円滑化事業		計画	180ha	170ha	150ha	130ha	
	実績	325ha					

改善指示事項							
設立目的に沿った、公社でなければ果たせない事業の更なる取組や、6次産業化を意識した取組を検討すべきである。							
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		農業者の高齢化が進み、不作付地が拡大し、農業生産が停滞傾向にある。このような状況を少しでも良い方向にもっていくため、新規就農者や規模拡大を目指す農業者に、樹園地等の情報を提供することによって、廃園を防ぎ果樹産地の維持を図る。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		新規就農情報提供・サポート	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	貸付希望農地の情報収集・提供	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		新規就農者及び若手農業者等の会員確保	計画	140人	166人	170人	175人
			実績	164人			
			計画				
		実績					

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成28年8月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 佐久間 浩	電話番号	025-241-1221
	水道局職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigata-ss.jp/">http://www.niigata-ss.jp/</a>
市所管課	水道局総務部総務課	電子メール	<a href="mailto:suidousa-bisu@niigata-ss.jp">suidousa-bisu@niigata-ss.jp</a>
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	<p>水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		支出額	千円	—	85,969	92,921	117,525
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
漏水調査及び安心水道診断件数		計画	件		12,720	14,990	15,085
		実績		12,461	12,655	12,661	

事業名 ②			事業概要				
水道事業に関する知識の醸成事業			「市政教室」、「小学校授業」における浄水場施設見学や、バスツアーでの「浄水場等施設見学会」及び「親子水道教室」の実施、水道及び水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対しての理解と知識の醸成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	82736	89310	81346	85428
公益事業		支出額	千円	—	34,098	44,679	32,274
活動指標・成果目標			単位	0	19000	19000	14000
「市政教室」「小学校授業」参加者数		計画	人		5,100	5,400	5,270
		実績		5,160	5,251	5,176	
「水の都」バスツアー及び「親子水道教室」参加者数		計画	人		70	220	160
		実績		107	162	129	
「広報紙」の配布件数		計画	件			1,312,000	1,312,000
		実績				1,295,551	

事業名 ③			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
公益事業		支出額	千円	82,736	89,310	81,346	85,428
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
濁水等電話受付件数		計画	件		19,000	19,000	14,000
		実績		18,981	19,445	16,616	
小規模貯水槽清掃訪問指導件数		計画	件				300
		実績					

事業名 ④			事業概要				
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(予算)
収益事業	受託事業	支出額	千円	148,040	151,392	147,005	153,498
活動指標・成果目標			単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
検針件数		計画	件	2,278,540	2,278,000	2,296,000	2,325,900
		実績		2,271,206	2,282,711	2,298,606	
		計画					
		実績					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
役員数	10	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	8	6	6	6
市兼任	4	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	3	3	3
職員数	69	68	69	64
常勤	29	30	30	31
市派遣	1	2	1	1
市職員OB			1	1
プロパー職員	28	28	28	29
他団体からの派遣				
非常勤	40	38	39	33
市兼任		1	2	1
市職員OB	4	6	5	7
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	36	31	32	25
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。\*市兼任も除く

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員の状況	管理職			
	一般職	68	65	66
	合計	68	65	66
年齢構成	20代以下	8	5	4
	30代	16	17	16
	40代	10	13	15
	50代	17	12	13
	60代以上	17	18	18
	合計	68	65	66

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度予算
報酬・給与等	212,665	215,279	213,436	216,068
内 市職員分	994	1,943	995	1,000
役員	7,530	7,471	7,629	7,631
常勤	7,530	7,471	7,629	7,631
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	205,135	207,808	205,807	208,437
常勤	129,408	136,295	142,694	151,323
内 市職員分	994	1,943	995	1,000
非常勤	75,727	71,513	63,113	57,114
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,765	3,735	3,815	3,816
常勤職員	4,462	4,798	4,886	5,011
見直し等の取り組み	常勤役員の勤務日を減らすことにより、役員報酬額の減に取り組んだ。			

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般正味財産増減の部	経常収益	450,133	449,033	452,538
	基本財産運用益	4	0	0
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	448,015	444,847	449,565
	自主事業収益	16,165	895	818
	受託事業収益	431,850	443,952	448,747
	受取補助金等・負担金	2,059	4,075	2,907
	その他経常収益	55	111	66
	経常費用	445,465	447,497	453,244
	事業費	402,019	437,078	447,579
	公益目的事業費		246,181	256,970
	収益目的事業費		190,897	190,609
	(自主事業費)	12,329		
	(受託事業費)	389,690		
	法人会計			
	管理費	43,446	10,419	5,665
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,668	1,536	▲ 706
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	4,668	1,536	▲ 706	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	44,016	23,087	568	
当期経常外増減額	▲ 44,016	▲ 23,087	▲ 568	
当期一般正味財産増減額	▲ 39,348	▲ 21,551	▲ 1,274	
一般正味財産期首残高	91,449	52,101	30,550	
一般正味財産期末残高	52,101	30,550	29,276	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		52,101	30,550	29,276

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	247,509	252,956	251,045
役員分	8,659	8,594	8,759
職員分	238,850	244,362	242,286

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	資産の部合計	78,750	61,450	56,932
	流動資産	49,512	53,351	48,808
	現金預金	11,537	15,775	6,876
	未収金	36,801	36,467	40,741
	有価証券			
	その他流動資産	1,174	1,109	1,191
	固定資産	29,238	8,099	8,124
	基本財産	21,431		
	特定資産			
	その他固定資産	7,807	8,099	8,124
	有形固定資産	2,140	945	445
無形固定資産				
その他投資等	5,667	7,154	7,679	
負債の部	負債の部合計	26,648	30,900	27,656
	流動負債	26,648	30,900	27,656
	短期借入金			
	その他流動負債	26,648	30,900	27,656
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	52,102	30,550	29,276
	基金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	52,102	30,550	29,276
	代替基金			
その他一般正味財産	52,102	30,550	29,276	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		78,750	61,450	56,932



(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市財政支出等の合計	433,909	448,027	451,654
補助金	2,059	4,075	2,907
事業費補助金		2,042	2,907
運営費補助金	2,059	2,033	
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	431,850	443,952	448,747
内 随意契約額※	431,850	443,952	448,747
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

--

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産	52,102	30,550	29,276
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活 動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲
遊休財産額	52,102	30,550	29,276

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常損益	当期経常増減額	4,668 千円	1,536 千円	▲ 706 千円
自己資本比率	純資産	66.2 %	49.7 %	51.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	185.8 %	172.7 %	176.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	56.1 %	26.5 %	27.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	52,102 千円	30,550 千円	29,276 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	0.0 %	55.0 %	56.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	0	8.06	8.78
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	3.4 %	6.7 %	3.3 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	96.4 %	99.8 %	99.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.5 %	0.5 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員1人当たり売上高	事業収益	6,493 千円	6,542 千円	6,515 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	68 千円	23 千円	▲ 10 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	8.9 %	2.2 %	1.2 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	630 千円	153 千円	82 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	55.0 %	56.3 %	55.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.5 %	3.4 %	3.5 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [ 公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画 ] 計画期間 [ 平成27 ~ 平成31 ] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
● 無	未策定理由 [ ]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 [ ]
● 有	依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種 [ 公認会計士 ]
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成26年度～ 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成27年度～ 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
● 有	策定時期 平成12年度～ 規定名称 [ 財団法人新潟水道サービス情報公開規程 ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」 ]
● 無	未整備理由 [ ]
	団体ホームページ掲載
●	定款等 平成19年度～
●	事業内容 平成19年度～
●	役員名簿 平成19年度～
●	役員報酬 平成19年度～
●	事業報告 平成19年度～
●	正味財産増減計算書 平成19年度～
●	貸借対照表 平成19年度～
●	事業計画書 平成19年度～
●	予算概要 平成19年度～

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み						
平成27年度からの中期計画を着実に実施する。						
改善・対応区分	●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	中期計画に基づき、経営基盤の安定化と人材育成のため ①公益認定基準達成（公益目的事業比率、公益目的事業の収支相償等）の継続 ②新規事業（知識の醸成事業や給配水設備管理事業の拡充）の実施 ③職員研修と資格取得の推進を行った。					
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	今後も中期計画に基づいた着実な業務の実施と、職員育成のための研修や資格取得の推進を図り、新潟市水道局の補完機能を十分に発揮できるよう努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理及び平成32年度からの中長期計画の策定	

今後の取組み						
公益事業の拡大に努める。						
改善・対応区分	A	●	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容	水道事業の広報紙「水先案内」の作製について、平成26年度までの研修期間を踏まえ、平成27年度から実施した。また、平成27年度に「小規模貯水槽清掃の訪問指導」の調査・検討を行い、公益目的事業として追加変更認定を行った。					
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	「水先案内」の作製・配布業務は継続して行い、「小規模貯水槽の訪問指導」は平成28年度から実施する。また、今後も公益目的事業に繋がる業務について協議・検討を進め、さらなる公益事業の拡大に努める。				
	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続	
小規模貯水槽清掃の訪問指導	実施	継続	継続	継続		

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

		今後の取組み				
公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。						
改善・対応区分		A	● B	C	D	E
①	前年度の改善・対応内容	①広報誌「水先案内」の作製と配布業務を平成27年から実施 ②「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を平成27年度に調査・検討し、平成28年度から実施 と予定通り行い、公益事業の拡大に努めた。				
	今後の改善・対応方針等	上記の2業務は今後も継続して行うとともに、引き続き新たな公益目的事業の拡充について検討する。				
	実施事項					
	工程	「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続
		小規模貯水槽清掃の訪問指導	実施	継続	継続	継続

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	公益法人に移行し2年目となる平成27年度は、中期計画に基づき、公益目的事業の拡充を図ったことなどにより、公益目的事業比率が56.7%に向上し、自己資本比率、固定長期適合率ともに基準を満たしており、概ね健全性を保っている状況と考える。今後も引き続き公益事業の拡大を検討し、財務の健全化に努めていく。
<b>団体の自立性</b>	市職員比率は下がったが、当財団の業務の性格上、市からの受託業務が中心のため、財政的依存度は高いまま推移している。
<b>経営の効率性・適正性</b>	管理費の分配比率を精査し、適正に見直したことにより管理費比率と職員1人あたりの管理費を下げる事ができたが、経常損益がマイナスとなったことから、今後は事務的経費の一層の見直しを進め、効率的な運営に努める。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
今後も財務の健全性を保ちながら、より一層の公益事業の拡大を図られるよう努めていきたい。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	平成27年度は従来から実施している各種事業に加え、公益目的事業のひとつである水道事業に関する知識の醸成事業として、小学生と保護者で参加できる「親子水道教室」、広報紙「水先案内」の作製・配布事業を実施し、水道に対しての理解と知識の醸成に努めるなど、公益目的事業の拡大に積極的に取り組んでいることは評価できる。また、平成27年度からの中期計画を着実に実施し、より一層の公益事業拡大と経営の健全化の推進を期待する。
<b>課題及び改善すべき事項</b>	財務の健全性維持のために自己資本比率の推移に留意して事業運営に努めるとともに、水道事業に関する公益法人として、より一層、公益目的事業拡充に向けた取組みを推進する必要がある。また、事業の実施にあたり、事業収支の改善を図るべく運営費の削減や事務の見直しなど業務効率の改善に取り組み、経営基盤の一層の健全化に努める必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	平成27年度からの中期計画に基づき、経営の健全化、人材の育成及び組織基盤の確立のための取組みに対し、効率化による運営費削減を要請するとともに、運営においては、引き続き職員の専門技術向上等に向けた支援・指導を行っていく。

## 【今後の取組み】

①	平成27年度からの中期計画である経営基盤の安定化と人材の育成を着実に実施する。
②	公益目的事業の拡大に努める。
③	
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<p>市が、従来行ってきた広報紙「水先案内」の作製・配布事業を引き継いだり、平成28年度からは「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を行うなど、公益目的事業拡大に向けた取組は実施されており、結果として、認定基準としての公益目的事業比率を達成できたことは評価できる。</p> <p>市民が安心して利用できる水道事業を市から担い、より公益性のある事業に取り組んでおり、重要な任務を果たしていることは評価できるが、収益目的事業である水道メーター検針業務が主たる事業となってきたことから、公益法人として、公益目的事業の更なる拡大が望まれる。</p> <p>中期計画について、団体は、平成27年度から31年度までの中期計画を策定しているが、具体的な実施計画の内容は、初年度の計画を将来に渡って継続実施するとしたものが多いため、年度毎の進捗計画や計画終了時の姿を明確化するなど、計画内容の更なる充実が必要である。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。</p> <p>中長期計画のうち、具体的な取組の「経営基盤の安定化」については、公益認定基準、特に公益目的事業比率を満たすことを主目的としているが、結果として算定される公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきであり、公益目的事業比率を高めるための取組であっても、効率性を無視した事業の実施は避けなければならない。</p> <p>より一層、団体としての自立性を高めるためにも、将来的に水道メーター検針業務などの契約方式が変更される場合に備えた対応の検討なども必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成29年 2月28日	理事長 佐久間 浩
<p>当財団は「市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与すること」を目的として各種公益事業を実施しておりますが、平成31年度までの「中期計画」においてできるだけ事業の数値目標を設定して計画終了時の姿を明らかにするとともに、アンケート実施による市民評価や年度計画の的確な進捗管理などにより、より効果的な公益事業の展開に努めてまいります。</p>	

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>						
中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。						
<b>今後の改善・対応方針等</b>		中期計画を見直し、実施事業の各年度における具体的目標値を設定するとともに、計画終了時でのあるべき姿を示す。				
<b>今後の改善・対応</b>	<b>工程</b>	<b>実施事項</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>
		中期計画の修正		修正	進捗管理	進捗管理
<b>成果指標</b>	<b>活動指標・成果目標</b>		<b>平成28年度</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>平成31年度</b>
	実施事業の 目標値の設定	計画		設定	評価・分析	評価・分析
		実績				
	あるべき姿の 掲載	計画		掲載		
実績						

改善指示事項							
「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。							
今後の改善・対応方針等		公益目的事業の取り組みの成果を測るためのアンケート調査等を実施し、目標値を設定するとともに評価・改善を行いながら事業の効率化に努める。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		事業実施結果の評価		アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの実 施・評価	アンケートの実 施・評価	
今後の改善・対応	成果指標	活動指標・成果目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		あんしん水道診断 アンケート調査(満 足度等)	計画		試行実施	29年度の結果を踏ま えて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定
			実績				
		バスツアー・施設 見学のアンケート 調査(理解度等)	計画		試行実施	29年度の結果を踏 まえて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定
			実績				



【参考】評価指標・評価基準一覧

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) ×100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ×100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) ×100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 ×100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 ×100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) ×100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 ×100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) ×100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 ×100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 ×100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 ×100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 ×100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) ×100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) ×100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 ×%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 ×100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況